

## 令和2年決算特別委員会 資料一覧表<財政関係>

区 分	資料番号	資 料 名	ページ
一般会計	歳入	1 令和元年度 財源種別（一般・特定、自主・依存財源）の歳入の状況	1
		2 新たに講じられた財源及び収納強化を見込んだ事業	5
		3 主な収入における収入未済額及び不納欠損額（過去3年間対比）	13
	歳出	4 令和元年度 主な事務事業（予算・決算対比）	17
		5 令和元年度 一般会計歳入・歳出決算（款別、予算対比）	29
		6 一般会計歳出決算（節別、過去3年間対比）	31
		7 一般会計予算及び決算における歳出の財政構成比（過去3年間対比）	33
		8 令和元年度 おおた重点プログラム施策別分析表	35
		9 令和元年度 科目別一般財源充当額状況	37
		10 令和元年度 国・都支出金を財源とする経費の執行状況	39
		11 款別決算額表（過去3年間対比）	55
		12 不用額率（款別、過去3年間対比）	59
		13 一般会計歳出における不用額のある主な事業とその理由	61
		14 令和元年度 各種分担金等（補助金を含む）《総括表》	85
		15 令和元年度 各種分担金等（補助金を含む）《費目別》	87
		16 令和元年度 流用により執行した事業の状況について	117
		17 令和元年度 繰越明許費計算表	121
		18 令和元年度 事故繰越し繰越計算表	123
会特別	19 国民健康保険事業特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）	125	
	20 後期高齢者医療特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）	131	
	21 介護保険特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）	135	
その他	22 各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）	139	
	23 区債現在高の推移（過去10年）	141	
	24 歳計現金等運用状況一覧表	143	



## 令和元年度 財源種別（一般・特定、自主・依存財源）の歳入の状況

- |   |   |
|---|---|
| <p>※1 地方公共団体が自主的に収入しうる財源</p> <p>※2 国や都道府県の意味により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源</p> <p>※3 用途が特定されていない財源</p> <p>※4 用途が特定されている財源</p> | <p>※5 当該事業についての受益者、原因者等から徴収する歳入</p> <p>※6 一般会計、特別会計、基金間の移動による歳入</p> <p>※7 一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額</p> |
|---|---|

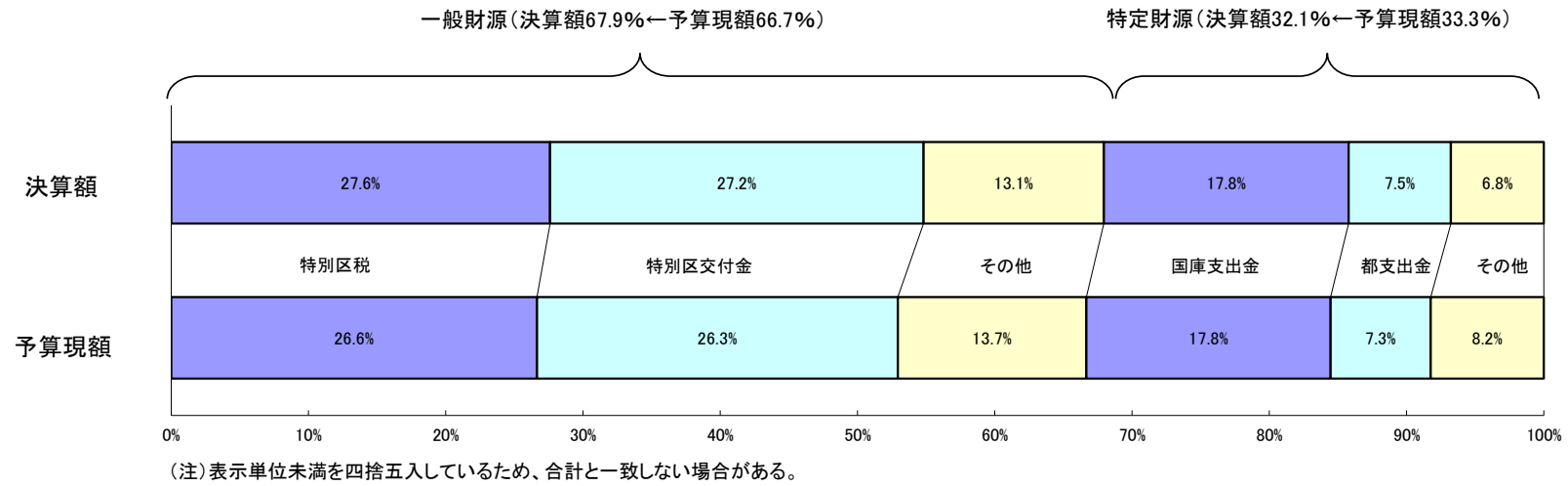
(単位:千円、%)

区 分	令和元年度予算現額			令和元年度決算							
	予算現額	一般財源(※3)	特定財源(※4)	調定額	決算額	一般財源(※3)	特定財源(※4)	構成比	収入率 対予算	収入率 対調定	
自主財源 (※1)	特別区税	76,950,501	76,950,501		78,529,721	77,473,951	77,473,951		27.6	100.7	98.7
	分担金及び負担金(※5)	2,959,244		2,959,244	2,829,108	2,809,363		2,809,363	1.0	94.9	99.3
	使用料及び手数料	8,695,771		8,695,771	8,524,744	8,388,486		8,388,486	3.0	96.5	98.4
	財産収入	724,921	188,903	536,018	731,921	731,164	186,381	544,782	0.3	100.9	99.9
	寄附金	398,805	210,605	188,200	444,087	444,087	315,642	128,445	0.2	111.4	100.0
	繰入金(※6)	18,790,359	14,348,772	4,441,587	14,809,704	14,809,704	12,069,100	2,740,604	5.3	78.8	100.0
	繰越金(※7)	3,725,379	3,725,379		3,725,380	3,725,380	3,725,380		1.3	100.0	100.0
	諸収入	6,055,723	2,227,458	3,828,265	9,735,747	5,612,248	1,657,704	3,954,544	2.0	92.7	57.6
	<b>自主財源 計</b>	<b>118,300,703</b>	<b>97,651,618</b>	<b>20,649,085</b>	<b>119,330,411</b>	<b>113,994,383</b>	<b>95,428,158</b>	<b>18,566,224</b>	<b>40.6</b>	<b>96.4</b>	<b>95.5</b>
依存財源 (※2)	地方譲与税	1,889,729	1,889,729		1,932,904	1,932,904	1,932,904		0.7	102.3	100.0
	利子割交付金	239,983	239,983		229,953	229,953	229,953		0.1	95.8	100.0
	配当割交付金	1,163,110	1,163,110		1,140,527	1,140,527	1,140,527		0.4	98.1	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	901,479	901,479		700,614	700,614	700,614		0.2	77.7	100.0
	地方消費税交付金	13,500,496	13,500,496		12,921,246	12,921,246	12,921,246		4.6	95.7	100.0
	自動車取得税交付金	298,651	298,651		301,711	301,711	301,711		0.1	101.0	100.0
	環境性能割交付金	59,588	59,588		106,613	106,613	106,613		0.0	178.9	100.0
	地方特例交付金	855,649	855,649		1,519,976	1,519,976	1,519,976		0.5	177.6	100.0
	特別区交付金	75,940,000	75,940,000		76,357,016	76,357,016	76,357,016		27.2	100.5	100.0
	交通安全対策特別交付金	61,351	61,351		61,729	61,729	61,729		0.0	100.6	100.0
	国庫支出金	51,383,771		51,383,771	50,166,463	50,048,765		50,048,765	17.8	97.4	99.8
	都支出金	21,071,993		21,071,993	20,928,067	20,928,067		20,928,067	7.5	99.3	100.0
特別区債	3,159,000		3,159,000	433,400	433,400		433,400	0.2	13.7	100.0	
<b>依存財源 計</b>	<b>170,524,800</b>	<b>94,910,036</b>	<b>75,614,764</b>	<b>166,800,218</b>	<b>166,682,521</b>	<b>95,272,289</b>	<b>71,410,232</b>	<b>59.4</b>	<b>97.7</b>	<b>99.9</b>	
<b>歳入合計</b>	<b>288,825,502</b>	<b>192,561,654</b>	<b>96,263,849</b>	<b>286,130,629</b>	<b>280,676,903</b>	<b>190,700,447</b>	<b>89,976,456</b>	<b>100.0</b>	<b>97.2</b>	<b>98.1</b>	
<b>構成比</b>	<b>100.0</b>	<b>66.7</b>	<b>33.3</b>		<b>100.0</b>	<b>67.9</b>	<b>32.1</b>				

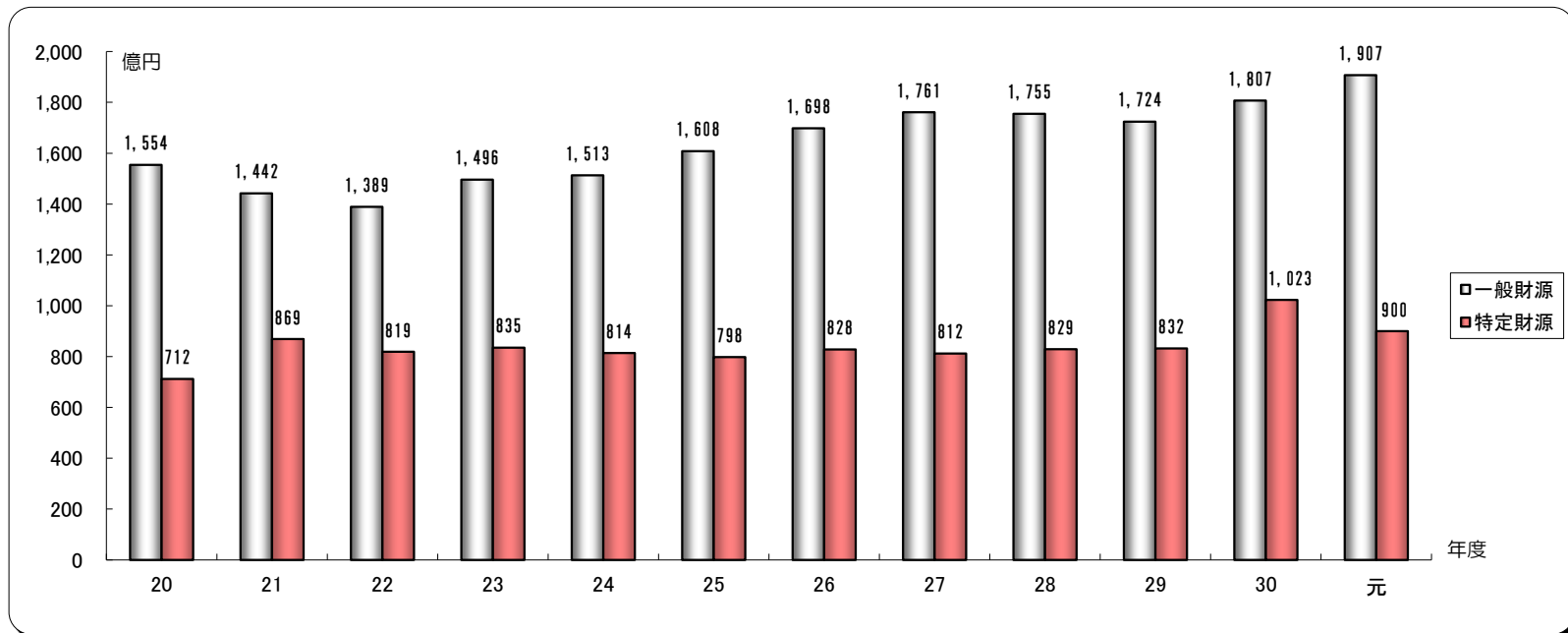
(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(注2) 構成比及び収入率は、表内計算による。

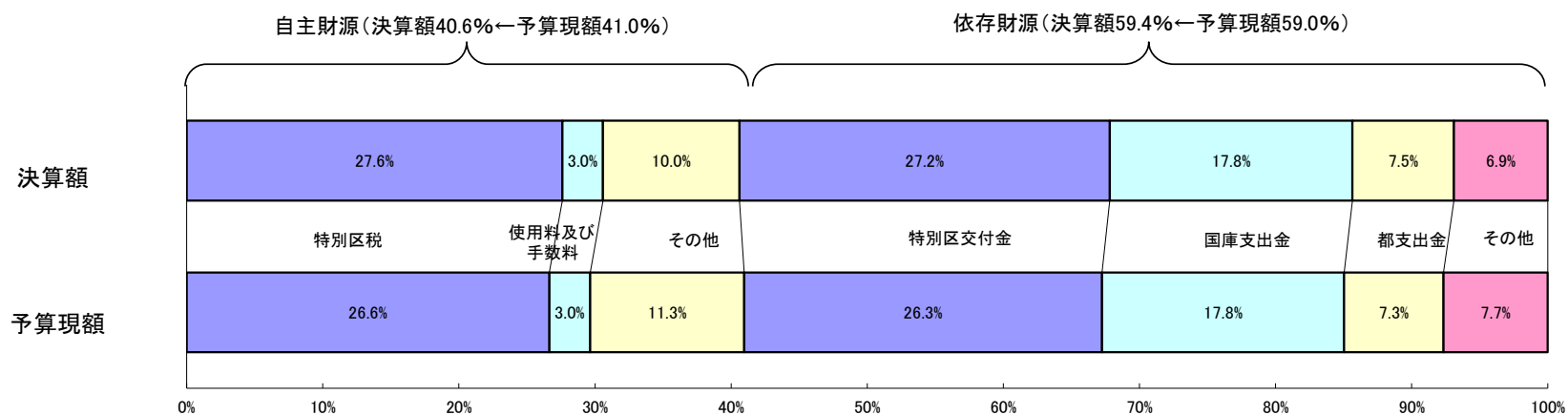
## 一般財源と特定財源の割合



## 一般財源と特定財源の推移(決算額)

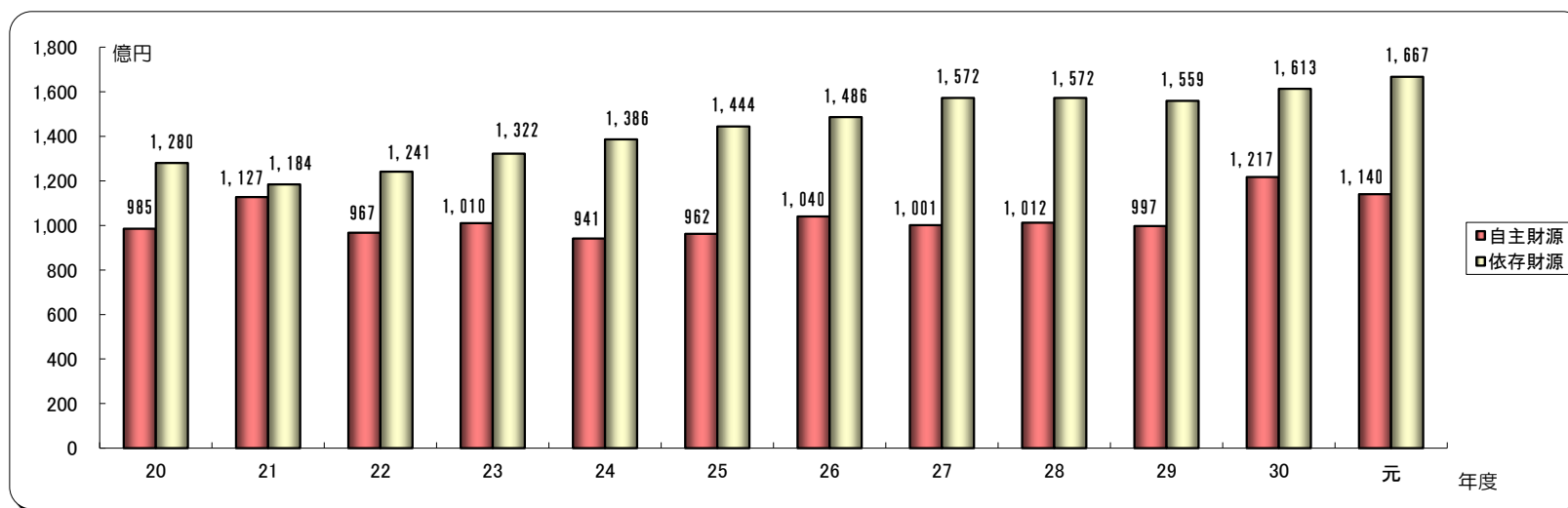


## 自主財源と依存財源の割合



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## 自主財源と依存財源の推移(決算額)





### 新たに講じられた財源及び収納強化を見込んだ事業

#### 1 新たに講じられた財源

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
地方譲与税	森林環境譲与税	森林環境譲与税	森林環境譲与税	森林環境譲与税	27,000	27,269	101.0	新設
環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	59,588	106,613	178.9	新設
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	運動場使用料	野球場	24,103	21,784	90.4	再設
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	運動場使用料	その他	22,436	13,689	61.0	再設
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	青少年交流センター使用料	青少年交流センター使用料	5,126	5,031	98.1	再設
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	勝海舟記念館入館料	勝海舟記念館入館料	7,374	5,369	72.8	新設
使用料及び手数料	使用料	福祉使用料	障害福祉施設使用料	短期入所施設使用料	89	550	618.1	新設
使用料及び手数料	使用料	福祉使用料	障害福祉施設使用料	障害児通所施設使用料	176	127	72.3	新設
使用料及び手数料	手数料	福祉手数料	就労定着支援	就労定着支援	4,749	154	3.2	新設
使用料及び手数料	手数料	都市整備手数料	マンション円滑化法証明手数料	マンション建替組合証明手数料	2	0	0.0	新設
使用料及び手数料	手数料	都市整備手数料	公示図書等印刷手数料	公示図書等印刷手数料	22	51	230.9	新設
国庫支出金	国庫補助金	衛生費補助金	保健衛生費補助金	妊娠・出産包括支援事業	1,813	2,897	159.8	変更
国庫支出金	国庫補助金	土木費補助金	公園費補助金	都市計画公園事業	215,000	215,000	100.0	再設
国庫支出金	国庫補助金	都市整備費補助金	住宅費補助金	住宅セーフティネット構築支援事業	240	1,172	488.4	新設
国庫支出金	国庫補助金	教育費補助金	教育総務費補助金	教育支援体制整備事業	2,504	1,561	62.3	変更
国庫支出金	国庫補助金	総務費補助金	総務費補助金	自治体中間サーバーシステム更改経費	10,892	10,892	100.0	新設
都支出金	都補助金	総務費補助金	総務管理費補助金	公共施設オープンスペース活用事業	962	0	0.0	新設

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
都支出金	都補助金	福祉費補助金	高齢福祉費補助金	介護人材緊急確保対策事業	2,550	3,378	132.5	変更
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	借地を活用した認可保育所等設置支援事業	14,700	14,700	100.0	新設
都支出金	都補助金	衛生費補助金	保健衛生費補助金	子供・若者自立等支援体制整備事業	66	0	0.0	新設
都支出金	都補助金	産業経済費補助金	産業経済費補助金	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業	110,484	63,569	57.5	変更
都支出金	都補助金	産業経済費補助金	産業経済費補助金	地域産業活性化支援事業	147,750	142,350	96.4	30補正
都支出金	都補助金	土木費補助金	公園費補助金	公園整備費	5,000	5,000	100.0	再設
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	特別支援教室設置条件整備	1,921	1,921	100.0	30補正
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	学校臨時職員賃金等交付金	4,414	2,784	63.1	新設
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	学校マネジメント強化モデル事業	64,221	63,748	99.3	新設
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	部活動指導員配置経費補助事業	15,360	12,166	79.2	新設
都支出金	都補助金	環境清掃費補助金	環境保全費補助金	受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備事業	22,000	0	0.0	新設
都支出金	都委託金	総務費委託金	地域振興費委託金	全国消費実態調査費	1,894	1,635	86.3	再設
都支出金	都委託金	総務費委託金	選挙費委託金	参議院議員選挙	245,095	205,967	84.0	再設
都支出金	都委託金	都市整備費委託金	都市整備費委託金	耐震対策緊急促進事務費	366	395	107.8	30補正
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地等貸付収入	土地等貸付収入(空港まちづくり本部)	195,810	196,960	100.6	30補正
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	勝海舟基金利子	勝海舟基金利子	6	8	137.1	30補正
寄附金	寄附金	寄附金	寄附金	寄附金(観光・国際都市部)	87,000	27,284	31.4	30補正
諸収入	受託事業収入	福祉費受託収入	病床確保事業収入	病床確保事業収入	1,566	917	58.6	新設
諸収入	受託事業収入	衛生費受託収入	健康管理事業受託収入	健康管理事業受託収入	2,032	226	11.1	新設
諸収入	雑入	施設等収入	施設等利用者負担金	大森まちづくり推進施設管理負担金	1,569	696	44.3	30補正
諸収入	雑入	施設等収入	施設等利用者負担金	施設利用者特定費用等負担金	256	0	0.0	新設



(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
特別区債	特別区債	総務債	特別出張所等施設建設費	特別出張所等施設建設費	150,000	0	0.0	再設
特別区債	特別区債	総務債	青少年交流施設建設費	青少年交流施設建設費	0	0	0.0	新設
特別区債	特別区債	総務債	公認野球場建設費	公認野球場建設費	2,100,000	433,400	20.6	再設

(注1) 本表に記載の財源は、30年度当初予算未計上で、元年度予算が皆増となっているもの。ただし、1千円計上の科目存置を除く。

(注2) 「区分」について

- ①新設は元年度科目新設項目
- ②再設は前年度は未計上だが、過去に計上した項目（隔年の計上を含む）
- ③変更は従来項目からの制度・名称変更、所管課の変更・追加項目
- ④30補正は30年度当初予算が未計上で補正予算計上項目

## 2 収納強化を見込んだ事業

(一般会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	収入率	令和元年度における収納強化の取り組み(当初予算内容)	令和元年度決算 収入未済額 (※1)	令和元年度決算 不納欠損額 (※2)	部課名等
特別区税 特別区民税 特別区民税	特別区民税 現年課税分	71,516,668	71,761,109	100.3	1 毎年度作成している事務運営方針に基づき組織的対応を行う。 2 未納者への納付勧奨等を効率的に実施するなど、事務の充実化を図る。 3 分納管理を徹底し、不履行者に対して早期督促を行うとともに、納付履行のない滞納者に対しては財産調査及び差押を実施する。 4 平成30年度より開始したモバイルレジ口座振替受付サービスを推進し、口座振替収納の向上を目指す。また、納付機会拡大に向けてモバイルレジによるクレジット収納の実施準備を行う。 5 特別徴収班に設置した滞納整理部門において、収納管理の徹底と催告、電話勧奨等により収納率向上を目指す。 6 平成29年度より設置した「収納率向上戦略会議」において、新たな取り組みや事務効率化の検討を行う。	653,104	0	区民部 納税課
特別区税 特別区民税 特別区民税	特別区民税 滞納繰越分	506,462	532,169	105.1	1 年度当初から計画的な滞納整理を進めるため、滞納整理方針・計画を策定し、全職員へ周知徹底する。併せて「収納率向上戦略会議」においても新たな取り組みや事務効率化の検討を行う。 2 税務システムを有効活用し、納付交渉や財産調査を早期に実施する。 3 夜間・休日の納付窓口開設に併せて納付困難な滞納者との納付交渉を積極的に行う。 4 財産調査結果が未判明な高額滞納者に対して、捜索を実施する。 5 納付履行のない滞納者について、差押のほか捜索や公売といった手法も積極的に実施する。	230,256	172,530	区民部 納税課
分担金及び負担金 負担金 福祉費負担金	老人ホーム 入所負担金	73,278	76,136	103.9	1 督促通知を送付する。 2 施設相談員に滞納状況を連絡するなど連携して納付指導を行う。 3 当該滞納者の施設を訪問し、滞納者と面接し納付交渉を行う。	762	0	福祉部 蒲田地域福祉課
分担金及び負担金 負担金 福祉費負担金	保育園負担金	1,878,609	1,756,057	93.5	1 保育料の納付履行が一定期間滞っている世帯に対して、児童手当から特別徴収による保育料納付を促すとともに、過年度滞納額があれば保護者からの申出により徴収継続を行う。 2 「保育料滞納整理事務処理要領」に規定する「納付誓約書」や「保育料未納分の納入計画書」等の滞納整理に必要な書式を活用し、滞納債権管理を行う。 3 毎月発生した現年度未納分は翌月に督促し、その後の滞納分は9月、12月、3月で催告する。 4 在籍児童のいる保育料滞納者に対して、保育園を通じて催告書を保護者に手渡し納付を促す。催告書が連続する場合、保育サービス課職員が保育園に出向き、納付勧奨を行う。 5 催告納付に応じない保護者に対しては、勤務先名を明記し給与調査等を実施の上、給与差押等を行う旨の納付催告を行う。 6 分納管理を徹底し、不履行世帯に対して早期に督促を行う。 7 「滞納保育料電話納付勧奨事務」の業務委託により、現年度保育料を中心に未納の発生した翌々月から催告業務を行う。 8 毎月の納付状況を確認し、一定期間納付が滞っている世帯に対しては、保育園と協力して早期の納付を促す。 9 保育料滞納事務に従事する職員を対象に、納税課に講師を依頼して「保育料滞納整理事務研修」を実施する。滞納整理の法的根拠、滞納保護者との交渉方法などを学び、意識を高める。	16,407	3,074	こども家庭部 保育サービス課
使用料及び手数料 使用料 福祉使用料	保育園使用料	980,352	903,556	92.2	1 毎月発生した現年度未納分は翌々月に督促し、その後の滞納分は6月、12月に催告する。 2 在籍児童のいる滞納者に対して、利用施設を通じて催告書を保護者に手渡し納付を促す。 3 学童保育の実施等に関する選考基準で、6か月以上未納者に対する指数加算制限を設けるとともに、利用選考と同時期に催告通知を送付し、該当保護者へ納付を促す。 4 未納者に対して、委託事業者による電話納付勧奨を行う。 5 未納者に対して、本人から申出書を徴した上で、児童手当支給額からの徴収を行う。 6 学童保育料の減額免除制度について、保護者への周知を徹底し、未収額の増加を抑制する。	31,328	3,796	こども家庭部 保育サービス課
使用料及び手数料 使用料 福祉使用料	学童保育料	279,600	265,612	95.0	1 毎月発生した現年度未納分は翌々月に督促し、その後の滞納分は6月、12月に催告する。 2 在籍児童のいる滞納者に対して、利用施設を通じて催告書を保護者に手渡し納付を促す。 3 学童保育の実施等に関する選考基準で、6か月以上未納者に対する指数加算制限を設けるとともに、利用選考と同時期に催告通知を送付し、該当保護者へ納付を促す。 4 未納者に対して、委託事業者による電話納付勧奨を行う。 5 未納者に対して、本人から申出書を徴した上で、児童手当支給額からの徴収を行う。 6 学童保育料の減額免除制度について、保護者への周知を徹底し、未収額の増加を抑制する。	4,532	1,100	こども家庭部 子育て支援課

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	収入率	令和元年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和元年度決算 収入未済額 (※1)	令和元年度決算 不納欠損額 (※2)	部課名等
使用料及び手数料 使用料 都市整備使用料	区営住宅使用料	376,690	380,400	101.0	1 現年度分の滞納者に対しては、住宅使用者に毎月督促状を、住宅使用者と連帯保証人に隔月で催告書を送付して納付を促す。また、指定管理者にインセンティブを与えることで、収納率の向上を目指す。 2 滞納を累積させている滞納者に対しては、条例の規定に基づき使用許可を取り消した上で、区が委任した弁護士を介して民事訴訟を提起し、勝訴判決に基づき強制執行を実施し、住宅明渡し及び滞納金の回収を遂行する。分割払いを約束して居住継続を希望する滞納者に対しては、訴え提起前の和解により債務名義を取得し、今後の滞納の抑止力とする。 3 連帯保証人が不明な住宅名義人に対しては、改めて連帯保証人を選任するよう指導する。	46,450	0	まちづくり推進部 建築調整課
使用料及び手数料 使用料 都市整備使用料	区民住宅使用料	261,862	259,657	99.2	1 現年度分の滞納者に対しては、住宅使用者に毎月督促状を、住宅使用者と連帯保証人に隔月で催告書を送付して納付を促す。また、指定管理者にインセンティブを与えることで、収納率の向上を目指す。 2 滞納を累積させている滞納者に対しては、条例の規定に基づき使用許可を取り消した上で、区が委任した弁護士を介して民事訴訟を提起し、勝訴判決に基づき強制執行を実施し、住宅明渡し及び滞納金の回収を遂行する。分割払いを約束して居住継続を希望する滞納者に対しては、訴え提起前の和解により債務名義を取得し、今後の滞納の抑止力とする。 3 連帯保証人が不明な住宅名義人に対しては、改めて連帯保証人を選任するよう指導する。	32,171	0	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 貸付金元利収入 特別奨学金 貸付金収入	特別奨学金 貸付金収入	12,721	12,379	97.3	1 一般奨学金の月賦返済・口座振替を励行し、債務者が返済し易い状況を拡大する。 2 法的措置に係る事務を迅速化し、困難ケースの早期解決に努める。 3 悪質な滞納者の催告状に色紙を使うことで、より注意喚起を促し、徴収強化を図る。 4 一般奨学金で返還猶予をした際に返還期間を延長し、返済し易い状況を拡大する。	187,767	662	福祉部 福祉管理課
諸収入 貸付金元利収入 一般奨学金 貸付金収入	一般奨学金 貸付金収入	514,871	532,397	103.4	1 一般奨学金の月賦返済・口座振替を励行し、債務者が返済し易い状況を拡大する。 2 法的措置に係る事務を迅速化し、困難ケースの早期解決に努める。 3 悪質な滞納者の催告状に色紙を使うことで、より注意喚起を促し、徴収強化を図る。 4 一般奨学金で返還猶予をした際に返還期間を延長し、返済し易い状況を拡大する。	390,052	3,907	福祉部 福祉管理課
諸収入 雑入 小規模企業 特別事業資金 債権収入	小規模企業 特別事業資金 債権収入	1,352	1,247	92.2	1 新規調定が発生した場合には、対象者に可及的速やかに通知を送付し返納を求める。 2 文書による催告に加え、電話による催告・現地訪問・来庁依頼による直接交渉を実施する。債務者の返済能力に応じた納付交渉を行い、可能な限り収納に努める。 3 住民票調査や現地訪問調査を実施し、適正な実態把握に努め、収納率の向上を図る。 4 交渉を継続しても収納が見込めない案件については、弁護士に委任し、督促状の送付、訴訟、強制執行を行い、回収を図る。	48,127	5,510	産業経済部 産業振興課
諸収入 雑入 事業経営資金 債権収入	事業経営資金 債権収入	4,544	3,882	85.4	1 新規調定が発生した場合には、対象者に可及的速やかに通知を送付し返納を求める。 2 文書による催告に加え、電話による催告・現地訪問・来庁依頼による直接交渉を実施する。債務者の返済能力に応じた納付交渉を行い、可能な限り収納に努める。 3 住民票調査や現地訪問調査を実施し、適正な実態把握に努め、収納率の向上を図る。 4 交渉を継続しても収納が見込めない案件については、弁護士に委任し、督促状の送付、訴訟、強制執行を行い、回収を図る。	122,918	20,228	産業経済部 産業振興課
諸収入 雑入 住宅共益費	区営住宅共益費	16,112	16,512	102.5	区営住宅使用料の徴収と同様に取り組む。	636	0	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 雑入 住宅共益費	区民住宅共益費	20,622	19,886	96.4	区民住宅使用料の徴収と同様に取り組む。	2,954	0	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 雑入 雑入	融資信用保証料 の返納	85	25	29.4	1 分割納付中の案件は、定期的に納付書を送付し分割納付の継続を促す。 2 住民票調査等を実施し、未返納者の実態把握に努めるとともに、通知等による催告を行い、収納率の向上につなげる。	220	275	産業経済部 産業振興課
諸収入 雑入 雑入	生活保護 返納金	305,384	316,164	103.5	1 生活保護費の返還金等に関する債権管理の手引に基づき、債権管理体制を整備し、必要な事務処理について組織的に取り組む。 2 年金や各種手当の制度についての情報共有を行い、速やかに保護変更処理を行うことで返還金の発生を未然に防ぐとともに収納率の向上につなげる。 3 生活保護システム及び生活保護債権管理システムを活用し、地区担当と経理担当の情報共有を強化して債権管理を組織的に取り組む。	1,956,841	207,745	福祉部 蒲田生活福祉課

## (国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	収入率	令和元年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和元年度決算 収入未済額 （※1）	令和元年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
国民健康保険料 国民健康保険料 一般被保険者 国民健康保険料	一般被保険者 国民健康保険料	16,484,034	16,902,337	102.5	1 納付案内センターを活用して対象者を期間毎に限定した納付勧奨や各種調査を実施し、勧奨強化を図るとともに、納付交渉に問題のある世帯は早期に職員対応へ移行して収納対策強化を図る。 2 口座振替強化月間を設けて全期前納を含む口座振替勧奨を実施し口座振替率の向上に努めるとともに、口座振替への移行を強化するためモバイルレジロ振受付サービスを区報やデジタルサイネージ、ホームページなどを活用して被保険者に周知する。 3 マイナポータルとの連携を視野に入れた納付方法の検討を行い、提供する。 4 年3回実施する催告書等の送付用封筒を工夫し、納付意欲の向上を図る。	3,584,764	994,114	区民部 国保年金課
国民健康保険料 国民健康保険料 退職被保険者等 国民健康保険料	退職被保険者等 国民健康保険料	12,510	15,043	120.2	5 滞納者の財産調査を速やかに実施し、滞納処分及び執行停止を計画的に行うことにより、滞納整理事務を強化する。 6 現年度分みの滞納世帯に対して早期に処分を実施し、長期高額滞納を防止する。 7 高額滞納者には、臨戸訪問により早期の滞納解消に努める。 8 外国人の納付相談体制をさらに向上させるため、micsおおたを利用した通訳・翻訳、タブレット端末を利用した通訳のほか、研修等により職員の窓口対応力を強化する。	11,992	3,680	区民部 国保年金課

## (後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	収入率	令和元年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和元年度決算 収入未済額 （※1）	令和元年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療 保険料 特別徴収保険料	特別徴収保険料	3,141,199	3,149,110	100.3	(特別徴収保険料は、100%収入)	0	0	区民部 後期高齢者 医療担当
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療 保険料 普通徴収保険料	普通徴収保険料	5,334,497	5,379,499	100.8	1 75歳到達者へは、特に丁寧な制度の周知を図り、滞納に陥らないよう努めていく。 2 75歳到達者及び特別徴収から普通徴収移行者等への口座振替の勧奨を引き続き推進していく。 3 分割納付者に対しては、履行確認及び未履行者への催告等を実施し、履行が途切れないよう分納管理に取り組んでいく。 4 累積滞納者に対し、30年度までに実施してきた特別対策の文書催告、短期証予告催告等のうち、文書催告を更に強化して滞納者に対する納付交渉機会の確保に努め、納付の履行を促すべくきめ細かな対応に取り組む。また、納付案内センターを活用し滞納の芽を摘む取り組みを実施する。 5 短期証交付については、対象者基準を精査し、被保険者間の負担の公平性を図る。 6 短期証交付者への履行管理を徹底し、一般証への切り替え者が増えるよう取り組む。 7 滞納者対策に関し、給付、資格業務との連携とともに、関係課（納税課・国保年金課等）との連携を強化する。 8 累積滞納者については、財産調査に基づき的確に滞納処分（執行停止を含む）を行い、滞納整理を推進する。	246,738	74,102	区民部 後期高齢者 医療担当

## (介護保険特別会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	収入率	令和元年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和元年度決算 収入未済額 （※1）	令和元年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料	現年度分 特別徴収保険料	11,391,938	11,269,178	98.9	(特別徴収保険料は、100%収入)	0	0	福祉部 介護保険課

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	収入率	令和元年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和元年度決算 収入未済額 (※1)	令和元年度決算 不納欠損額 (※2)	部課名等
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料	現年分 普通徴収保険料	1,366,594	1,351,782	98.9	1 特別徴収者の仮徴収額変更（平準化）を実施する。前年度より年間保険料額に変更が生じて、特別徴収が維持できるようにする。 2 納付勧奨業務委託期間を通年継続とし滞納者に対する納付交渉機会を充実、強化する。 3 介護保険制度の周知や重要性を広めるためにも、65歳を迎えた直後の被保険者や75歳以上の介護認定の割合が高い世代を重点に置くなど、きめ細かな収納対策を講じていく。	218,093	0	福祉部 介護保険課
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料	滞納繰越分 普通徴収保険料	67,626	67,256	99.5	1 納付勧奨業務委託期間を通年継続とし滞納者に対する納付交渉機会を充実、強化する。 2 高額滞納者や、75歳以上の介護認定の割合が高い世代を重点的に勧奨するなど、ポイントを絞り差押を含めて収納対策を講じていく。 3 滞納者に対し、介護保険認定申請時の適正な給付制限処分及び納付勧奨を実施する。 4 分割納付者に対しては、分納管理を徹底し、継続的に確実な収納に結び付ける。	250,079	175,717	福祉部 介護保険課

(※1) 調定した額のうち、年度内において収入に至らなかった金額

(※2) 調定した額のうち、時効の成立等により徴収し得なくなった金額



## 主な収入における収入未済額及び不納欠損額（過去3年間対比）

※1：調定した額のうち、年度内において収入に至らなかった金額

※2：調定した額のうち、時効の成立等により徴収し得なくなった金額

### 1 特別区民税

（単位：千円）

収入未済額 (※1)	年 度 別			不納欠損額 (※2)	年 度 別		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度
	883,360	937,372	1,034,471		172,530	136,579	195,560

### 2 区営住宅使用料

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度
	46,450	47,498	46,540		0	0	0

### 3 生業資金貸付金元利収入

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度
	6,085	6,465	6,826		0	0	3,762

### 4 特別奨学金貸付金収入

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度
	187,767	185,195	180,963		662	0	637

### 5 一般奨学金貸付金収入

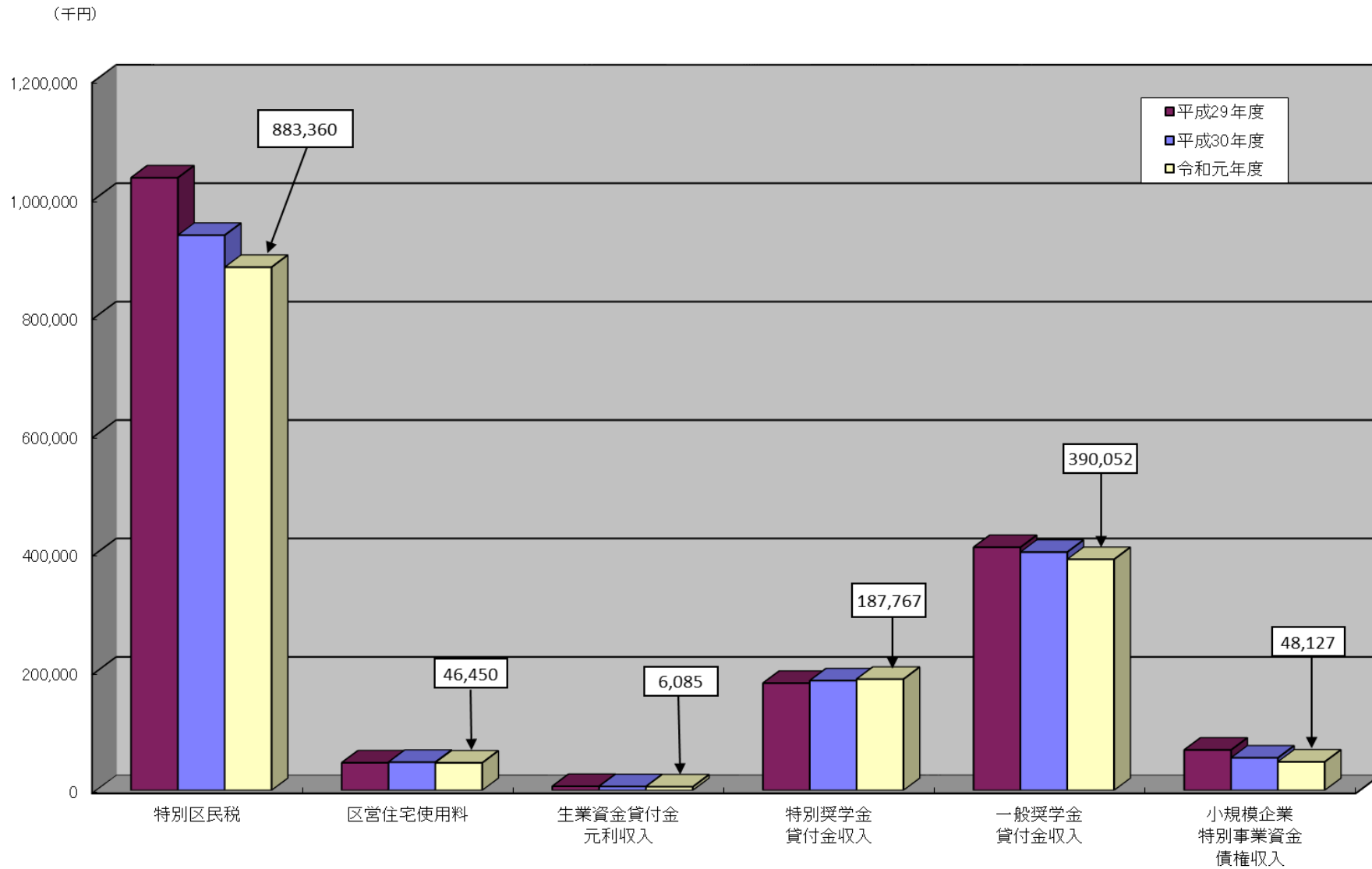
収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度
	390,052	402,246	410,472		3,907	1,250	3,690

### 6 小規模企業特別事業資金債権収入

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	令和元年度	30年度	29年度		令和元年度	30年度	29年度
	48,127	54,884	68,230		5,510	11,478	12,765

表示単位未満は四捨五入しています。

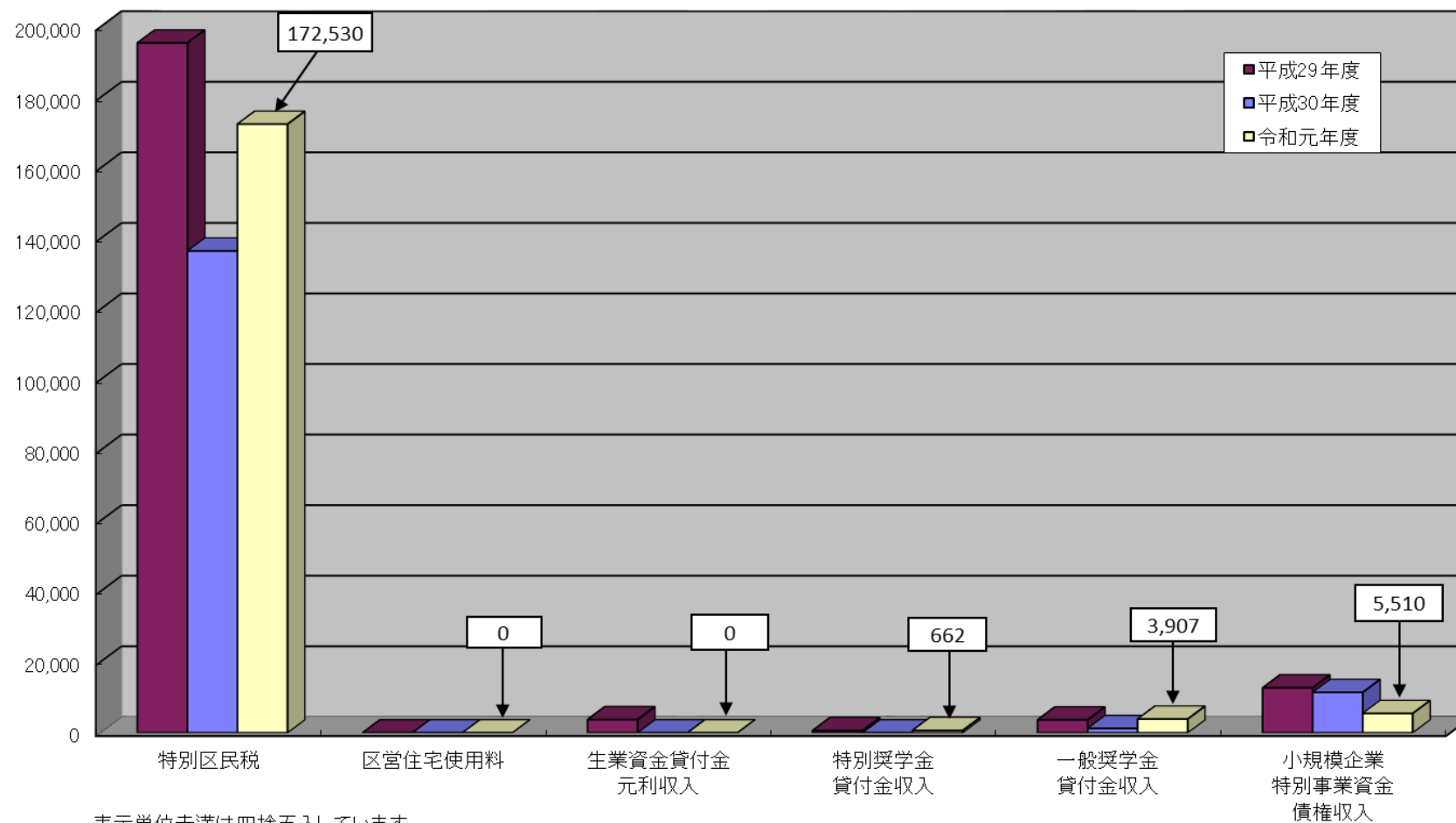
主な収入における収入未済額の推移(過去3年間対比)





主な収入における不納欠損額の推移(過去3年間対比)

(千円)



表示単位未満は四捨五入しています。



令和元年度 主な事務事業（予算・決算対比）

一般会計 歳出合計額(千円)	当初予算額	予算現額	決算額
	281,892,422	288,825,502	276,009,124

決算特別委員会資料 資料 4 番
企画経営部財政課

- ★…実施計画事業（※1）
- …重点事業（※2）
- ◎…新規事業（※3）
- …一部新規事業（※4）
- △…レベルアップ事業（※5）
- …一部廃止事業（※6）

- ※1 大田区実施計画に該当する事業
- ※2 重点的に取り組む事業として、予算プレス発表において公表した事業
- ※3 前年度の予算額がゼロの新規事業（組織改正、事業の付替え等を除く）
- ※4 既存の事業内に新規要素を含む事業
- ※5 内容を充実させた事業
- ※6 既存の事業内に廃止要素を含む事業
- ※7 当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額

（単位：千円）

実施 計画	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
<b>議会費</b>							<b>1,119,045</b>	<b>1,128,201</b>	<b>1,070,029</b>
<b>議会費</b>							<b>1,119,045</b>	<b>1,128,201</b>	<b>1,070,029</b>
		△			議事経費	タブレット端末の更新、委員会室机等の買替え	33,836	32,317	26,096
<b>総務費</b>							<b>46,417,203</b>	<b>52,594,993</b>	<b>50,181,426</b>
<b>総務管理費</b>							<b>26,563,811</b>	<b>31,690,254</b>	<b>30,440,008</b>
		△			文書事務	大田区例規集参照システム・要領参照システムの再構築	90,888	90,888	82,727
		△			総務事務費	内部統制の推進	44,596	44,411	40,596
★		○	△		男女平等推進センター管理運営費	ワークライフバランスの啓発及び女性の就労支援事業の充実（エセナおおた管理代行業務）、トイレ改修工事、雨漏り調査	61,178	61,178	59,290
★					事業費（男女共同参画推進事業）	ワークライフバランスの啓発及び女性の就労支援事業の充実	20,317	20,317	17,657
★					自己啓発支援	大学院公共政策研究科等受講、資格取得、自主研究グループ等の支援	4,885	4,885	1,083
★			△		職場研修支援	○JT推進研修の充実	4,038	4,038	3,710
★			○	△	職場外研修	管理職研修（評価・育成）の新規実施、新任主任研修と政策形成基礎研修の統合・再編	14,113	13,697	10,838
				△	その他の健康診断	B型・C型肝炎ウイルス検査の実施	52,092	52,092	44,580
				△	職員支援システムの運用管理	法改正に伴うシステムの改修等	180,667	180,663	170,732
	●		○		本庁舎（分室等を含む）	本庁舎公開空地ミストシャワーシステムの設置	1,213,896	1,234,526	1,192,177
★					区報の発行	原則1日、11日、21日の月3回発行	176,438	172,728	171,277
★					区政PR刊行物の発行	大田区政ファイル、おおた写真ニュース、くらしのガイド、おおたふれあい情報の発行	10,186	9,111	8,571
★				△	大田区ホームページの提供	ホームページ機能の強化	14,615	15,107	15,105
★				△	ケーブルテレビ番組の提供	SNSとの連動強化	18,804	18,804	18,801
	●			△	シティプロモーション推進事業	専用サイトの拡充、商標登録等	15,253	14,960	14,934
				△	公有財産の管理経費	公有財産管理システムのリプレイス	30,345	30,345	21,218
		○			基本構想・基本計画の策定	次期基本計画策定関係	31,289	31,289	29,252
				△	調査研究・企画機能の充実	政策研究関係経費	8,539	8,722	812
				△	社会保障・税番号制度の広報	区民広報経費	4,949	4,799	3,321
★				○	企画課事務費	経営・情報化戦略顧問の設置、おおた未来プラン10年（後期）の検証等	73,295	73,052	42,126
	●	◎			公民連携の推進	連携事業の実施経費等	11,155	11,155	10,508
				△	情報システムの運営	区民情報システム基盤更改、新OS対応（Windows10端末展開作業及び対応）、新外部接続環境構築	2,955,978	2,340,482	2,114,882
				○	建築物・設備の定期点検	ブロック塀等の台帳作成業務委託	49,539	40,640	23,091

(単位：千円)

実施計画	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
●	○	△			防災意識の高揚及び防災行動力の向上	マンション居住者向け防災講習会の充実、水防災意識向上のための普及啓発（マイ・タイムラインの普及）	22,009	27,060	26,496
	○				防災市民組織・消火隊の充実	市民消火隊・ミニポンプ隊ポンプ操法発表会備品	82,929	71,262	71,098
★					災害時要援護者対策の推進	災害時相互支援体制の整備	7,229	3,527	3,527
		△			学校避難所の運営・地域防災の推進（防災危機管理課）	学校防災活動拠点訓練実施支援委託	20,658	14,323	13,406
		△			駅前滞留者対策	訓練実施用物品	639	532	528
	○	△			本部体制	防災地図（外国語版）及び土砂災害ハザードマップの作成、参集職員用インソール購入、災害時情報通信体制基本計画書作成支援委託、被災者生活再建支援システム更新作業	98,001	222,982	222,193
		△			避難標識等管理	避難標識等の名称変更及び多言語化	14,507	13,125	13,125
	○				備蓄倉庫管理	新設地区備蓄倉庫初度調弁、地区備蓄倉庫等管理業務委託等	48,926	65,406	57,351
★	●	△			備蓄物品の維持管理	備蓄物品の拡充	76,039	115,563	108,778
★		△			非常食糧の備蓄	非常食糧の見直し	68,653	61,543	61,537
★	●	△			生活安全関係事務	防犯カメラの設置支援・維持管理費助成、高齢者の犯罪被害防止対策、青色回転灯車による通学路パトロールの強化、犯罪防止用啓発用品（自転車盗難防止対策）	227,169	201,375	200,558
★	●	◎			区民活動支援施設（（仮称）新蒲田一丁目複合施設の整備）	（仮称）新蒲田一丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	467,387	514,185	511,365
★	●	◎			地域包括支援センター（（仮称）新蒲田一丁目複合施設の整備）	（仮称）新蒲田一丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	89,312	70,945	53,660
★	●	◎			新蒲田保育園（（仮称）新蒲田一丁目複合施設の整備）	（仮称）新蒲田一丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	245,812	232,844	191,605
★	●	◎			中高生ひろば（（仮称）新蒲田一丁目複合施設の整備）	（仮称）新蒲田一丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	67,119	51,655	38,269
<b>地域振興費</b>							<b>6,617,297</b>	<b>6,680,010</b>	<b>6,268,102</b>
		△			青少年対策地区委員会	地区名入りジャンパーの作成	25,439	25,438	22,727
		△			こどもSOSの家事業	協力員向けステッカー・タスキの作成	675	707	707
		△			成人のつどい	送迎バスの借上げ、新成人向けバッグ型クリアファイルの作成	9,578	9,597	9,458
	●	○	△		生涯学習の支援	生涯学習情報広報誌の作成、（仮称）生涯学習相談員の配置	7,935	9,586	7,124
★	●				青少年交流センター管理運営費	増築及び大規模改修工事	1,145,716	1,145,552	1,091,111
	●	◎			管理代行費（青少年交流センター）	管理代行費	137,586	93,197	75,106
	●	◎			その他運営費（青少年交流センター）	管理運営経費	103,273	105,354	93,786
★		○			区民活動の育成と基盤づくり	NPO・区民活動フォーラムの開催、区民活動コーディネーター養成講座、防災塾・大田ボランティア塾の実施、大田区災害ボランティアセンター運営の準備経費	5,419	5,158	4,030
★	●	△			区民団体の活動支援	地域力応援基金助成事業、協働推進講師派遣事業、区民活動情報サイトの運営	25,707	25,704	15,974
★		△			区民活動支援施設	区民活動支援施設蒲田施設業務委託、大田区災害ボランティアセンター立上げに関する運営調査・研究	25,804	25,570	24,861
★					特別出張所管理運営費（地域力推進課）	18色の特色ある地域づくり冊子作成	14,387	7,026	6,958
		△			特別出張所管理運営費（千束）	受電設備変圧器交換工事	9,589	10,039	9,683
		△			特別出張所管理運営費（六郷）	建築物環境衛生管理業務委託	71,194	72,609	72,234
		△			特別出張所管理運営費（矢口）	庁舎外壁改修その他工事	203,735	177,957	95,040
		△			区民センター管理運営費（馬込）	体育室床改修工事	65,124	58,533	58,414
		△			区民センター管理運営費（矢口）	温水プール系統パネルヒーター及び温水制御機器取替工事等	85,170	74,351	42,311
★	●	○			田園調布地区公共施設の整備	（仮称）田園調布せせらぎ公園文化施設建築工事、田園調布富士見会館実施設計委託、（仮称）田園調布せせらぎ公園体育施設地盤調査委託	319,251	466,671	406,724
★	●	△			大森西地区公共施設の整備	（仮称）大森西二丁目複合施設基本設計・実施設計委託等	84,640	52,560	52,098
★	●	○	△		蒲田西地区公共施設の整備	蒲田西特別出張所大規模改修（長寿命化）実施設計委託等	48,350	48,350	39,817
<b>観光国際費</b>							<b>9,112,755</b>	<b>10,106,356</b>	<b>9,581,552</b>

(単位：千円)

実施計画	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
★		○	△		来訪者受け入れ環境の整備	大田区ウェルカムショップ・大田区まちかど観光案内所等への支援、大田区観光紹介用パンフレット制作、大田区観光案内サイン推進事業、来訪者向け観光コンテンツ及び推奨ルートの造成	44,207	44,557	40,999
★					観光まちづくりの支援	大田観光協会補助、川崎市連携事業、大田の観光にぎわい創出補助事業	71,567	71,567	64,415
★	●		△		おおたの観光魅力発信事業	大田区公式観光サイト運用保守、MICE推進事業、大田区公式PRキャラクター「はねびよん」の活用	28,998	52,272	47,939
★					観光情報センター等の運営	大田区観光情報センター・大田区観光情報コーナー（羽田空港）の運営	53,940	53,836	53,083
★					観光課事務費	大田区観光推進連絡協議会の運営	5,865	5,173	4,412
★					国際都市事業	18色の国際都市事業、国際都市おおた大使事業等	2,790	2,790	1,602
★					運営費補助（（一財）国際都市おおた協会）	運営費補助	49,570	49,570	32,592
★	●	○	△		事業費補助（（一財）国際都市おおた協会）	多言語相談窓口の設置、日本語学習環境の整備、広報・情報発信業務等	40,887	40,887	33,253
★					地域文化の振興	大田区伝統工芸士認定制度の実施	5,881	5,871	5,365
★					多文化共生のネットワークづくり	タブレット通訳サービス、国際交流員の配置等	11,362	11,366	8,032
★					事業費（郷土博物館）	特別展の開催	16,119	15,795	14,521
★	●	○	△		勝海舟記念館の運営	開館に向けた気運醸成事業、初度調弁、開館後の維持管理に要する経費等	105,498	106,763	80,819
		◎			勝海舟基金積立金	勝海舟基金積立金への積立	87,006	87,006	31,329
		○			地域スポーツクラブ	地域スポーツクラブの指導者出張事業	1,092	1,068	895
		○	△		区立運動場管理運営費（地域基盤整備第一課）	東調布公園野球場夜間照明耐震調査委託、平和の森公園アーチェリー場防矢板設置工事、平和の森公園壁打ちテニス改修工事	244,586	223,936	213,445
		○	△		区立運動場管理運営費（地域基盤整備第二課）	森ヶ崎公園運動場改修工事に伴う備品等購入、災害等復旧対応費	683,892	1,224,500	1,223,321
		○			区立水泳場管理運営費（道路公園課）	萩中公園水泳場熱中症対策（ミストシャワー購入）	17,122	17,093	11,942
★	●				区立水泳場管理運営費（建設工事課）	平和島公園水泳場施設計画策定業務委託	155,598	141,075	133,198
		○			多摩川田園調布緑地維持管理	テニスコートグレーチング取替工事、災害等復旧対応費	155,561	261,899	238,657
		○			大田スタジアム維持管理（スポーツ推進課）	改修に伴う初度調弁、Wi-Fi環境の整備、音響測定調査	20,632	20,632	16,510
★	●		△		大田スタジアム維持管理（建設工事課）	施設改修工事、工事監理委託	2,916,032	2,973,730	2,973,729
	●	○			大田スタジアム	オープニングセレモニー、指定管理代行経費	163,455	163,455	129,165
★	●	○	△		東京オリンピック・パラリンピック推進事業	おおたウェルカムボランティア事業、ブラジル選手団の事前キャンプ受け入れ事業、大会競技種目の普及啓発事業及び大会気運醸成事業	111,135	112,594	99,433
★	●		△		勝海舟記念館の整備	増築及び改修工事	488,366	707,790	683,630
<b>区民費</b>							<b>1,411,285</b>	<b>1,493,144</b>	<b>1,451,705</b>
		○			住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	マイナンバーカード取得推進啓発活動、マイナンバーカード対応証明書交付機の導入（大田区マイナンバーカードセンター）	689,145	741,222	714,737
<b>徴税费</b>							<b>1,912,045</b>	<b>1,854,509</b>	<b>1,714,866</b>
		○			電算関係費（納税課）	モバイルレジックレジット納付に伴うシステム改修	70,166	70,166	64,870
<b>選挙費</b>							<b>666,861</b>	<b>632,261</b>	<b>593,691</b>
		△			大田区長・区議会議員選挙執行事務	平成31年4月26日任期満了大田区長選挙執行 平成31年4月30日任期満了大田区議会議員選挙執行	310,729	256,641	249,193
		◎			参議院議員選挙執行事務	平成31年7月28日任期満了参議院議員選挙執行	245,099	245,187	223,370
<b>監査委員費</b>							<b>133,149</b>	<b>138,459</b>	<b>131,503</b>
<b>福祉費</b>							<b>153,396,787</b>	<b>154,489,920</b>	<b>149,767,206</b>
<b>社会福祉費</b>							<b>13,226,492</b>	<b>13,886,841</b>	<b>12,300,217</b>
★		△			社会福祉協議会の運営（福祉管理課）	成年後見センターを含む、社会福祉協議会の運営費・事業費補助 中核機関設置に向けた準備、成年後見制度推進機関としての相談支援体制の充実	211,134	211,134	200,769
		△			民生委員・児童委員経費	普及啓発チラシの作成	77,158	77,158	74,255

(単位：千円)

実施計画	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
			△		婦人保護（蒲田生活福祉課）	母子生活支援施設（広域利用）の入所措置費	7,379	7,375	6,321
★					成年後見制度利用促進・支援事業	成年後見制度区長申立費用、後見報酬助成、中核機関設置に向けた準備等	10,671	10,734	9,353
	●	○	△		おおた子どもの生活応援プラン推進事業	(仮称)離婚にかかわる総合相談事業、地域とつくる支援の輪プロジェクトの充実 (仮称)こども食堂推進事業	4,056	7,973	5,971
★					生活困窮者自立支援事業	任意事業（家計改善支援事業、子どもの学習支援事業、一時生活支援事業）の実施	153,834	154,619	153,700
★					ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善	4,974	4,794	3,492
<b>障害福祉費</b>							<b>18,156,479</b>	<b>18,265,155</b>	<b>17,673,286</b>
		○	△		障害者計画・障害福祉計画策定に係る経費	次期計画策定に係る実態調査	17,231	17,231	12,997
			△		大田区障害者の日のつどい	10月第3日曜日開催、プログラムの拡充	7,421	7,421	6,928
★					グループホームの整備促進	グループホーム整備費補助	20,000	20,000	0
	●	○			障害福祉課事務費	障がい者施設の経営力を強化する経営コンサルタント派遣事業	10,361	10,361	9,104
★					地域活動支援センター	地域活動支援センターの運営費補助、精神障害者専門相談員の配置	212,809	212,809	185,864
★					施設管理費（志茂田福祉センター）	庁舎管理に係る経費	17,136	17,816	16,026
★	●	○	△		事業運営費（志茂田福祉センター）	一部業務委託、作業所経営ネットワーク支援事業、障がい者施設におけるタクシー送迎の試行実施等	149,825	149,808	137,786
★					自立訓練事業（志茂田福祉センター）	身体障害者の自立訓練（機能訓練）に係る経費	27,761	27,771	27,255
★			△		施設管理費（上池台障害者福祉会館）	生活介護事業拡充に係る経費	104,248	103,576	70,068
★					事業運営費（上池台障害者福祉会館）	身体障害者及び知的障害者作業室における障害福祉サービス提供に係る経費	49,758	49,664	42,221
★					事業委託（上池台障害者福祉会館）	一部業務委託	16,692	16,692	16,666
★			△		生活介護事業（上池台障害者福祉会館）	生活介護事業拡充に係る経費、障がい者施設におけるタクシー送迎の試行実施	102,894	102,894	95,988
★					馬込分場運営費（上池台障害者福祉会館）	知的障害者作業室馬込分場における障害福祉サービスの提供に係る経費	6,101	6,195	5,012
★			△		施設管理費（障がい者総合サポートセンター）	既存棟及び増築棟開設に伴う施設管理費、障がい者施設におけるタクシー送迎の試行実施	115,687	115,836	110,608
★					事業運営費（障がい者総合サポートセンター）	運営業務委託、シンポジウムの開催等、発達障害に関する理解促進	395,969	395,969	365,258
★	●		△		事業運営費（短期入所事業）（障がい者総合サポートセンター）	有床診療所・短期入所事業の運営業務委託費	292,148	292,148	197,111
<b>高齢福祉費</b>							<b>21,137,684</b>	<b>20,724,862</b>	<b>20,403,565</b>
★					(仮称)西糀谷への施設整備費補助	特別養護老人ホームへの施設整備費補助	282,150	282,150	282,150
			△		民営化施設への大規模修繕工事費補助	民営化特別養護老人ホーム等への大規模改修工事費補助	212,239	211,602	171,882
★					地域密着型サービス施設への施設整備費補助	認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、(看護)小規模多機能型居宅介護事業所への施設整備費補助、定期借地権の一時金に対する補助	442,616	25,722	25,722
			△		区立特別養護老人ホーム民営化等検討	民営化施設のモニタリング実施	254	254	192
★					老人クラブ運営助成	シニアクラブの活動運営に対する助成	56,238	55,038	54,559
★					シルバー人材センター助成	運営経費補助等	69,933	69,933	66,218
★					高齢者就労支援事業	大田区いきいきしごとステーション及び元気高齢者就労サポート事業への補助	32,646	32,646	31,975
★					高齢者支援施設整備事業	プレシニアの社会参加支援	32,165	32,165	29,611
★	●		△		おおた介護予防応援事業	高齢者の自立・改善に向けた質の高いケアを提供した事業者の表彰	8,873	10,073	7,336
★			△		高齢者支え合いネットワークの普及啓発	地域包括支援センターを核とした地域による見守り体制の推進	5,116	5,596	4,918
		○	△		介護サービス研修・普及	生活援助従事者研修受講費助成事業の創設	8,802	8,802	4,878
			△		福祉サービス従事者の育成	地域別研修	3,617	3,617	3,467
★					地域包括支援センター運営推進（高齢福祉課）	地域包括支援センター運営支援	267,244	266,764	260,364
★					地域包括支援センター運営推進（大森地域福祉課）	地域包括支援センター業務の支援・統括	51	51	49
★					地域包括支援センター運営推進（調布地域福祉課）	地域包括支援センター業務の支援・統括	82	82	81

(単位：千円)

実施計画	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
★					地域包括支援センター運営推進(蒲田地域福祉課)	地域包括支援センター業務の支援・統括	117	117	115
★					地域包括支援センター運営推進(狹谷・羽田地域福祉課)	地域包括支援センター業務の支援・統括	38	38	32
★	●				地域包括支援センター新設・移転	地域包括支援センターの新設・移転に係る経費	62,924	62,924	59,676
★					施設管理費(老人いこいの家)	老人いこいの家施設管理(山王高齢者センターを含む)	111,372	111,355	89,513
★					運営費(老人いこいの家)	老人いこいの家運営(山王高齢者センターを含む)	245,516	245,516	234,134
			△		おおもり園指定管理者管理代行	耐震補強その他工事後の施設再開準備経費	38,340	38,340	26,611
	●	○			通所介護事業	下丸子高齢者在宅サービスセンターにおける若年性認知症デイサービス事業の実施等	15,102	15,102	14,800
			△		高齢福祉施設維持管理	グループホームやよい増床工事、おおもり園耐震補強その他工事	532,317	524,781	504,833
<b>児童福祉費</b>							<b>65,852,863</b>	<b>66,055,218</b>	<b>64,709,472</b>
	○	△			こどもシステムに係る経費	業務システムの基盤更改・改修、OCRの導入等	99,986	109,490	101,780
		△			児童手当認定支給事務	申請書入力業務及び帳票印刷委託の拡大	19,131	19,131	16,123
	○				児童育成手当認定支給事務	現況届・支給継続通知書の印刷、封入及び発送業務委託	2,258	2,258	1,791
	○	△			児童扶養手当等支給事務	除外届・現況届入力業務委託、額改定通知・資格喪失通知の印刷、封入及び発送業務委託	6,651	6,651	5,178
		△			乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成事業	医療助成事業窓口業務委託の拡大	3,073,584	3,156,202	3,032,503
★					定期利用保育室運営補助	4施設 定員73人	83,648	77,867	72,181
★					認証保育所運営補助	48施設 定員1,851人	2,093,465	1,779,246	1,779,242
★					小規模保育所運営費	小規模保育所 26施設、事業所内保育所 4施設	1,495,753	1,253,899	1,253,400
★					家庭福祉員制度経費	家庭福祉員49人、グループ保育室8施設	168,459	167,994	129,835
★	●	△			保育士人材確保支援事業	保育士宿舍借上げ、保育士応援手当等	1,410,348	1,482,968	1,473,535
	●	△			病児・病後児保育事業	9施設 定員70人(18人増)	128,013	128,013	127,148
★					一時預かり事業・定期利用保育室に係る運営費補助事業(保育サービス課)	緊急一時保育 43施設、定期利用保育 19施設、一時預かり事業 5施設	165,124	75,124	71,577
★					一時預かり事業・定期利用保育室に係る運営費補助事業(子ども家庭支援センター)	一時預かり事業・定期利用保育事業運営経費補助 1施設	8,182	8,182	7,178
★	●	○			大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	私立保育園開設経費補助 16施設、ベビーシッター利用支援事業 借地を活用した認可保育所等設置支援事業 2施設	1,991,740	3,073,846	3,050,823
		△			保育所指導検査事務費	実地検査の回数増加に伴う会計指導員増員	6,624	6,624	6,355
★		○			子育て支援課事務費	児童相談所設置準備視察旅費、滞納保育料電話納付勧奨事務委託、発券機等のリース	10,206	10,206	8,764
		△			保育サービス課事務費	入園事務及び運営費支払業務委託の増	138,606	138,606	137,261
★					児童相談所開設準備	児童相談所開設準備に係る経費	690	690	600
	○				施設管理費(保育園管理運営費)	非常通報装置交換工事、調理室内改修工事	961,818	951,690	846,376
	●	△			保育事業費(保育園管理運営費)	福祉避難所拡充	3,066,810	3,070,003	3,055,013
★		○			施設管理費(児童館等管理運営費)	非常通報装置交換工事	356,169	350,464	332,185
★		○	△		事業運営費(児童館等管理運営費)	児童館運営委託、開設費用、児童館等委託業者外部評価制度	961,113	961,715	925,676
★					非常勤職員雇用等(児童館等管理運営費)	区立児童館等の非常勤職員、臨時職員の雇用経費	402,146	341,988	321,664
★		△			放課後ひろば事業	放課後ひろば運営委託、新規開設1施設	1,165,873	1,165,094	1,105,845
★		△			子ども家庭支援センター事業	非常勤児童虐待対策コーディネーター1名増員	206,035	206,362	191,738
★					施設管理費(子ども発達支援センターわかばの家)	施設管理経費	19,993	39,736	39,207
★					心身障害児訓練施設等事業運営費(子ども発達支援センターわかばの家)	事業運営経費	28,092	28,092	27,726
★					通所施設事業運営費(子ども発達支援センターわかばの家)	相談事業、早期支援事業、保育園や幼稚園等の訪問による支援等地域支援事業の実施	333,557	333,557	333,556
★	●	△			事業運営費(発達障がい児支援事業)(障がい者総合サポートセンター)	発達障がい児支援事業の運営業務委託費	194,238	194,238	130,881
	○				重症心身障害児通所事業	事業所の新規開設費用の一部補助	7,380	8,199	5,199

(単位：千円)

実施計画	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
★					保育園入所者運営費	民間保育所に対する国基準扶助費	12,229,640	11,700,310	11,648,226
★					民間保育所に対する法外援護	民間保育所に対する区独自補助	7,049,102	6,928,432	6,900,015
		○	△		ひとり親家庭医療費助成事業	医療証の印刷、封入及び発送業務委託、医療費助成支給申請入力業務（償還申請分）	211,926	211,926	183,498
★	●				新蒲田保育園の改築	新蒲田保育園仮設園舎リース、実施設計委託	57,671	57,671	54,916
<b>生活保護費</b>							<b>35,023,269</b>	<b>35,557,844</b>	<b>34,680,666</b>
			△		生活保護法施行事務費	メンタル支援業務体制の拡充	60,855	60,714	57,358
		○			生活保護法に基づく援護	進学準備給付金の新設	34,598,823	34,598,823	33,771,443
<b>衛生費</b>							<b>9,399,859</b>	<b>8,576,498</b>	<b>8,125,087</b>
<b>保健衛生費</b>							<b>9,399,859</b>	<b>8,576,498</b>	<b>8,125,087</b>
		○			健康危機管理	情報連絡体制強化のための通信基盤経費等	29,840	29,596	25,093
	●	◎			受動喫煙防止対策	たばこセミナー、受動喫煙防止対策業務委託、受動喫煙防止対策啓発活動	36,699	39,597	30,411
★		○			地域医療連携の推進	在宅医療相談窓口の委託、在宅医療連携ノートの作成	78,190	78,140	61,027
			△		歯の衛生思想普及	歯科口腔保健に関する正しい知識の普及啓発（講演会、リーフレット作成）	2,662	2,661	2,314
			△		アスベスト対策事業	「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査」への参加	2,665	2,662	274
			△		保健所システム	胃がん内視鏡検診追加に伴うシステム改修	4,503	4,518	4,518
	●	○	△		乳幼児等予防接種	成人の風しん抗体検査・予防接種事業拡大、予防接種再接種費用助成	2,372,670	1,638,877	1,563,757
			△		結核健康診断	健診機会の拡充	8,410	8,410	5,231
		○	△		感染症予防事務費	X線機器の入替え、一類感染症患者死亡時の遺体搬送費	9,427	9,800	8,863
			△		健康教育・相談（健康づくり課）	乳がん自己触診ステッカーの作成	1,495	1,495	1,073
			△		胃がん検診	16,400人（X線検査10,400人 内視鏡検査6,000人）	362,656	317,917	298,852
	●	○			精神保健福祉相談	アウトリーチ支援事業、退院後支援ガイドライン対応事業、地域包括ケアシステムの構築、ひきこもり相談会・学習会の実施	16,923	16,925	8,684
		○	△		自殺総合対策	自死遺族が集う場の確保等	1,497	6,352	5,537
★	●		△		両親学級（健康づくり課）	大田区きずなメール配信対象年齢の拡大	7,539	7,117	6,486
		○			両親学級（大森地域健康課）	両親学級1日制の委託	7,381	7,728	4,984
★	●	○	△		すこやか赤ちゃん訪問（新生児・産婦訪問指導）（健康づくり課）	保健師・助産師による訪問指導、「出産・育児支援事業かるがも」、産後ケア「デイサービス型」、子育て世代包括支援センターの機能整備、母子保健システムと保健所システムの統合	122,025	121,909	99,722
★					すこやか赤ちゃん訪問（新生児・産婦訪問指導）（大森地域健康課）	訪問指導（出生通知書未提出者への訪問含む）1,700回	11,234	11,234	8,848
★					すこやか赤ちゃん訪問（新生児・産婦訪問指導）（調布地域健康課）	訪問指導（出生通知書未提出者への訪問含む）1,400回	9,444	9,444	7,340
★					すこやか赤ちゃん訪問（新生児・産婦訪問指導）（蒲田地域健康課）	訪問指導（出生通知書未提出者への訪問含む）1,412回	9,261	9,261	7,292
★					すこやか赤ちゃん訪問（新生児・産婦訪問指導）（稲谷・羽田地域健康課）	訪問指導（出生通知書未提出者への訪問含む）695回	4,612	4,612	3,379
★	●	○			妊婦健康診査	母子健康手帳の交付、妊婦健康診査業務委託、里帰り等妊婦健康診査費用助成、新生児聴覚検査費用の一部公費負担	545,848	505,848	468,754
		○			狂犬病予防及び動物愛護事業	飼い主のいない猫対策モデル地域事業	27,222	27,222	23,791
<b>産業経済費</b>							<b>4,716,100</b>	<b>5,433,679</b>	<b>4,504,733</b>
<b>産業経済費</b>							<b>4,716,100</b>	<b>5,433,679</b>	<b>4,504,733</b>
★			△		区内工場立地・操業環境整備助成事業	ものづくり工場立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成、企業誘致・企業留置・不動産調査サポート業務	191,375	208,730	208,126
★					産業クラスター形成支援事業	障がい者用スポーツ用具の開発	25,000	25,000	23,060
		◎			受発注支援事業	マッチングシステム開発等	95,000	95,000	92,072
★	●	○			産業基礎調査	大田区ものづくり産業等実態調査委託、（仮称）大田区産業振興構想策定支援業務委託	71,830	72,448	71,530



(単位：千円)

実施計画	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
●	○				ものづくり人材育成事業	キャリア教育支援事業	26,142	26,142	24,832
★	●	○	△		羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	建設モニタリング業務、スタートアップとものづくり企業の連携創出実証実験、IoT仲間まわしによる中小企業の生産性向上プロジェクト、区施策活用スペースの開設準備業務	308,694	308,694	287,913
★		○	△		事業費補助（(公財)大田区産業振興協会）	新製品・新技術開発支援事業、受・発注相談、大田区加工技術展示商談会、国内見本市への出展支援、自主企画展示会（おおた工業フェア）、海外見本市への出展支援、海外取引相談事業、創業者支援事業（(仮称)スタートアップ試作支援事業）、産業クラスター形成助成（新事業連携・新産業クラスター形成助成）、大田のお土産100選表彰事業、次世代産業創造事業（知財マッチング会の開催）	419,853	419,853	363,554
★					商店街景観整備事業	商店街景観整備計画策定事業補助	4,728	4,016	1,886
●	○				区内商店街連携強化推進事業	交通事業者連携事業	21,958	21,958	21,372
		○			商店街振興組合等推進事業	商店街連合体運営補助	6,412	6,412	3,627
			△		商店街活性化推進事業	(仮称)商店街・個店グループモデル事業	48,381	48,381	40,398
		○			公衆浴場事業助成	浴場利用促進事業（隣接区との連携事業）	25,705	25,510	24,673
★					産業支援施設指定管理者管理代行	工場アパート・創業支援施設等の管理運営	191,438	191,438	168,596
★		○	△		産業支援施設その他の維持管理費	工場アパート・創業支援施設等の維持管理、(仮称)インダストリアルパーク羽田の整備、(仮称)南六郷創業支援施設の整備、工場アパート運営方法変更に係る準備等	884,065	631,025	542,670
<b>土木費</b>							<b>20,717,872</b>	<b>19,761,939</b>	<b>18,239,061</b>
<b>土木管理費</b>							<b>4,236,621</b>	<b>3,897,327</b>	<b>3,749,597</b>
			△		大森駅エスカレーター新設・改良	東口エスカレーター更新工事及び営業補償	469,700	12,887	12,887
			△		公衆便所の維持管理（地域基盤整備第一課）	公衆便所洋式化工事（大森駅山王口、大森駅前広場）	42,002	41,963	39,621
			○		公衆便所の新設・改良（地域基盤整備第一課）	池上駅前公衆便所移転整備	739	763	763
★					放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等	クリーンキャンペーン用消耗品	7,404	10,705	10,518
		○	△		自転車等駐車場の整備・維持管理等（地域基盤整備第二課）	穴守稲荷駅前自転車駐車場防犯カメラ設置工事、矢口渡駅前自転車駐車場ラック入替、暫定西蒲田自転車駐車場機械ゲート賃借料	718,050	715,422	668,606
★	●	○	△		交通安全推進事業（都市基盤管理課）	自転車盗難防止啓発用資材等の購入、社会人向け啓発用ポスターの作成、高校生への自転車安全教育に係る経費	27,985	27,660	23,567
★		○	△		自転車利用総合対策	自転車等駐車対策協議会支援等業務委託、自転車ネットワーク整備実施計画改定検討業務委託、コミュニティサイクル効果検証業務委託、(仮称)自転車活用推進委員会の設置	32,030	32,030	22,011
<b>道路橋梁費</b>							<b>9,263,573</b>	<b>8,639,010</b>	<b>7,713,078</b>
			○		測量委託	認定外道路及び水路等の現況調査等委託	49,491	49,491	41,645
★			△		道路等維持補修（地域基盤整備第一課）	アスファルト舗装設計委託及び工事、路面下空洞調査委託及び路面下空洞調査箇所補修工事、住民参加型植樹管理（おおた花街道）、擁壁健全調査委託（調布地区）	1,806,963	1,793,332	1,706,650
★			△		道路等維持補修（地域基盤整備第二課）	アスファルト舗装設計委託及び工事、路面下空洞調査箇所補修工事、路面性状調査委託（区全域）、道路標識点検調査委託（区全域）	1,099,313	1,106,296	1,099,808
			△		道路等維持補修（都市基盤管理課）	街路樹保全基礎調査委託	14,658	19,800	19,800
			△		大森駅歩道橋等維持管理	大森跨線人道橋維持負担金	17,529	19,035	19,035
★					都市計画道路の整備	補助線街路第38・43・44号線の整備	1,240,582	1,062,882	928,355
★	●		△		蒲田駅前広場の再生整備	西口駅前広場整備工事（遮熱性舗装）、東口地下自転車駐車場詳細設計委託、区画街路第7号広場部詳細設計委託、地下埋設物移設工事	252,856	136,196	114,264
★					大岡山駅周辺地区の整備	区画街路第1号線整備	144,049	212,494	162,167
★	●	◎			大森駅周辺地区の整備	東口駅前広場（交通島）整備工事	164,412	139,412	134,754
★					桜のプロムナードの整備	散策路サイン整備工事（中央五丁目30番先ほか3か所）	2,078	2,078	823
★					呑川緑道の整備	整備工事（東雪谷三丁目25番～26番先）延長130m	39,703	29,703	26,620
★					臨海部散策路の整備	公共溝渠の整備（北前堀・南前堀整備工事）、旧呑川緑地拡幅整備工事、歩道橋予備設計委託・整備工事（南前堀・貴船堀）	305,916	223,466	162,382
★		○			道路改良事業（都市基盤管理課）	下丸子1・2号路切の抜本対策調査検討業務委託、カラー舗装等路切改良（沼部5号、矢口渡1号）、自転車走行環境整備設計委託	41,675	44,667	37,012

(単位：千円)

実施計画	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
★	●	○	△		道路改良事業(建設工事課)	道路の無電柱化事業(羽田地区・大森地区)、東京オリンピック・パラリンピック施設周辺道路整備、新設交差道路整備、自転車走行環境整備設計委託及び整備工事、観光施設周辺道路整備(勝海舟記念館)、クルスポット施設整備(あやめ橋際公衆便所外周部)	1,202,507	1,077,726	979,579
★			△		耐震補強整備	跨線橋耐震補強整備(八橋ほか3橋)、河川橋耐震補強整備(芹ヶ谷橋ほか5橋)	588,175	552,683	455,007
★			△		架替整備	架替整備(諏訪橋ほか2橋)	187,727	219,810	70,757
★			△		橋梁の長寿命化	橋梁の長寿命化(五之橋ほか4橋)、定期点検、長寿命化修繕計画等更新委託	237,015	237,015	199,271
			△		街路灯新設・改良	装飾灯・橋梁灯改良工事(LED)617灯	149,897	108,897	100,158
<b>河川費</b>							<b>876,495</b>	<b>717,645</b>	<b>643,647</b>
★					水質浄化対策の検討・推進(都市基盤管理課)	呑川の総合的な水質浄化による改善効果検討委託	7,982	7,982	7,826
★			△		河川維持管理(地域基盤整備第一課)	呑川浮遊物清掃委託、呑川河床清掃委託、呑川汚泥しゅんせつ、呑川ユスリカ生息調査委託、呑川転落防止フェンス補修工事	126,960	125,688	116,361
★					河川維持管理(地域基盤整備第二課)	呑川水質浄化対策業務委託(スカム発生抑制装置)	67,399	66,910	56,770
★	●		△		河川維持管理(建設工事課)	呑川水質浄化対策研究会における水質改善対策(高濃度酸素水浄化施設設置工事及び工事監理委託、呑川河床整正工事)	571,683	377,849	350,810
			△		水防・除雪対策(都市基盤管理課)	災害時緊急対応作業委託回数増	63,285	100,142	77,592
<b>公園費</b>							<b>6,341,183</b>	<b>6,507,956</b>	<b>6,132,739</b>
★	●	○	△		公園等の維持管理(地域基盤整備第一課)	ブロック塀等緊急対策工事、遊具の安心・安全対策工事、洗足池公園水質浄化施設整備工事、千鳥いこい公園デッキ改修工事、池上梅園・大森ふるさとの浜辺公園ライトアップ事業	1,744,865	1,797,603	1,657,609
★		○	△		公園等の維持管理(地域基盤整備第二課)	ブロック塀等緊急対策工事、遊具の安心・安全対策工事、古川児童公園複合遊具改修工事	1,099,148	1,347,347	1,214,268
★					公園等の維持管理(道路公園課)	遊具定期点検調査委託	11,922	11,922	9,240
★					公園管理事務費(道路公園課)	拠点公園における公民連携推進業務委託	17,037	17,037	16,525
★			△	□	新設、拡張等整備(都市基盤管理課)	公園緑地ストック活用基礎調査委託、洗足池水環境改善対策基本構想等策定補助業務委託、東調布公園再整備基本構想委託	27,709	26,890	23,981
★	●	○			新設、拡張等整備(建設工事課)	がけ地安定度調査委託(山王花清水公園、中央五丁目公園、鶴の木松山公園) 新設改良工事(多摩川台公園、仲六郷二丁目公園、あさひ海老取川公園、森ヶ崎公園、大鳥居児童公園、西四児童公園) だれでもトイレ整備工事(北前堀緑地、大森南第一公園) クルスポット施設整備(本蒲田公園) (仮称)大森南緑花園基本計画策定業務委託	818,093	636,239	620,468
★		○			新設、拡張用地の購入(都市計画公園)	田園調布せせらぎ公園、洗足池公園	1,344,823	1,345,642	1,345,642
★		○			新設、拡張等整備(都市計画公園)	新設改良工事(平和島公園、田園調布せせらぎ公園、昭和島二丁目公園)、平和の森公園等拡張部基本計画策定業務委託、洗足池公園拡張部基本計画図作成委託	294,836	304,936	264,241
<b>都市整備費</b>							<b>6,041,313</b>	<b>6,867,625</b>	<b>6,384,924</b>
<b>都市整備費</b>							<b>5,112,290</b>	<b>5,936,086</b>	<b>5,466,739</b>
★	●				蒲田駅周辺地区の整備	蒲田駅周辺地区(中長期整備、駅周辺街区整備)	72,403	76,402	76,396
★	●				大森駅周辺地区の整備	大森駅周辺地区(西口・東口・平和島)	122,655	98,313	77,920
★					京急関連駅周辺のまちづくり	京急蒲田駅西口周辺地区、雑色駅周辺地区	18,643	18,643	13,614
★	●	○			地域拠点駅周辺のまちづくり	池上駅周辺地区、洗足池駅周辺地区、多摩川線沿線駅周辺地区	28,116	18,617	16,698
★		○			都市計画の推進	都市再開発方針等(3方針)の改定、大田区都市計画マスタープランの改定、生産緑地地区の都市計画決定業務	27,943	28,062	25,667
			△		都市計画課事務費	まちづくり情報閲覧システム新規情報導入	17,523	17,808	16,665
			○		防災まちづくり課事務費	水防業務・がけの改善指導等に必要な軽自動車の借上げ	1,582	1,582	856
★					新空港線整備資金積立基金積立金	新空港線整備資金積立基金への積立	2,346	1,002,346	1,002,133
★	●				新空港線の整備主体の設立	整備主体への出資金(資本金)	180,000	180,000	0
★	●				新空港線の整備促進事業	新空港線「蒲蒲線」整備促進区民協議会の開催経費等	554	6,054	5,959

(単位：千円)

実施計画	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
			△		開発指導	開発登録簿データ登録作業委託(まちづくり情報閲覧システム)	1,383	1,383	1,383
		○	△		人にやさしい街づくり事業	都市再生整備計画事業後評価委員会の開催、「大田区移動等円滑化推進方針」の見直し及び「移動等円滑化促進方針」の策定基礎調査・計画の作成	34,876	31,530	14,441
★	●				住宅市街地総合整備事業の推進	羽田地区防災まちづくり推進、重点整備路線整備に伴う用地取得費等、建設資金融資利子補給	244,858	235,975	148,272
		●	○		がけ等整備事業	がけ等整備工事助成、がけ等実態調査	39,407	40,057	39,595
★	●		△		都市防災不燃化促進事業	地区防災道路沿道建物の不燃化建替え助成(羽田、補助29号線沿道地区追加)	75,146	9,643	9,480
★	●				不燃化特区制度を活用した取組み	不燃化特区内における不燃化まちづくり助成	62,971	62,321	37,537
★	●	○	△		耐震診断・改修助成	旧耐震基準建築物への耐震化助成、木造住宅の除却助成	644,427	644,789	600,077
			△		鉄道駅総合バリアフリー推進事業	鉄道駅舎ホームドア、エレベーター、多機能トイレ設置費補助(蒲田駅ほか3駅)	269,293	206,859	206,329
		●			鉄道駅総合改善事業	鉄道駅総合改善事業費補助負担金(池上駅)	309,766	309,766	309,766
			△		区営住宅指定管理者管理代行費	大田区営住宅等長寿命化計画改定による改善事業等	458,915	458,915	454,720
		○			高齢者等住宅確保支援事業	窓口業務委託	3,723	3,721	3,075
		○	△		住宅リフォーム助成	窓口業務委託、受付枠の拡充	89,573	90,258	90,257
		◎			居住支援協議会	居住支援協議会の運営	333	345	333
			△		住宅担当事務費	住宅マスタープランの改定	10,231	10,363	9,251
★	●	○	△		羽田空港沖合展開跡地利用の推進	空港跡地関連業務( (仮称) 多摩川親水緑地工事等)	168,294	168,306	137,835
★	●		△		臨海部のまちづくり	空港臨海部まちづくり・交通ネットワーク等調査、空港臨海部グランドビジョン2030の改定	24,100	24,100	24,000
<b>建築費</b>							<b>929,023</b>	<b>931,539</b>	<b>918,185</b>
★	●				空家等地域貢献活用事業	空家総合相談窓口の運営、空家等地域貢献活用事業補助金の交付、空家活用事業研究施設の運営	17,465	17,353	14,750
★	●		△		空家対策事業	空家総合相談窓口及び空家総合相談会の運営、空家対策審議会の運営、空家実態調査	22,717	21,281	18,713
<b>環境清掃費</b>							<b>10,485,419</b>	<b>10,162,572</b>	<b>9,832,634</b>
<b>環境保全費</b>							<b>684,410</b>	<b>705,410</b>	<b>648,418</b>
		●	○		環境保全に関する計画及び啓発	食品ロス削減プロジェクト、環境課題解決のための取組み	5,693	5,693	3,823
★		○	□		地球温暖化対策の推進	省エネルギー型行動様式への転換(地球温暖化防止講演会、乾式オフィス製紙機の稼働に係る一部業務委託等)	12,059	11,092	9,567
★					水環境の監視	呑川水質浄化対策の推進	16,778	16,898	13,167
		●	○	△	環境美化対策	歩行喫煙防止・喫煙マナーの向上、公衆喫煙所の整備	80,058	82,435	54,134
★			△		緑化の推進	18色の緑づくり支援、生垣造成助成	55,343	55,343	51,664
<b>清掃管理費</b>							<b>3,416,460</b>	<b>3,057,613</b>	<b>3,024,783</b>
<b>廃棄物対策費</b>							<b>6,384,549</b>	<b>6,399,549</b>	<b>6,159,433</b>
★					車両雇上費	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施	1,793,493	1,807,451	1,694,280
★					車両等維持管理(清掃事業課)	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施	7,860	7,921	7,921
★	●	○	△		作業運営費(清掃事業課)	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施、可燃ごみの収集業務委託の拡大、古布の行政回収モデル事業の実施	644,886	645,386	590,155
★					行政回収の推進	資源回収の実施	1,510,275	1,510,275	1,481,814
★					資源の持ち去り防止対策	資源の持ち去り防止パトロールの実施	27,191	27,191	26,948
<b>教育費</b>							<b>25,819,668</b>	<b>26,127,770</b>	<b>24,522,063</b>
<b>教育総務費</b>							<b>9,924,864</b>	<b>10,589,057</b>	<b>10,104,350</b>
			△		学事システム運用	区民情報系基盤機器更改に伴うシステム改修	18,615	18,615	18,615

(単位：千円)

実施計画	重点	新規	レベルアップ	一部廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
●		△			指導課事務費	不登校児童・生徒支援体制の拡充	117,967	119,812	108,420
●	○				学校運営システム運用管理	校務支援システムへの出退勤管理機能追加等の改修	415,047	414,625	406,997
★	●	○	△		教科用システム等運用	小中学校ICT環境整備	1,210,150	1,436,880	1,412,145
		◎			学校施設改修計画の策定	小中学校長寿命化計画等の策定	26,136	13,310	13,310
★					放課後子ども教室	放課後児童の居場所づくり事業（小学校57校、改築校2校除く）	799,515	799,641	769,413
★		○			文化財保護	大田区文化財の保護、活用及び普及	21,585	21,504	19,326
			△		地域開放（学校施設の活用促進）	卓球台の買替え	4,508	5,987	5,977
★	●	○			国際理解教育の推進	実用英語技能検定の実施（対象：中学校3年生）	182,393	182,393	176,839
	●				メンタルヘルスチェック等の実施	学級集団調査等の実施（年2回）	18,413	18,413	17,152
★					中学生の海外派遣	セーラム市、プレーメン市に派遣（対象：中学校2年生）	33,498	33,498	33,313
	●	△			文化・伝統学習及び部活動等指導	部活動指導員の配置拡充（中学校10校→20校）	95,154	94,175	75,850
★					英語教員国際化促進事業	外国語活動研修の実施（対象：小学校教員）	1,849	1,849	1,520
	●	△			教育相談・資料調査	スクールカウンセラー等の増員	292,647	292,438	281,256
		△			幼児教育振興プログラム施策の推進	運動遊び指導リーダー保育者養成研修（中級編）の新設	2,039	2,039	1,767
		△			私立幼稚園等振興事業	夏季預かり保育事業費補助金加算補助の新設	395,322	394,631	381,298
		△			私立幼稚園入所者支援給付費	子ども・子育て支援新制度移行園の増（5園→9園）	629,261	536,850	498,298
★	●				図書館事業費	図書館資料の利用促進	266,098	266,098	264,570
★	●	○			図書館電算システム	ICTタグシステムの整備、図書館システム保守委託等	230,280	188,395	180,805
★					施設維持管理費（図書館管理運営費）	光熱水費、役員費、工事請負費等	184,972	116,724	101,668
★	●				図書館の改築等	池上図書館の移転	38,540	38,540	38,160
<b>小学校費</b>							<b>10,076,465</b>	<b>9,359,006</b>	<b>8,581,187</b>
	●	○	△		学習及び事務等	体育館用大型冷風機レンタル、各種物品の充実、自動応答機能付電話の導入	650,751	672,275	648,932
	●				維持管理	光熱水費、建物管理費等	958,943	913,922	811,348
			△		学校管理委託	学校用業務委託校の増（16校→22校）	699,059	697,989	661,603
	●				学校職員等事務費	副校長補佐の配置（59校）	229,349	217,029	211,578
	●	○			校舎造修	体育館冷房化工事4校、ブロック塀等改修工事等	1,620,907	1,364,873	1,324,626
		○			施設維持	低濃度PCB含有照明用安定器数調査	429,215	429,215	406,188
		○			給食用備品・消耗品等	給食配膳室のエアコン設置	161,588	161,702	159,138
		○			学校保健委員会	喫煙防止教育事業講師謝礼	3,547	3,547	2,069
	●	○			学習及び事務等（特別支援学校費）	体育館用大型冷風機レンタル	12,928	12,142	12,142
	●				維持管理（特別支援学校費）	光熱水費、建物管理費等	31,006	21,655	21,655
★	●				校舎の改築	志茂田小学校（外構工事等）、大森第四小学校（校舎改築工事等）、入新井第一小学校（実施設計等）、東調布第三小学校（実施設計）、赤松小学校（実施設計等）、田園調布小学校（基本設計）、矢口西小学校（基本構想・基本計画）、馬込第三小学校（基本構想・基本計画）、入新井第二小学校（基本構想・基本計画）	1,419,782	1,072,916	643,616
<b>中学校費</b>							<b>5,669,056</b>	<b>6,030,424</b>	<b>5,695,019</b>
	○	△			宿泊を伴う校外授業	野辺山地区移動教室、修学旅行付添看護師派遣	150,610	126,380	123,915
	●	○	△		学習及び事務等	体育館用大型冷風機レンタル、各種物品の充実、自動応答機能付電話の導入	375,890	385,699	360,683
	●				維持管理	光熱水費、建物管理費等	447,288	447,288	411,715
			△		学校管理委託	学校用業務委託校の増（16校→20校）	406,192	406,192	390,149
	●				学校職員等事務費	副校長補佐の配置（28校）	110,136	110,136	101,770

(単位：千円)

実施 計画	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
		○			校舎造修	ブロック塀等改修工事等	691,105	1,093,965	1,019,821
		○			施設維持	低濃度P C B含有照明用安定器数調査	187,277	187,296	173,283
		○			給食用備品・消耗品等	給食配膳室のエアコン設置	87,668	87,187	85,878
		○			学校保健委員会	喫煙防止教育事業講師謝礼	1,073	1,073	838
★	●				校舎の改築	志茂田中学校（外構工事等）、大森第七中学校（校舎改築工事等）、東調布中学校（基本設計）、安方中学校（基本構想・基本計画）	1,540,093	1,439,504	1,354,423
<b>校外施設費</b>							<b>149,283</b>	<b>149,283</b>	<b>141,508</b>
	△				管理運営費（野辺山学園）	野辺山学園のあり方検討	29,539	29,217	22,686
<b>公債費</b>							<b>3,045,731</b>	<b>2,950,245</b>	<b>2,949,830</b>
<b>公債費</b>							<b>3,045,731</b>	<b>2,950,245</b>	<b>2,949,830</b>
<b>諸支出金</b>							<b>433,425</b>	<b>433,425</b>	<b>432,131</b>
<b>財政積立金</b>							<b>433,424</b>	<b>433,424</b>	<b>432,131</b>
<b>小切手支払未済償還金</b>							<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>予備費</b>							<b>300,000</b>	<b>298,637</b>	<b>0</b>
<b>予備費</b>							<b>300,000</b>	<b>298,637</b>	<b>0</b>
<b>一般会計合計</b>							<b>281,892,422</b>	<b>288,825,502</b>	<b>276,009,124</b>



### 令和元年度 一般会計歳入・歳出決算（款別、予算対比）

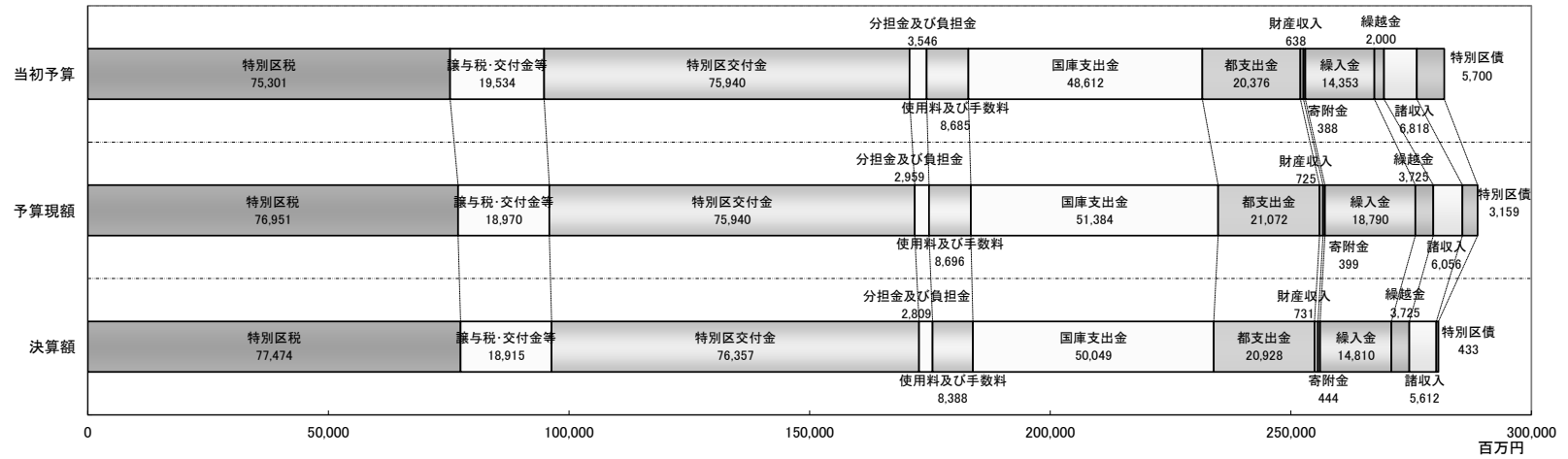
※1 使途を特定しないで計上した予備費から、各事業の予算外の支出又は予算超過の支出に予算を充てること  
 ※2 平成30年度の繰越明許及び事故繰越しによる繰越金額

(単位:千円)

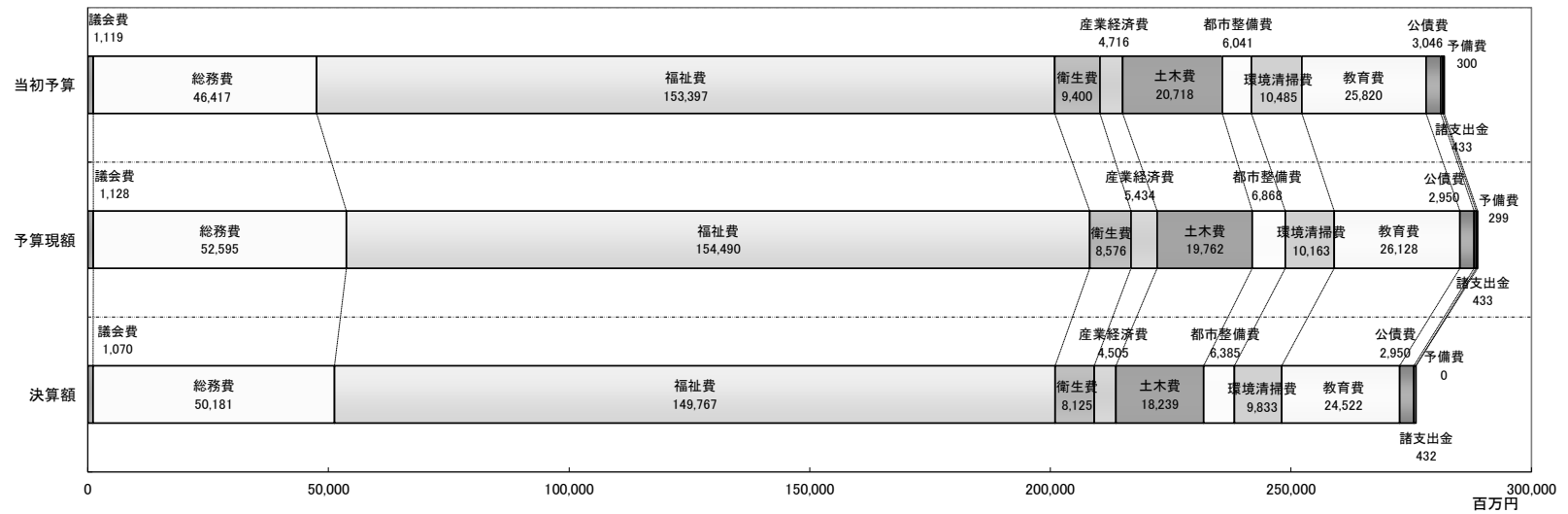
款	当初予算	第1次補正	第2次補正	第3次補正	第4次補正	第5次補正	予備費 充用※1	小 計	30年度からの 繰越分※2	予算現額	決算額	
歳 入	1 特別区税	75,301,258		4,599			1,644,644	76,950,501		76,950,501	77,473,951	
	2 地方譲与税	2,129,729					△ 240,000	1,889,729		1,889,729	1,932,904	
	3 利子割交付金	276,983						239,983		239,983	229,953	
	4 配当割交付金	1,163,110						1,163,110		1,163,110	1,140,527	
	5 株式等譲渡所得割交付金	941,479					△ 40,000	901,479		901,479	700,614	
	6 地方消費税交付金	14,180,496					△ 680,000	13,500,496		13,500,496	12,921,246	
	7 自動車取得税交付金	198,651					100,000	298,651		298,651	301,711	
	8 環境性能割交付金	59,588						59,588		59,588	106,613	
	9 地方特例交付金	522,766		315,439			17,444	855,649		855,649	1,519,976	
	10 特別区交付金	75,940,000						75,940,000		75,940,000	76,357,016	
	11 交通安全対策特別交付金	61,351						61,351		61,351	61,729	
	12 分担金及び負担金	3,546,442					△ 587,198	2,959,244		2,959,244	2,809,363	
	13 使用料及び手数料	8,685,256					10,515	8,695,771		8,695,771	8,388,486	
	14 国庫支出金	48,612,167	915,615	736,459			1,036,155	51,300,396	83,375	51,383,771	50,048,765	
	15 都支出金	20,376,189	155,850	363,805	118,396		57,753	21,071,993		21,071,993	20,928,067	
	16 財産収入	638,235					86,686	724,921		724,921	731,164	
	17 寄附金	387,832			207		10,766	398,805		398,805	444,087	
	18 繰入金	14,352,835	5,817,307	△ 413,535	517,207	1,203,300	△ 2,686,755	18,790,359		18,790,359	14,809,704	
	19 繰越金	2,000,000			309,993			2,309,993	1,415,386	3,725,379	3,725,380	
	20 諸収入	6,818,055					△ 762,332	6,055,723		6,055,723	5,612,248	
	21 特別区債	5,700,000			△ 500,000	10,000	△ 2,051,000	3,159,000		3,159,000	433,400	
<b>歳入合計</b>	<b>281,892,422</b>	<b>6,888,772</b>	<b>1,006,767</b>	<b>445,803</b>	<b>1,213,300</b>	<b>△ 4,120,322</b>	<b>-</b>	<b>287,326,742</b>	<b>1,498,760</b>	<b>288,825,502</b>	<b>280,676,903</b>	
歳 出	1 議会費	1,119,045					9,156	1,128,201		1,128,201	1,070,029	
	2 総務費	46,417,203	5,139,209		10,573	424,000	△ 187,540	267,275	52,070,720	52,427,3	50,181,426	
	3 福祉費	153,396,787	40,710	302,203	1,060,425	25,000	△ 577,173	180,429	154,428,381	61,539	149,767,206	
	4 衛生費	9,399,859	113,960		2,274		△ 939,595	8,576,498		8,576,498	8,125,087	
	5 産業経済費	4,716,100	952,940				△ 279,736	5,389,304	44,375	5,433,679	4,504,733	
	6 土木費	20,717,872	2,992		△ 502,211	249,300	△ 1,459,727	35,144	19,043,370	718,568	18,239,061	
	7 都市整備費	6,041,313					823,620	2,516	6,867,449	176	6,867,625	6,384,924
	8 環境清掃費	10,485,419			△ 374,496	15,000	25,600		10,151,523	11,049	10,162,572	9,832,634
	9 教育費	25,819,668	638,961	704,564	249,238		△ 1,439,441	16,000	25,988,990	138,780	26,127,770	24,522,063
	10 公債費	3,045,731					△ 95,486		2,950,245		2,949,830	
	11 諸支出金	433,425							433,425		432,131	
	12 予備費	300,000				500,000		△ 501,363	298,637		298,637	0
<b>歳出合計</b>	<b>281,892,422</b>	<b>6,888,772</b>	<b>1,006,767</b>	<b>445,803</b>	<b>1,213,300</b>	<b>△ 4,120,322</b>	<b>0</b>	<b>287,326,742</b>	<b>1,498,760</b>	<b>288,825,502</b>	<b>276,009,124</b>	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

歳入決算(款別・予算対比)



歳出決算(款別・予算対比)





## 一般会計歳出決算（節別、過去3年間対比）

※1: 予算の執行科目。歳出予算の節は予算執行に際し内容を明らかにする区分

※2: 事務事業等を直接実施せず、他の機関などに委任する場合に、その対価として支払われる経費

※3: 負担金は、当該事業から特別の利益を受ける場合に支出する経費や加盟団体の会費等  
補助及び交付金は、公益上必要があると認めた場合に団体等に支出する補助金及び事務を委託している場合に事務処理の報償として受託団体に支出する交付金

※4: 社会保障制度の一環として、生活困窮者の生活維持を図る目的で支出される経費

※5: 特定の目的のために財産を維持し又は資金を積み立てるために設けられた基金等に対する経費

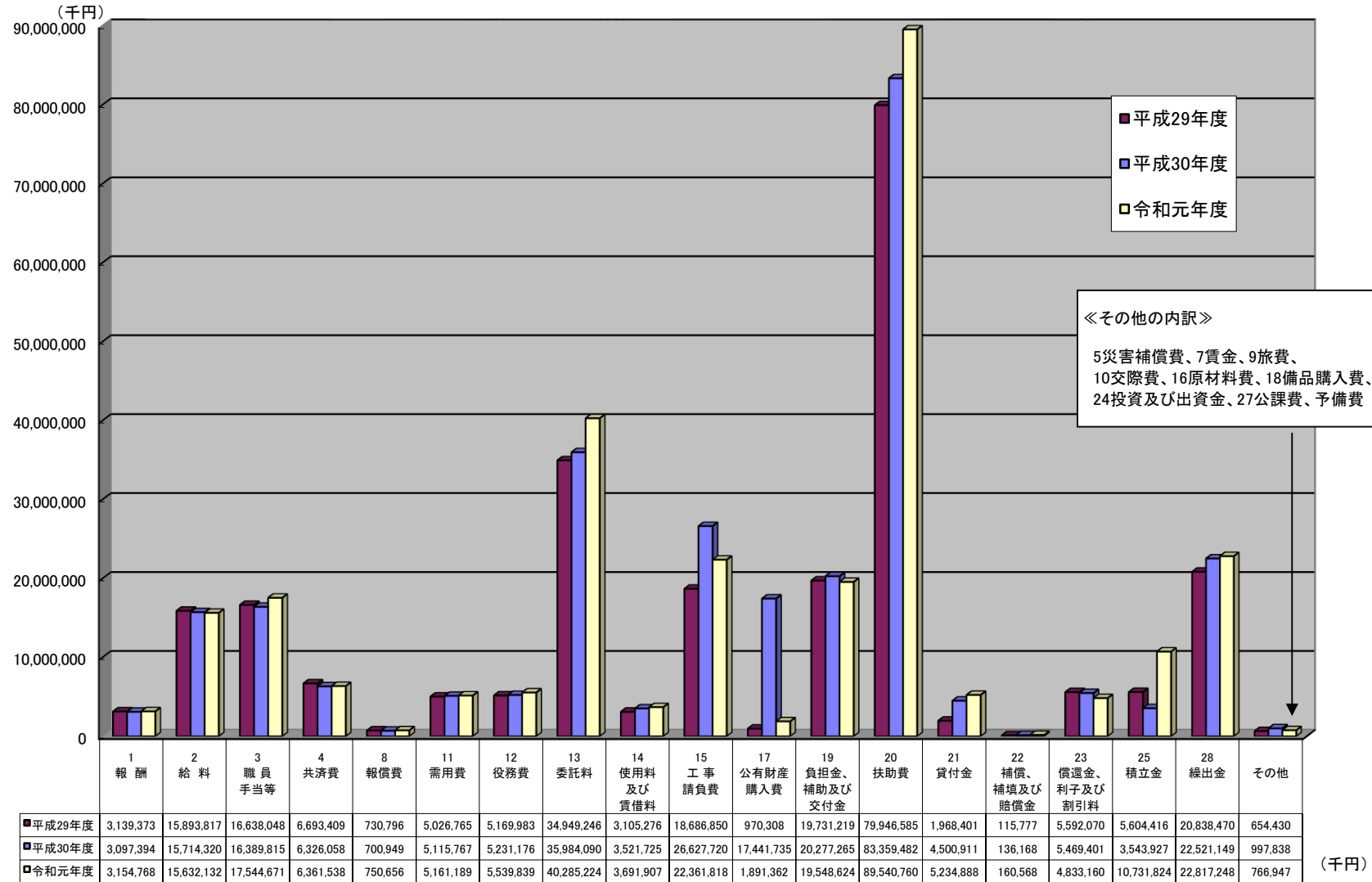
※6: 一般会計と特別会計間で相互の予算充用を行う経費

節（※1）	決算額（千円）		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 報酬	3,154,768	3,097,394	3,139,373
2 給料	15,632,132	15,714,320	15,893,817
3 職員手当等	17,544,671	16,389,815	16,638,048
4 共済費	6,361,538	6,326,058	6,693,409
5 災害補償費	2,291	2,690	3,214
7 賃金	141,598	154,085	144,659
8 報償費	750,656	700,949	730,796
9 旅費	93,442	91,331	73,824
10 交際費	4,298	5,118	5,364
11 需用費	5,161,189	5,115,767	5,026,765
12 役務費	5,539,839	5,231,176	5,169,983
13 委託料（※2）	40,285,224	35,984,090	34,949,246
14 使用料及び賃借料	3,691,907	3,521,725	3,105,276
15 工事請負費	22,361,818	26,627,720	18,686,850

節	決算額（千円）		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
16 原材料費	0	0	0
17 公有財産購入費	1,891,362	17,441,735	970,308
18 備品購入費	525,189	744,205	423,035
19 負担金、補助及び交付金（※3）	19,548,624	20,277,265	19,731,219
20 扶助費（※4）	89,540,760	83,359,482	79,946,585
21 貸付金	5,234,888	4,500,911	1,968,401
22 補償、補填及び賠償金	160,568	136,168	115,777
23 償還金、利子及び割引料	4,833,160	5,469,401	5,592,070
24 投資及び出資金	0	0	4,000
25 積立金（※5）	10,731,824	3,543,927	5,604,416
27 公課費	129	409	334
28 繰出金（※6）	22,817,248	22,521,149	20,838,470
予備費	0	0	0
（合計）	276,009,124	276,956,892	245,455,241

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計歳出決算(節別、過去3年間対比)



表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

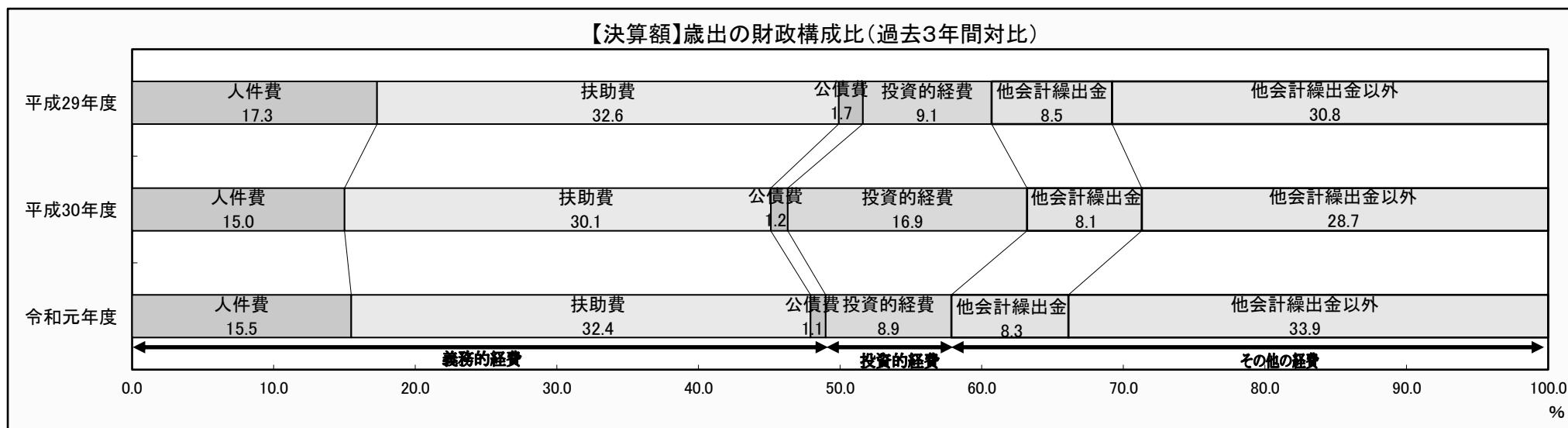
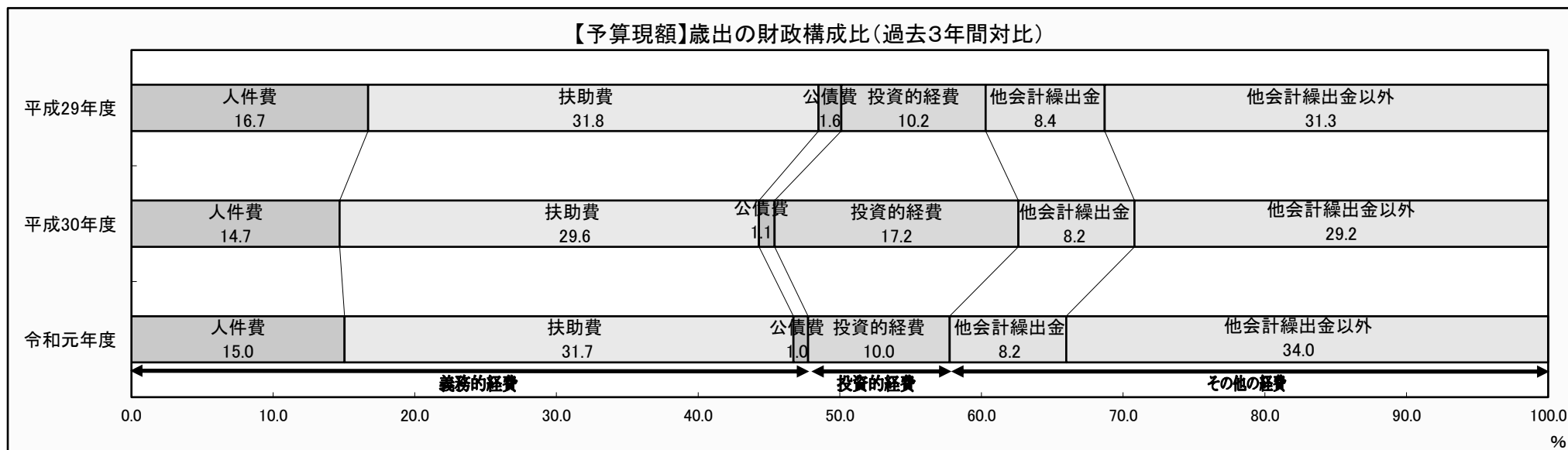
### 一般会計予算及び決算における歳出の財政構成比（過去3年間対比）

- ※1 支出が義務付けられ任意に節減できない経費。
- ※2 社会保障制度の一環として、生活困窮者の生活維持を図る目的で支出される経費
- ※3 特別区債の元金償還金、利子償還金並びに一時借入金利子の合算額
- ※4 当該支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
- ※5 歳出の性質別区分のうち、義務的経費、投資的経費以外の経費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度 予算現額	平成29年度 予算現額	令和元年度		平成30年度 決算額	平成29年度 決算額
	予算現額	構成比			決算額	構成比		
義務的経費(※1)	137,924,952	47.8	131,836,916	130,728,631	135,185,922	49.0	128,159,411	126,506,495
内 訳	人件費	43,456,810	15.0	42,572,886	43,637,404	15.5	41,530,277	42,367,862
	扶助費(※2)	91,517,973	31.7	85,990,882	82,876,515	32.4	83,359,482	79,946,585
	公債費(※3)	2,950,169	1.0	3,273,147	4,214,713	1.1	3,269,652	4,192,049
投資的経費(※4)	28,866,283	10.0	50,010,663	26,706,527	24,486,291	8.9	46,888,504	22,412,976
その他の経費(※5)	122,034,267	42.3	108,514,610	103,354,227	116,336,911	42.1	101,908,977	96,535,769
内 訳	他会計繰出金	23,771,969	8.2	23,793,433	21,805,450	8.3	22,521,149	20,838,470
	他会計繰出金以外	98,262,298	34.0	84,721,177	81,548,777	33.9	79,387,829	75,697,299
歳出合計	288,825,502	100.0	290,362,190	260,789,385	276,009,124	100.0	276,956,892	245,455,241

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## 令和元年度 おおた重点プログラム施策別分析表

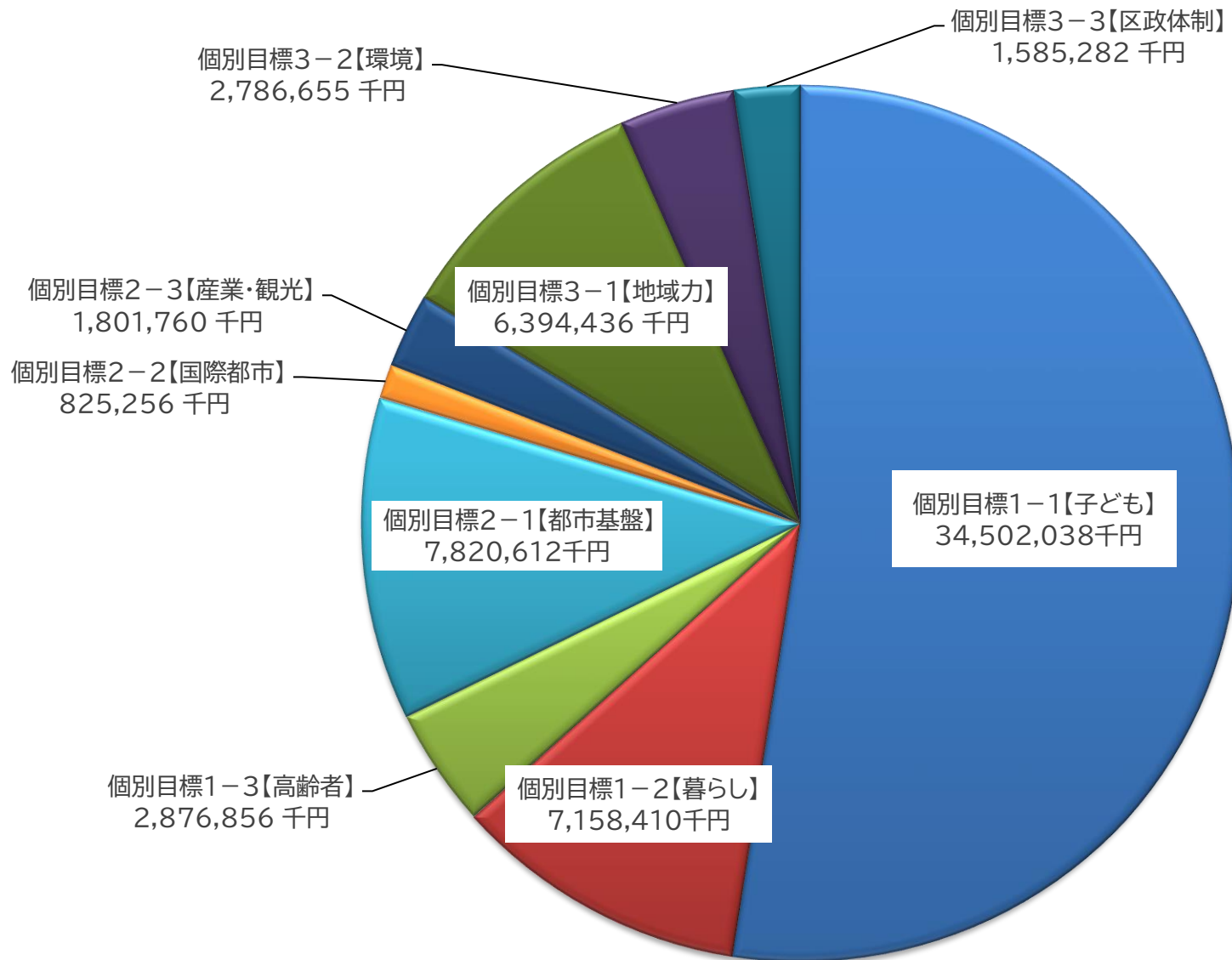
(単位:千円)

	令和元年度 当初予算額	令和元年度 予算現額(A)	令和元年度 決算額(B)	執行率 (B)÷(A)×100
基本目標1	46,838,737	47,012,003	44,537,304	94.7%
個別目標1-1【子ども】	35,511,647	35,596,559	34,502,038	96.9%
個別目標1-2【暮らし】	7,324,082	7,644,348	7,158,410	93.6%
個別目標1-3【高齢者】	4,003,008	3,771,096	2,876,856	76.3%
基本目標2	11,889,738	12,014,655	10,447,628	87.0%
個別目標2-1【都市基盤】	8,436,776	9,071,002	7,820,612	86.2%
個別目標2-2【国際都市】	1,175,641	958,244	825,256	86.1%
個別目標2-3【産業・観光】	2,277,321	1,985,410	1,801,760	90.8%
基本目標3	5,129,770	11,052,427	10,766,372	97.4%
個別目標3-1【地域力】	408,508	6,415,194	6,394,436	99.7%
個別目標3-2【環境】	3,089,963	2,895,301	2,786,655	96.2%
個別目標3-3【区政体制】	1,631,299	1,741,931	1,585,282	91.0%
合計	63,858,245	70,079,085	65,751,305	93.8%

(注1) 予算現額は、当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

# 令和元年度おおた重点プログラム個別目標別決算額



# 令和元年度科目別一般財源充当額状況

(※1)

決算特別委員会資料

資料 9 番

企画経営部財政課

- ※1 用途が特定されていない財源  
 ※2 用途が特定されている財源  
 ※3 繰越明許費等の財源のうち既収入特定財源

(単位：千円、%)

科 目	決算額 A	特定財源 (※2) B	翌年度繰越財源 (※3) C	一般財源充当額 A-B+C	決算額における 一般財源充当比率
1 議会費	1,070,029	786	0	1,069,243	99.9
1 議会費	1,070,029	786		1,069,243	99.9
2 総務費	50,181,426	5,512,296	0	44,669,130	89.0
1 総務管理費	30,440,008	1,240,058		29,199,950	95.9
2 地域振興費	6,268,102	785,673		5,482,429	87.5
3 観光国際費	9,581,552	1,321,371		8,260,181	86.2
4 区民費	1,451,705	573,927		877,778	60.5
5 徴税費	1,714,866	1,383,971		330,895	19.3
6 選挙費	593,691	207,296		386,395	65.1
7 監査委員費	131,503	0		131,503	100.0
3 福祉費	149,767,206	67,716,248	0	82,050,958	54.8
1 社会福祉費	12,300,217	3,575,339		8,724,878	70.9
2 障害福祉費	17,673,286	8,913,169		8,760,117	49.6
3 高齢福祉費	20,403,565	1,721,339		18,682,226	91.6
4 児童福祉費	64,709,472	27,376,792		37,332,680	57.7
5 生活保護費	34,680,666	26,129,609		8,551,057	24.7
4 衛生費	8,125,087	1,439,944	0	6,685,143	82.3
1 保健衛生費	8,125,087	1,439,944		6,685,143	82.3
5 産業経済費	4,504,733	1,561,824	0	2,942,909	65.3
1 産業経済費	4,504,733	1,561,824		2,942,909	65.3
6 土木費	18,239,061	6,710,549	0	11,528,512	63.2
1 土木管理費	3,749,597	812,283		2,937,314	78.3
2 道路橋梁費	7,713,078	4,468,948		3,244,130	42.1
3 河川費	643,647	502,010		141,637	22.0
4 公園費	6,132,739	927,308		5,205,431	84.9
7 都市整備費	6,384,924	1,799,784	0	4,585,140	71.8
1 都市整備費	5,466,739	1,749,740		3,716,999	68.0
2 建築費	918,185	50,044		868,141	94.5
8 環境清掃費	9,832,634	832,932	0	8,999,702	91.5
1 環境保全費	648,418	125,932		522,486	80.6
2 清掃管理費	3,024,783	164,148		2,860,635	94.6
3 廃棄物対策費	6,159,433	542,851		5,616,582	91.2
9 教育費	24,522,063	2,375,379	0	22,146,684	90.3
1 教育総務費	10,104,350	1,756,625		8,347,725	82.6
2 小学校費	8,581,187	205,420		8,375,767	97.6
3 中学校費	5,695,019	413,335		5,281,684	92.7
4 校外施設費	141,508	0		141,508	100.0
10 公債費	2,949,830	2,000,000	0	949,830	32.2
11 諸支出金	432,131	26,715	0	405,416	93.8
合計	276,009,124	89,976,456	0	186,032,668	67.4

(注1) 特定財源Bは、国庫支出金、都支出金、特別区債等。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。





## 令和元年度 国・都支出金を財源とする経費の執行状況

(※1)

- ※1 国庫支出金及び都支出金の総称
- ※2 使途が特定されている財源
- ※3 使途が特定されていない財源
- ※4 国からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
- ※5 都からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
- ※6 特定財源のうち国庫支出金及び都支出金を除いたもの
- ※7 国庫・都支出金の対象経費のうち区負担額及び国庫・都支出金の対象経費以外の事業費
- ※8 単価、規模、対象差による国・都の補助対象金額の超過、国・都の予算の都合等による補助率の割落としなどにより、区の負担となっている金額
- ※9 当該国・都支出金の交付率

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
人権推進事業	10,606	0	794	0	794	9,812	0	9,812	東京都人権啓発活動区市町村補助金交付要綱	都指定額
男女共同参画推進事業 (男女平等推進センター管理運営費)	59,290	0	660	0	660	58,630	0	58,630	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
特別区人事厚生事務組合分担金	196,751	205	0	0	205	196,546	0	196,546	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
蒲田地域庁舎	57,371	0	1,116	0	1,116	56,255	0	56,255	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
糞谷・羽田地域庁舎	27,681	0	1,537	0	1,537	26,144	0	26,144	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
福祉オンブズマン制度	6,248	0	1,158	0	1,158	1,736	3,354	5,090	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
用地買収に伴う事務費	10,934	0	65	0	65	10,869	0	10,869	国土利用計画法に定める土地取引の規制に関する経由事務費等交付金交付要綱	都2/3
情報システムの運営	2,114,882	10,892	0	0	10,892	2,103,990	0	2,103,990	社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱	国10/10
防災市民組織・消防隊の充実	71,098	0	4,564	0	4,564	66,534	0	66,534	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則	都指定額
災害時要援護者対策の推進 (防災危機管理課)	3,527	0	1,732	0	1,732	1,795	0	1,795	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
生活安全関係事務	200,558	0	80,972	0	80,972	119,586	0	119,586	東京都地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱 東京都防犯設備の整備に対する区市町村補助金交付要綱 東京都自動通話録音機設置促進補助金交付要綱	都7/12、1/2
国勢調査調査区設定	2,376	0	2,369	0	2,369	0	7	7	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
経済センサス基礎調査	7,558	0	7,557	0	7,557	1	0	1	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
工業統計調査	3,873	0	3,872	0	3,872	1	0	1	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
全国消費実態調査	1,635	0	1,635	0	1,635	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
商業動態統計調査	392	0	392	0	392	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
経済センサス調査区管理	47	0	47	0	47	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
農林業センサス	256	0	256	0	256	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
統計調査事務	1,639	0	56	0	56	1,556	27	1,583	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
区設掲示板管理事務	181,022	150	0	0	150	180,872	0	180,872	自衛隊法	国指定額
消費者への情報提供・支援	6,927	0	517	0	517	6,410	0	6,410	東京都消費者行政活性化交付金交付要綱	都10/10
消費者への啓発	720	0	420	0	420	300	0	300	東京都消費者行政活性化交付金交付要綱	都10/10
消費者相談・消費者被害の救済	29,534	0	3,298	0	3,298	26,236	0	26,236	東京都消費者行政活性化交付金交付要綱	都10/10
リーダー講習会	7,963	0	1,000	0	1,000	6,963	0	6,963	地域における青少年健全育成広域事業補助金交付要綱	都1/2
特別出張所管理運営費	448,571	0	507	0	507	448,064	0	448,064	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
区民センター管理運営費	346,470	0	1,120	0	1,120	345,350	0	345,350	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
池上会館管理運営費	165,357	0	671	0	671	164,686	0	164,686	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
文化センター管理運営費	176,861	0	883	0	883	175,978	0	175,978	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
来訪者受け入れ環境の整備	40,999	4,094	1,686	0	5,780	35,219	0	35,219	観光振興事業費補助金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国1/2 都指定額
平和都市宣言記念事業	67,198	0	520	0	520	66,678	0	66,678	地区花火大会事業補助金交付要綱	都指定額
(一財)国際都市おおた協会の運営(事業費補助)	33,253	1,325	0	0	1,325	31,928	0	31,928	教育支援体制整備事業費補助金交付要綱(帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業)	国指定額
障がい者スポーツ教室	3,510	0	2,540	0	2,540	970	0	970	スポーツ振興等事業費補助金交付要綱	都2/3
区民スポーツまつり	9,038	0	4,564	0	4,564	4,474	0	4,474	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
区立水泳場管理運営費	145,140	0	1,405	0	1,405	143,735	0	143,735	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
大田スタジアム維持管理	2,990,239	0	79,620	0	79,620	2,910,619	0	2,910,619	スポーツ施設整備費補助金交付要綱	都1/2
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	99,433	0	6,200	0	6,200	93,233	0	93,233	スポーツ振興等事業費補助金交付要綱 東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019開催関連事業費補助金交付要綱	都1/2
勝海舟記念館の整備	683,630	32,665	17,861	0	50,526	633,104	0	633,104	登録有形文化財建造物修理等事業費国庫補助要項 東京都文化財保存事業費補助金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国1/2 都1/4、指定額

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
戸籍事務経費	98,366	0	658	61,304	61,962	36,404	0	36,404	人口動態調査令	都10/10
住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	714,737	235,852	1,209	98,390	335,451	379,286	0	379,286	中長期在留者住居地届出等事務委託費交付要綱 個人番号カード交付事業費補助金交付要綱 個人番号カード交付事務費補助金交付要綱 東京都住民基本台帳人口調査要綱	国10/10 都10/10
徴税费	1,714,866	0	1,383,971	0	1,383,971	330,895	0	330,895	地方税法 東京都都税条例	都10/10
在外選挙人名簿調製事務	462	0	424	0	424	38	0	38	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	都10/10
参議院議員選挙執行事務	223,370	0	205,967	0	205,967	17,403	0	17,403	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	都10/10
職員人件費(社会福祉総務費) 国民年金事務等	4,431,894	147,217	0	0	147,217	4,284,677	0	4,284,677	国民年金法 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律	国10/10
社会福祉協議会の運営	209,237	0	22,705	0	22,705	186,532	0	186,532	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
民生委員・児童委員経費	74,255	0	54,503	0	54,503	19,752	0	19,752	民生委員法	都10/10
民生委員推薦会経費	586	0	287	0	287	299	0	299	民生委員法	都10/10
行旅病人・死亡人取扱	3,949	0	378	0	378	3,571	0	3,571	行旅病人及行旅死亡人取扱法	都10/10
成年後見制度利用促進・支援事業	9,353	0	2,940	0	2,940	3,051	3,362	6,413	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
おおた子どもの生活応援プラン推進事業	5,971	0	2,257	0	2,257	3,714	0	3,714	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10、1/2
生活困窮者自立支援事業	153,700	102,794	0	0	102,794	50,906	0	50,906	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国3/4、2/3
生活安定応援事業	8,997	0	9,713	0	9,713	△716	0	△716	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
社会福祉法人の認可・指導検査等事務	7,234	3	300	0	303	6,931	0	6,931	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都10/10
福祉システムに係る経費	84,640	1,034	0	0	1,034	83,606	0	83,606	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国1/2
大田区社会福祉センター維持管理経費等	87,852	912	907	0	1,819	86,033	0	86,033	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
国民健康保険事業特別会計への繰出金	6,254,294	574,554	1,609,059	0	2,183,613	4,070,681	0	4,070,681	国民健康保険法 国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令	国1/2 都3/4、1/4
福祉支援調整事務費	4,682	0	2,341	0	2,341	2,341	0	2,341	寄りそい型宿泊所事業経費補助金交付要綱	都1/2
生活福祉課事務費	247,176	48,340	0	0	48,340	198,836	0	198,836	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国10/10、3/4
虐待防止の支援等に伴う顧問弁護士の設置	1,412	82	676	0	758	654	0	654	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2、1/4
ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	3,492	0	1,604	0	1,604	1,888	0	1,888	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都1/2、指定額
福祉有償運送に係る運営協議会	1,437	0	813	0	813	624	0	624	東京都地域福祉推進事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
災害時要援護者対策の推進 (福祉管理課)	977	0	332	0	332	645	0	645	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
被災世帯等に対する応急対策 (被災世帯等に対する応急対策)	109,291	0	22,073	0	22,073	87,218	0	87,218	令和元年台風第15号・第19号住宅被害対策区市町村支援事業補助金交付要綱	都1/2
被災世帯等に対する応急対策 (被災者生活再建支援事業)	61,089	0	34,920	0	34,920	26,169	0	26,169	令和元年台風第15号災害による東京都被災者生活再建支援事業補助要綱 令和元年台風第19号災害による東京都被災者生活再建支援事業補助要綱	都1/2
福祉サービス第三者評価 (障害福祉課)	1,178	0	743	0	743	435	0	435	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障がい者支援に関する会議体運営	739	132	66	0	198	541	0	541	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
福祉強調月間事業	631	204	102	0	306	325	0	325	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
大田区障害者の日のつどい	6,928	1,967	983	0	2,950	3,978	0	3,978	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
障害者 (児) 施設防犯設備整備事業	787	0	1,000	0	1,000	△213	0	△213	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障害福祉サービス等事務経費	60,765	12,594	16,467	0	29,061	31,704	0	31,704	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都難病等医療費助成申請書等の受理等に係る事務費交付金	国1/2 都定額
障害福祉課事務費	9,104	0	1,750	0	1,750	7,354	0	7,354	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障害者自立支援給付費	10,775,829	5,256,491	2,701,188	0	7,957,679	2,818,150	0	2,818,150	障害者自立支援給付費等国庫負担 (補助) 金交付要綱 障害者自立支援給付費等都負担金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
障害福祉サービス等に係る支援事業	332,360	0	26,408	0	26,408	305,952	0	305,952	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
地域生活支援事業	1,026,079	225,842	147,575	0	373,417	652,662	0	652,662	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/4
心身障害者 (児) 緊急一時保護事業 (家庭委託)	24,430	0	6,043	0	6,043	18,387	0	18,387	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
重度身体障害者 (児) 住宅改造助成事業	14,786	0	1,330	0	1,330	13,456	0	13,456	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
リフト付福祉タクシー運行委託	17,076	0	7,294	0	7,294	9,782	0	9,782	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
重度身体障害者緊急通報システム事業	632	0	798	0	798	△166	0	△166	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
心身障害者火災安全システム事業	0	0	2	0	2	△2	0	△2	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
重度脳性麻痺者介護支援	29,398	0	29,520	0	29,520	△122	0	△122	在宅障害者福祉事業費等補助交付金交付要綱	都10/10
中等度難聴児発達支援事業	2,448	0	1,110	0	1,110	1,338	0	1,338	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
心身障害者 (児) 地域生活支援に対する補助	1,296	0	900	0	900	396	0	396	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障害者日中活動系サービス推進事業補助	216,068	0	158,089	0	158,089	57,979	0	57,979	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都定額
特別障害者手当等支給	198,052	148,797	0	0	148,797	49,255	0	49,255	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等	国3/4

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
志茂田福祉センター管理運営費 (事業運営費)	137,786	0	1,301	98,544	99,845	37,941	0	37,941	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
上池台障害者福祉会館管理運営費 (施設管理費)	70,068	0	19,074	50,994	70,068	0	0	0	障害者通所施設等整備費補助要綱	都7/8
上池台障害者福祉会館管理運営費 (事業運営費)	42,221	0	60	42,161	42,221	0	0	0	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障がい者総合サポートセンター管理運営費 (事業運営費)	365,258	40,572	17,272	0	57,844	307,414	0	307,414	身体障害者保護費国庫負担 (補助) 金交付要綱 地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金交付要綱 身体障害者相談員研修会費交付要綱 知的障害者相談員研修会費交付要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都3/4、1/2、1/4、 定額
くすのき園指定管理者管理代行	39,180	0	258	0	258	38,922	0	38,922	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
うめのき園指定管理者管理代行	65,233	0	308	0	308	64,925	0	64,925	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
しいのき園指定管理者管理代行	40,084	0	275	0	275	39,809	0	39,809	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
南六郷福祉園指定管理者管理代行	130,216	0	326	0	326	129,890	0	129,890	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
大田福祉作業所指定管理者管理代行	42,539	0	312	0	312	42,227	0	42,227	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
大森東福祉園指定管理者管理代行	86,095	0	250	0	250	85,845	0	85,845	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
大田生活実習所指定管理者管理代行	103,748	0	14,049	0	14,049	89,699	0	89,699	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都定額
つばさホーム前の浦指定管理者管理代行	116,804	0	40,953	6,442	47,395	69,409	0	69,409	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
福祉サービス第三者評価 (介護サービス評価)	14,289	0	17,950	0	17,950	△3,661	0	△3,661	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10、1/2
高齢者の住まい方を支援する仕組みづくり等	5,722	0	5,722	0	5,722	0	0	0	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10
特別養護老人ホームの整備 (特別養護老人ホームサービス推進事業)	14,325	0	600	0	600	13,725	0	13,725	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
地域密着型サービス施設への施設整備費補助	25,722	0	25,722	0	25,722	0	0	0	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助要綱 地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱	都定額
都市型軽費老人ホームの整備	6,260	0	6,260	0	6,260	0	0	0	都市型軽費老人ホーム整備費補助要綱 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱	都定額
介護保険特別会計への繰出金	8,529,083	203,321	101,660	0	304,981	8,224,102	0	8,224,102	介護給付費等負担金交付要綱 低所得者保険料軽減都負担金交付要綱	国1/2 都1/4
後期高齢者医療特別会計への繰出金	8,033,871	0	838,293	0	838,293	7,195,578	0	7,195,578	高齢者の医療の確保に関する法律	都3/4
既存高齢者施設等の防災減災対策推進事業補助	637	637	0	0	637	0	0	0	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱	国10/10
老人クラブ運営助成	54,559	0	5,338	0	5,338	49,221	0	49,221	老人クラブ助成事業補助要綱	都2/3

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
シルバー人材センター助成	66,218	0	12,495	0	12,495	53,723	0	53,723	東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱	都1/2
高齢者就労支援事業	31,975	0	20,601	0	20,601	11,374	0	11,374	東京都はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱 元気高齢者地域活躍推進事業補助要綱 シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業補助金交付要綱	都10/10、1/2
生涯現役に向けた社会参加推進事業	2,984	0	1,596	0	1,596	1,388	0	1,388	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者支援施設整備事業	29,611	0	6,780	0	6,780	22,831	0	22,831	元気高齢者地域活躍推進事業補助要綱	都10/10
おおた介護予防応援事業	7,336	0	6,072	0	6,072	1,264	0	1,264	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10
高齢者自立支援住宅改修助成事業	14,351	0	16,688	0	16,688	△2,337	0	△2,337	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者緊急通報システム	3,607	0	4,907	0	4,907	△1,300	0	△1,300	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
高齢者火災安全システム事業	106	0	11	0	11	95	0	95	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
家族介護者支援ホームヘルプサービス事業	25,375	0	17,067	0	17,067	8,308	0	8,308	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
要介護者家族支援事業	109	0	55	0	55	54	0	54	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者支え合いネットワークの普及啓発	4,918	0	2,500	705	3,205	1,713	0	1,713	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者見守り強化策としての熱中症予防事業	2,926	0	1,419	0	1,419	1,507	0	1,507	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
介護サービス研修・普及	4,878	0	3,230	0	3,230	1,648	0	1,648	区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金交付要綱	都3/4
福祉サービス従事者の育成	3,467	0	3,416	0	3,416	51	0	51	区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都3/4、1/2
緊急ショートステイ事業	16,624	0	8,264	363	8,627	7,997	0	7,997	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業	6,147	0	3,424	0	3,424	2,723	0	2,723	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業費補助要綱 介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業費補助要綱	都3/4、1/2
地域包括支援センター (地域包括支援センター運営推進)	260,640	0	970	0	970	259,670	0	259,670	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
高齢者虐待防止事業	757	0	1,459	0	1,459	△702	0	△702	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
老人いこいの家管理運営費(施設管理費)	89,513	0	3,084	0	3,084	86,429	0	86,429	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
通所介護事業	14,800	0	150	0	150	14,650	0	14,650	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
シルバーピア管理費	423,059	42,503	27,450	2,098	72,051	351,008	0	351,008	公営住宅等家賃対策補助金要綱 シルバーピア事業補助要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2 都1/2、1/4

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
職員人件費 (児童福祉費)	9,808,910	97,246	86,584	0	183,830	9,625,080	0	9,625,080	子ども・子育て支援交付金交付要綱 利用者支援体制強化事業補助金補助要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 幼児教育・保育無償化実施事業費補助金補助要綱	国1/3 都10/10、2/3、 1/2、1/3
こどもシステムに係る経費	101,780	1,195	7,078	0	8,273	93,507	0	93,507	子ども・子育て支援交付金交付要綱 幼児教育・保育無償化実施事業費補助金補助要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都10/10、1/3
児童扶養手当等支給事務	5,178	983	0	0	983	4,195	0	4,195	特別児童扶養手当事務取扱交付金交付要綱	国定額
子ども家庭支援事業	34,136	1,974	5,255	0	7,229	26,907	0	26,907	子ども・子育て支援交付金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/2、1/3
定期利用保育室運営補助	72,181	0	34,116	0	34,116	38,065	0	38,065	一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱	都1/2
認証保育所運営補助	1,779,242	0	189,715	0	189,715	1,589,527	0	1,589,527	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱 東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱	都7/8、3/4、1/2
認証保育所保護者負担軽減補助	314,369	0	801	0	801	313,568	0	313,568	幼児教育・保育無償化実施事業費補助金補助要綱	都10/10
小規模保育所運営費	1,253,400	528,489	224,713	0	753,202	500,198	0	500,198	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国55.2/100、1/3 都10/10、1/2、 1/3、22.4/100
家庭福祉員制度経費	129,835	0	37	0	37	129,798	0	129,798	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
保育士人材確保支援事業	1,473,535	382,668	632,684	0	1,015,352	458,183	0	458,183	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱 東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 保育人材確保支援事業補助要綱	国3/4、1/2 都3/4、1/2、1/4
病児・病後児保育事業	127,148	42,412	42,412	0	84,824	42,324	0	42,324	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業	78,755	700	39,109	0	39,809	38,946	0	38,946	子ども・子育て支援交付金交付要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 東京都保育士等キャリアアップ補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/2、1/3
地域子育て支援拠点事業	19,258	5,701	5,651	0	11,352	7,906	0	7,906	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
福祉サービス第三者評価事業 (保育所福祉サービス評価事業)	3,520	0	1,760	0	1,760	1,760	0	1,760	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	3,050,823	857,404	1,816,730	0	2,674,134	376,689	0	376,689	保育所等整備交付金交付要綱 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 待機児童解消区市町村支援事業補助要綱 賃貸物件による保育所整備事業補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 借地を活用した認可保育所等設置支援事業補助要綱	国2/3 都10/10、3/4

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
保育士等キャリアアップ補助事業	912,664	0	949,074	0	949,074	△36,410	0	△36,410	東京都保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	都10/10、1/2
保育サービス推進事業	306,114	0	296,941	0	296,941	9,173	0	9,173	保育サービス推進事業補助金交付要綱	都10/10、1/2
保育力強化事業	36,256	0	35,331	0	35,331	925	0	925	保育力強化事業補助金交付要綱	都10/10
保育所等におけるICT化推進事業	25,801	1,000	18,776	0	19,776	6,025	0	6,025	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 保育所等におけるICT化推進事業費補助金交付要綱	国1/2 都3/4
認可外保育施設等利用給付	119,776	128,107	64,058	0	192,165	△72,389	0	△72,389	子育てのための施設等利用給付費交付金交付要綱	国1/2 都1/4
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金	4,776	12,961	0	0	12,961	△8,185	0	△8,185	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国10/10、2/3
保育所等における感染拡大防止対策支援事業	13,507	22,068	0	0	22,068	△8,561	0	△8,561	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱	国10/10
保育園管理運営費（職場研修）	2,576	1,608	0	0	1,608	968	0	968	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱	国10/10、1/2
保育園管理運営費（保育事業費）	3,055,013	7,356	0	0	7,356	3,047,657	0	3,047,657	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱	国10/10
コスモス苑管理運営費	83,767	20,634	10,317	0	30,951	52,816	0	52,816	児童福祉法 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/4
ひまわり苑管理運営費	98,151	27,859	13,930	0	41,789	56,362	0	56,362	児童福祉法 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/4
ファミリー・サポート・センター事業	25,152	7,333	7,333	0	14,666	10,486	0	10,486	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
子育て力向上支援事業	1,308	0	407	0	407	901	0	901	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
児童館等管理運営費（施設管理費）	332,185	130	129	0	259	331,926	0	331,926	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
児童館等管理運営費（事業運営費）	925,676	173,687	122,428	0	296,115	629,561	0	629,561	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国1/3 都1/2、1/3
児童館等管理運営費（非常勤職員雇用等）	321,664	4,376	4,003	0	8,379	313,285	0	313,285	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
児童館等管理運営費（放課後ひろば事業）	1,105,845	189	107	0	296	1,105,549	0	1,105,549	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
子ども家庭支援センター事業	191,738	36,692	37,438	0	74,130	117,608	0	117,608	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱	国1/2、1/3 都10/10、1/2、1/3
こども発達センターわかばの家管理運営費	400,489	0	11,176	111,459	122,635	277,854	0	277,854	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
助産施設入所者保護費等	10,710	5,232	2,836	0	8,068	2,642	0	2,642	児童福祉法	国1/2 都1/4
児童手当給付金	9,290,250	6,601,058	1,413,547	0	8,014,605	1,275,645	0	1,275,645	児童手当法	国37/45、4/6 都1/6、4/45
児童扶養手当給付金	2,027,751	688,031	0	0	688,031	1,339,720	0	1,339,720	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱	国1/3



(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
障害児通所支援給付費等	1,603,902	838,062	409,073	0	1,247,135	356,767	0	356,767	児童福祉法 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/4、定額
保育園入所者運営費等	18,548,242	4,393,975	2,770,339	0	7,164,314	11,383,928	0	11,383,928	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱	国1/2、1/3 都10/10、3/4、 1/2、1/3、1/4
母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	43,276	36,325	0	0	36,325	6,951	0	6,951	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金負担金交付要綱	国3/4
母子・父子自立支援員経費	135	0	35	0	35	100	0	100	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
母子緊急一時保護事業	1,345	0	672	0	672	673	0	673	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
生活保護法施行事務費	57,358	34,882	0	0	34,882	22,476	0	22,476	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国3/4
中国帰国者等への支援	189,777	141,020	0	0	141,020	48,757	0	48,757	生活困窮者就労準備支援事業実施要綱 生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金及び生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金交付要綱	国10/10、3/4
就労意欲喚起事業	49,107	30,000	0	0	30,000	19,107	0	19,107	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国2/3
生活保護世帯に対する各種援護	68,469	0	49,136	0	49,136	19,333	0	19,333	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
生活保護法に基づく援護	33,771,443	24,929,230	639,477	0	25,568,707	8,202,736	0	8,202,736	生活保護法	国3/4 都1/4
健康づくり	3,914	0	1,776	0	1,776	2,138	0	2,138	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都10/10、1/2
健康危機管理	25,093	0	526	0	526	24,567	0	24,567	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
受動喫煙防止対策	30,411	0	22,415	0	22,415	7,996	0	7,996	東京都受動喫煙防止対策促進事業経費補助金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都10/10、1/2
健康ポイント事業	81,033	0	2,362	0	2,362	5,084	73,587	78,671	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
栄養指導	1,272	0	134	0	134	1,138	0	1,138	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
難病対策の推進	486	65	0	0	65	421	0	421	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱	国1/2
地域医療連携の推進	61,027	0	2,482	0	2,482	58,545	0	58,545	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
柔道整復師による区民健康増進無料相談	539	0	270	0	270	269	0	269	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
献血推進事業	1,201	0	875	0	875	326	0	326	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
平日準夜小児初期救急診療	14,887	0	4,716	0	4,716	4,717	5,454	10,171	小児初期救急平日夜間診療事業補助金交付要綱	都1/2
各種衛生統計調査	953	0	953	0	953	0	0	0	東京都衛生統計調査委託金取扱要綱 東京都衛生統計調査委託金交付基準	都10/10
国民健康・栄養調査	240	240	0	0	240	0	0	0	国民健康・栄養調査委託費交付要綱	国10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
AED関連事業	8,634	0	680	0	680	7,954	0	7,954	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
試験検査	9,333	928	0	0	928	8,405	0	8,405	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
健康づくり課事務費	446	0	127	0	127	319	0	319	特別区における東京都小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等の受理等に係る事務費交付金交付要綱	都定額
健康経営事業所認定・表彰事業	945	0	231	0	231	714	0	714	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
乳幼児等予防接種	1,563,757	28,491	12,100	13,403	53,994	1,509,763	0	1,509,763	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	国1/2 都1/2
エイズ及び性感染症予防	780	700	0	0	700	80	0	80	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
結核・感染症発生动向調査事業	93	48	0	0	48	45	0	45	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
結核医療費公費負担	28,928	27,126	0	0	27,126	1,802	0	1,802	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	国3/4、1/2
結核健康診断	5,231	3,512	0	0	3,512	1,719	0	1,719	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国3/4、1/2
結核対策特別促進事業	4,232	1,752	0	0	1,752	1,722	758	2,480	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国定額
感染症予防事務費	8,863	7,153	25	0	7,178	911	774	1,685	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	国1/2 都1/2
新型インフルエンザ等感染症対策	399	0	124	0	124	275	0	275	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
健康増進事業	3,207	0	714	0	714	2,493	0	2,493	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
基本健康診査	332,083	0	23,309	0	23,309	308,774	0	308,774	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
肝炎ウイルス検診	24,342	0	15,896	0	15,896	8,446	0	8,446	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
健康診査 (子宮頸がん検診・乳がん検診・がん検診等事務費)	498,541	39	0	0	39	498,447	55	498,502	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
成人歯科健康診査	68,072	0	7,683	0	7,683	60,389	0	60,389	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
みんなでよい歯のまちづくり	1,621	0	85	0	85	1,536	0	1,536	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
精神保健福祉相談	14,220	5,405	2,825	0	8,230	5,990	0	5,990	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域自殺対策強化交付金交付要綱	国1/2 都2/3、1/2
両親学級	13,080	0	15	0	15	13,065	0	13,065	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
育児学級	5,368	0	297	0	297	5,071	0	5,071	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都2/3、1/2
すこやか赤ちゃん訪問(新生児・産婦訪問指導)	126,581	11,580	50,310	0	61,890	64,691	0	64,691	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 出産・子育て応援事業補助金交付要綱	国2/3、1/2、1/3 都10/10、1/2、1/3
養育医療給付	33,146	11,897	5,949	0	17,846	15,300	0	15,300	未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱 東京都未熟児養育医療事業負担金交付要綱	国1/2 都1/4
育成医療給付	2,490	3,153	618	0	3,771	△1,281	0	△1,281	障害者医療費国庫負担金交付要綱 東京都自立支援医療(育成医療)事業負担金交付要綱	国1/2 都1/4

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
小児慢性疾患児日常生活用具給付	247	0	131	0	131	116	0	116	東京都小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金交付要綱	都1/2
公害健康被害認定事務及び給付事務	33,976	32,064	0	0	32,064	1,912	0	1,912	公害健康被害補償給付支給事務費交付金交付要綱	国1/2
ひとにやさしい生活環境づくり	26,508	0	5,469	0	5,469	16,681	4,358	21,039	医療保健政策市区町村包括補助事業実施要綱	都1/2
狂犬病予防及び動物愛護事業	23,791	0	9,408	0	9,408	14,383	0	14,383	医療保健政策市区町村包括補助事業実施要綱	都10/10
災害時における動物保護活動	22	0	11	0	11	11	0	11	医療保健政策市区町村包括補助事業実施要綱	都1/2
産業政策の策定	1,546	0	213	824	1,037	509	0	509	広域連携事業費補助金交付要綱	都1/2
区内工場立地・操業環境整備助成事業	208,126	0	61,572	0	61,572	146,554	0	146,554	地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱 都内ものづくり企業立地継続支援事業費補助金交付要綱	都1/2
産業クラスター形成支援事業	23,060	0	18,448	0	18,448	4,612	0	4,612	地域連携型障害者スポーツ用具開発促進事業補助金交付要綱	都4/5
受発注支援事業	92,072	0	46,034	0	46,034	46,038	0	46,038	地域版第4次産業革命推進プロジェクト事業費補助金交付要綱	都1/2
羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	287,913	59,290	42,117	0	101,407	186,506	0	186,506	地方創生推進交付金交付要綱 地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/2
(公財) 大田区産業振興協会の運営 (事業費補助)	363,554	0	20,242	0	20,242	343,312	0	343,312	地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱	都1/2
商店街チャレンジ戦略支援事業	130,103	0	63,569	0	63,569	66,534	0	66,534	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業補助金交付要綱	都1/2、2/5、1/3
プレミアム付商品券事業	446,002	445,833	0	0	445,833	169	0	169	プレミアム付商品券事務費補助金交付要綱 プレミアム付商品券事業費補助金交付要綱	国10/10
都市基盤管理課事務費	34,630	0	979	0	979	33,651	0	33,651	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
地域基盤整備課事務費	59,276	0	395	7,698	8,093	51,183	0	51,183	建設工事統計調査交付金取扱要綱 建設工事統計調査規則	都10/10
公衆便所の維持管理	66,174	0	853	0	853	65,321	0	65,321	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
交通安全推進事業	28,300	0	193	0	193	28,107	0	28,107	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助金交付要綱	都1/2、指定額
地籍調査事業	43,140	0	20,541	0	20,541	18,015	4,584	22,599	国土調査法 東京都国土調査事業費補助金等交付要綱	都3/4
道路等維持補修	2,826,257	11,500	2,871	2,949,094	2,963,465	△137,208	0	△137,208	社会資本整備総合交付金交付要綱 区市自転車走行空間整備事業に対する都費補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都10/10、1/2
都市計画道路の整備	928,355	250,000	206,230	2,022	458,252	470,103	0	470,103	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国指定額 都指定額
蒲田駅前広場の再生整備	114,264	0	24,022	0	24,022	90,242	0	90,242	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
大岡山駅周辺地区の整備	162,167	4,500	30,672	144	35,316	126,851	0	126,851	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国指定額 都指定額
桜のプロムナードの整備	823	0	323	0	323	500	0	500	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
道路改良事業	1,016,591	36,900	137,606	8,214	182,720	833,871	0	833,871	社会資本整備総合交付金交付要綱 区市町村無電柱化事業に対する都費補助要綱 区市町村自転車走行空間整備事業に対する都費補助要綱 東京都暑熱対応設備整備費助成金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国5.5/10、5.0/10 都10/10、5.0/10、 4.5/10、指定額
橋梁の耐震整備（架替整備）	70,757	0	22,357	0	22,357	48,400	0	48,400	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
橋梁の長寿命化	199,271	19,900	0	0	19,900	179,371	0	179,371	社会資本整備総合交付金交付要綱	国5/10
公園等の維持管理	2,881,116	17,000	4,069	157,291	178,360	2,702,756	0	2,702,756	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都区市町村立公園防犯設備整備補助金交付要綱 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都2/3、1/2
公園の新設、拡張	644,449	0	107,628	0	107,628	536,821	0	536,821	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 スポーツ施設整備費補助金交付要綱 東京都暑熱対応設備整備費助成事業	都1/2
新設、拡張用地の購入（都市計画公園）	1,345,642	215,000	355,725	0	570,725	774,917	0	774,917	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国1/3 都指定額
公園の新設、拡張等整備（都市計画公園）	264,241	0	65,942	0	65,942	198,299	0	198,299	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	都2/3、指定額
大森駅周辺地区の整備	77,920	7,600	0	0	7,600	70,320	0	70,320	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/3
都市計画課事務費	16,665	556	0	0	556	16,109	0	16,109	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
福祉のまちづくりにおける民間建築物等の指導	78	0	447	0	447	△369	0	△369	東京都福祉のまちづくり条例委任事務交付金交付要綱	都10/10
住宅市街地総合整備事業	157,997	46,302	22,906	0	69,208	88,789	0	88,789	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱	国1/2 都1/2、1/4
がけ等整備事業	39,595	1,752	378	0	2,130	37,465	0	37,465	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都宅地耐震化推進事業補助金交付要綱	国1/2 都1/4
都市防災総合推進事業	9,480	2,482	1,536	0	4,018	5,462	0	5,462	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱	国1/2、1/3 都1/3、1/4
不燃化特区制度を活用した取組み	37,537	0	18,683	0	18,683	18,854	0	18,854	東京都不燃化推進特定整備事業補助金交付要綱	都1/2
耐震改修促進事業	600,104	224,287	174,001	0	398,288	201,816	0	201,816	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業補助金交付要綱 東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱 東京都区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業要綱 東京都マンション耐震化促進事業制度要綱 耐震対策緊急促進事業の事務の委託に関する協定	国1/2、1/3 都10/10、1/3、1/4
鉄道駅総合バリアフリー推進事業	206,329	0	103,164	0	103,164	103,165	0	103,165	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法） 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン	都1/2
区営住宅管理費	590,671	74,992	38,234	380,400	493,626	97,045	0	97,045	公営住宅法 公営住宅等家賃対策補助金要綱 公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱	国4.5/10 都1/4
高齢者等住宅確保支援事業	3,075	993	0	0	993	2,082	0	2,082	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱	国10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
居住支援協議会	333	179	0	0	179	154	0	154	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱	国10/10
航空機による住宅騒音防止工事等の助成	22,579	8,373	0	0	8,373	14,206	0	14,206	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	国8.5/10、6.0/10、5.5/10、5.0/10
羽田空港沖合展開跡地利用の推進	137,835	0	18,623	0	18,623	119,212	0	119,212	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
狭あい道路拡幅整備事業	797,852	329,670	0	0	329,670	468,182	0	468,182	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
防犯灯設置助成事業	21,328	945	0	0	945	20,383	0	20,383	社会資本整備総合交付金交付要綱	国4.5/10
雨水浸透柵等設置助成事業	2,321	54	291	0	345	1,976	0	1,976	社会資本整備総合交付金交付要綱 雨水流水抑制事業補助要綱	国4.5/10 都1.375/10以内
空家等地域貢献活用事業	14,750	950	3,475	0	4,425	10,325	0	10,325	社会資本整備総合交付金交付要綱 空き家利活用等区市町村支援事業補助金交付要綱	国1/2 都1/2
空家対策事業	18,713	0	3,550	0	3,550	15,163	0	15,163	空き家利活用等区市町村支援事業補助金交付要綱	都1/2
建築審査課事務費	16,997	0	44	0	44	16,953	0	16,953	東京都建築動態統計調査交付金交付要綱	都10/10
環境保全に関する計画及び啓発	3,823	0	719	0	719	3,104	0	3,104	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱	都1/2
地球温暖化対策の推進	9,567	0	299	0	299	9,268	0	9,268	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱	都1/2
自然環境の保護	12,000	0	2,343	0	2,343	9,657	0	9,657	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱	都1/2
一般廃棄物処理基本計画等の策定	9,955	0	4,978	0	4,978	4,977	0	4,977	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱	都1/2
ごみ収集作業	2,326,868	6,200	0	0	6,200	2,320,668	0	2,320,668	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	国1/2
公務災害事務	1,609	0	6	0	6	1,603	0	1,603	区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱	都10/10
指導課事務費	108,420	0	2,778	0	2,778	105,642	0	105,642	区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱	都10/10
教科用システム等運用	1,412,145	0	102	0	102	1,412,043	0	1,412,043	多言語翻訳システム導入支援事業補助金交付要綱	都1/3
家庭・地域教育力向上（家庭教育学習会）	1,415	0	943	0	943	472	0	472	東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金交付要綱	都2/3
学校支援地域本部事業	29,683	0	12,813	0	12,813	16,870	0	16,870	東京都地域学校協働活動推進事業費補助金交付要綱	都2/3
放課後子ども教室	769,413	0	114,581	0	114,581	624,294	30,538	654,832	東京都放課後子供教室推進事業費補助金交付要綱	都2/3
文化財保護	19,326	1,400	700	0	2,100	17,226	0	17,226	埋蔵文化財緊急調査費国庫補助要綱 東京都文化財保存事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/4
発達障害児童に対する早期支援研究	5,793	1,561	0	0	1,561	4,232	0	4,232	教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）交付要綱	国1/3
理科教育の推進	12,250	2,996	0	0	2,996	9,254	0	9,254	理科教育設備整備費等補助金交付要綱	国1/3

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
教科領域研究奨励	26,704	0	14,475	0	14,475	12,229	0	12,229	東京都人権尊重教育推進校設置要綱 オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要綱 学校と家庭の連携推進事業補助金交付要綱 小学校動物飼育推進校設置要綱 学力格差解消推進校設置要綱 プログラミング教育推進校実施要綱 持続可能な社会づくりに向けた教育推進事業実施要綱 特別支援学級の専門性向上事業に伴う条件整備補助金交付要綱 教育課程研究指定校事業実施要綱	都10/10
総合的な学習の時間等	81,423	0	12,166	0	12,166	69,257	0	69,257	区市町村が設置する中学校における部活動指導員配置経費補助事業補助金交付要綱	都2/3
教員研修 (各種専門研修等)	6,988	0	855	0	855	6,133	0	6,133	教員研修事業事務処理特例交付金 (事業費) 交付要綱	都10/10
教育相談・資料調査	281,256	0	11,548	0	11,548	269,708	0	269,708	教育支援センター機能強化モデル事業補助金交付要綱 東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金交付要綱	都10/10、1/2
教育センター管理運営費	9,126	0	2,498	0	2,498	6,628	0	6,628	教育支援センター機能強化モデル事業補助金交付要綱	都10/10
幼児教育振興プログラム施策の推進	1,767	0	105	0	105	1,662	0	1,662	東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金交付要綱	都2/3
就園奨励費補助	349,409	86,513	0	0	86,513	262,057	839	262,896	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	国1/4
子育てのための施設等利用給付	1,154,404	600,243	300,116	0	900,359	254,045	0	254,045	子育てのための施設等利用給付交付金交付要綱 子育てのための施設等利用費都費負担金事務処理要綱	国1/2 都1/4
保護者負担軽減補助	638,276	0	188,466	0	188,466	444,957	4,853	449,810	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱	都10/10
私立幼稚園入所者支援給付費	498,298	143,751	143,248	0	286,999	219,018	△7,719	211,299	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子どものための教育・保育給付費都費負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金交付要綱	国1/2、1/3 都1/2、1/3、1/4
私立学行政事務費	21,835	0	13,025	0	13,025	5,280	3,530	8,810	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱 幼児教育・保育無償化実施事業費補助金交付要綱	都10/10
図書館管理運営費 (施設維持管理費)	101,668	0	2,232	0	2,232	99,436	0	99,436	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
学習及び事務等 (小学校費)	648,932	0	5,800	0	5,800	605,084	38,048	643,132	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
学校職員等事務費 (小学校費)	211,578	0	30,927	0	30,927	180,651	0	180,651	学校マネジメント強化モデル事業補助金交付要綱	都10/10
校舎造修 (小学校費)	1,324,626	0	80,253	0	80,253	1,244,316	57	1,244,373	東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金交付要綱	都2/7、1/6
施設維持 (小学校費)	406,188	0	420	0	420	405,537	231	405,768	東京都公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金交付要綱	都1/2
特別支援教育就学奨励費 (小学校費)	3,194	1,373	0	0	1,373	1,821	0	1,821	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	国1/2
校内環境衛生設備の整備 (小学校費)	305,763	32,849	37,201	0	70,050	163,238	72,475	235,713	学校施設環境改善交付金交付要綱 防災機能強化のための東京都公立学校施設トイレ整備支援事業補助金交付要綱	国2/7 都1/6
特別支援学級管理運営 (中学校費)	78,561	0	1,921	0	1,921	76,247	393	76,640	東京都公立中学校特別支援教室設置条件整備費補助事業実施要綱	都指定額

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
学習及び事務等 (中学校費)	360,683	0	3,300	0	3,300	335,735	21,648	357,383	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
学校職員等事務費 (中学校費)	101,770	0	32,821	0	32,821	68,949	0	68,949	学校マネジメント強化モデル事業補助金交付要綱	都10/10
校舎造修 (中学校費)	1,019,821	0	235,191	0	235,191	607,164	177,466	784,630	東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業実施要綱 東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金交付要綱	都2/7、1/6
特別支援教育就学奨励費 (中学校費)	2,708	1,208	0	0	1,208	1,500	0	1,500	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	国1/2
校舎の改築 (中学校費)	1,354,423	111,021	0	0	111,021	1,214,180	29,222	1,243,402	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 学校施設環境改善交付金交付要綱	国1/2、1/3
校内環境衛生設備の整備 (中学校費)	78,374	10,494	8,957	0	19,451	47,594	11,329	58,923	学校施設環境改善交付金交付要綱 防災機能強化のための東京都公立学校施設トイレ整備支援事業補助金交付要綱	国2/7 都1/6
就学援助 (小学校費、中学校費)	768,565	2,180	0	0	2,180	766,385	0	766,385	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	国1/2
合計	178,882,473	50,048,765	20,928,067	3,991,550	74,968,380	103,434,863	479,230	103,914,093		

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。





## 款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1：予算科目の款・項・目・節のうち、最も大きい分類  
 ※2：都区財政調整制度に基づく、都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図るための交付金  
 ※3：国からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの  
 ※4：都からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの  
 ※5：一般会計、特別会計、基金間の移動による歳入  
 ※6：一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額  
 ※7：特別区が発行する地方債

### 【 歳 入 】

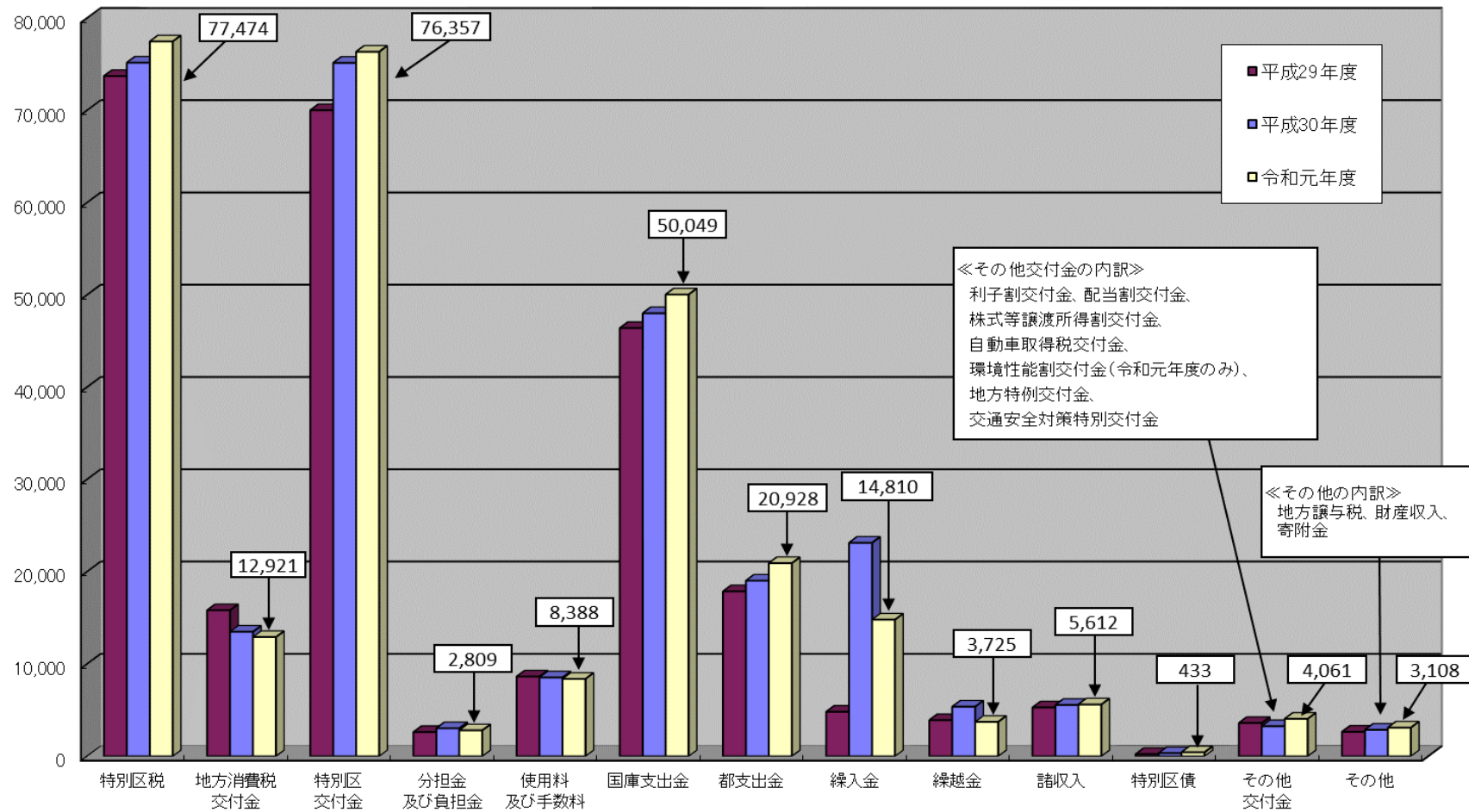
款 (※1)	平成29年度決算額(円)	平成30年度決算額(円)	対29年度 増減率(%)	令和元年度決算額(円)	対30年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						29年度	30年度	元年度
1 特別区税	73,726,587,018	75,174,816,694	1.96	77,473,950,799	3.06	28.84	26.56	27.60
2 地方譲与税	1,983,796,000	1,963,865,000	-1.00	1,932,904,103	-1.58	0.78	0.69	0.69
3 利子割交付金	285,544,000	306,174,000	7.22	229,953,000	-24.89	0.11	0.11	0.08
4 配当割交付金	1,177,327,000	1,021,346,000	-13.25	1,140,527,000	11.67	0.46	0.36	0.41
5 株式等譲渡所得割交付金	1,182,460,000	836,157,000	-29.29	700,614,000	-16.21	0.46	0.30	0.25
6 地方消費税交付金	15,824,379,000	13,500,021,000	-14.69	12,921,246,000	-4.29	6.19	4.77	4.60
7 自動車取得税交付金	572,795,000	600,863,000	4.90	301,711,000	-49.79	0.22	0.21	0.11
8 環境性能割交付金	—	—	—	106,612,586	—	—	—	0.04
9 地方特例交付金	322,078,000	432,391,000	34.25	1,519,976,000	251.53	0.13	0.15	0.54
10 特別区交付金 (※2)	70,015,945,000	75,152,902,000	7.34	76,357,016,000	1.60	27.39	26.56	27.20
11 交通安全対策特別交付金	65,669,000	60,857,000	-7.33	61,729,000	1.43	0.03	0.02	0.02
12 分担金及び負担金	2,628,928,195	3,035,256,371	15.46	2,809,363,198	-7.44	1.03	1.07	1.00
13 使用料及び手数料	8,644,053,131	8,545,722,517	-1.14	8,388,486,316	-1.84	3.38	3.02	2.99
14 国庫支出金 (※3)	46,411,770,570	48,016,190,931	3.46	50,048,765,073	4.23	18.15	16.97	17.83
15 都支出金 (※4)	17,875,399,687	19,031,858,405	6.47	20,928,066,805	9.96	6.99	6.73	7.46
16 財産収入	330,416,600	580,787,087	75.77	731,163,771	25.89	0.13	0.21	0.26
17 寄附金	342,421,981	323,441,210	-5.54	444,086,710	37.30	0.13	0.11	0.16
18 繰入金 (※5)	4,824,390,906	23,138,631,443	379.62	14,809,704,282	-36.00	1.89	8.18	5.28
19 繰越金 (※6)	3,913,674,846	5,378,375,407	37.43	3,725,379,651	-30.73	1.53	1.90	1.33
20 諸収入	5,294,217,093	5,559,609,645	5.01	5,612,247,824	0.95	2.07	1.96	2.00
21 特別区債 (※7)	232,000,000	333,000,000	43.53	433,400,000	30.15	0.09	0.12	0.15
( 合 計 )	255,653,853,027	282,992,265,710	10.69	280,676,903,118	-0.82	100.00	100.00	100.00

【 歳 出 】

款 (※1)	平成29年度決算額(円)	平成30年度決算額(円)	対29年度 増減率(%)	令和元年度決算額(円)	対30年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						29年度	30年度	元年度
1 議会費	1,037,415,534	1,044,805,299	0.71	1,070,029,068	2.41	0.42	0.38	0.39
2 総務費	34,595,418,597	35,378,872,850	2.26	50,181,425,601	41.84	14.09	12.77	18.18
3 福祉費	139,132,218,522	147,447,772,399	5.98	149,767,206,486	1.57	56.68	53.24	54.26
4 衛生費	8,003,259,689	7,758,625,044	-3.06	8,125,086,926	4.72	3.26	2.80	2.94
5 産業経済費	3,231,138,000	3,734,820,966	15.59	4,504,732,974	20.61	1.32	1.35	1.63
6 土木費	16,710,809,701	16,746,326,988	0.21	18,239,060,583	8.91	6.81	6.05	6.61
7 都市整備費	5,144,819,302	22,922,645,117	345.55	6,384,923,753	-72.15	2.10	8.28	2.31
8 環境清掃費	9,930,237,904	9,937,668,723	0.07	9,832,634,416	-1.06	4.05	3.59	3.56
9 教育費	23,035,574,152	28,281,955,953	22.78	24,522,063,220	-13.29	9.38	10.21	8.89
10 公債費	4,192,115,506	3,269,718,882	-22.00	2,949,829,908	-9.78	1.71	1.18	1.07
11 諸支出金	442,233,713	433,679,838	-1.93	432,130,732	-0.36	0.18	0.15	0.16
12 予備費	0	0	—	0	—	—	—	—
( 合 計 )	245,455,240,620	276,956,892,059	12.83	276,009,123,667	-0.34	100.00	100.00	100.00

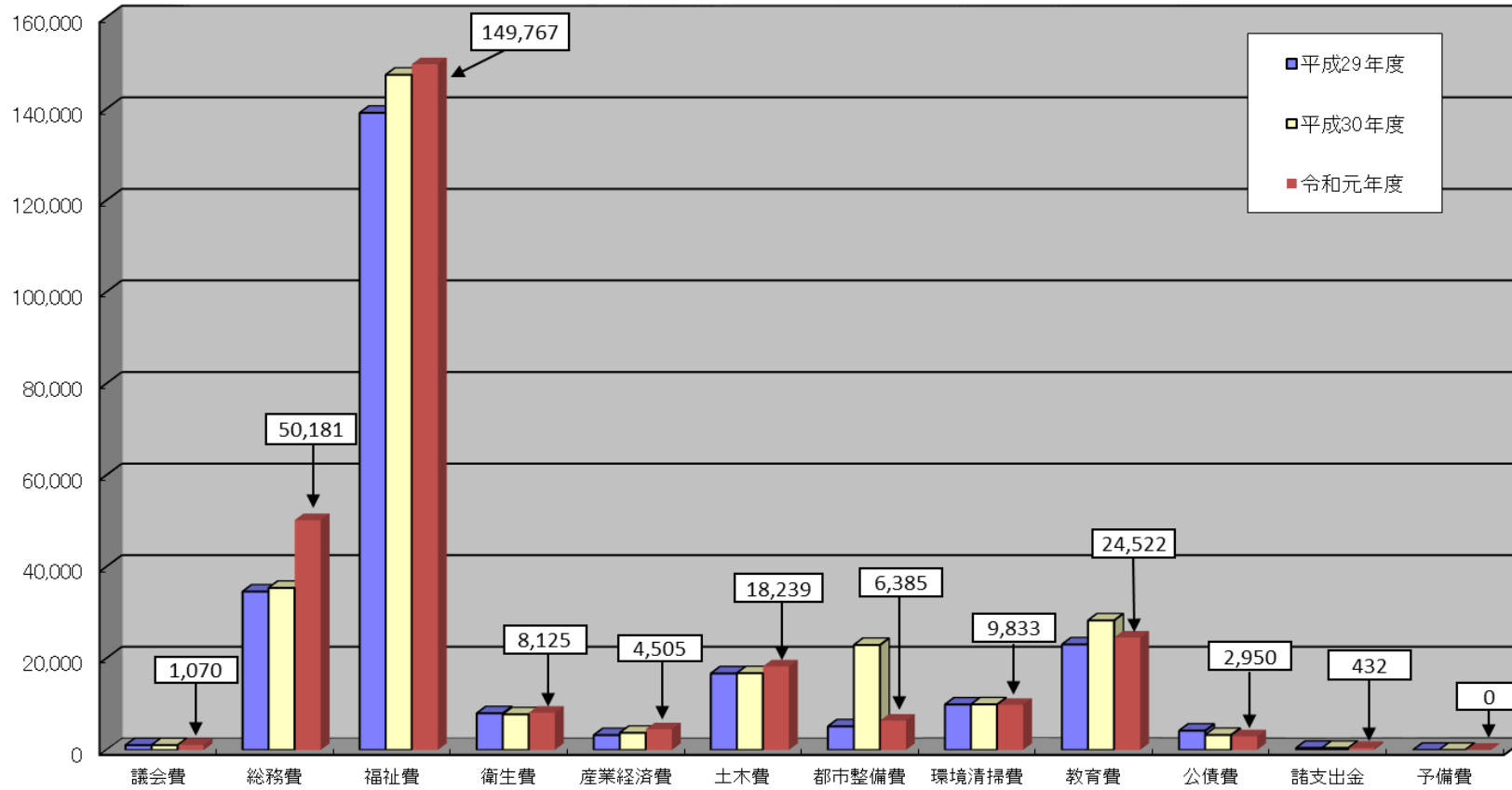
### 款別歳入決算額の推移

(百万円)



(百万円)

### 款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

### 不用額率（款別、過去3年間対比）

※1：予算現額のうち、当該年度内に支出を要しなかった金額で、将来にわたって支出を要しない金額

※2：予算現額に対する不用額の割合

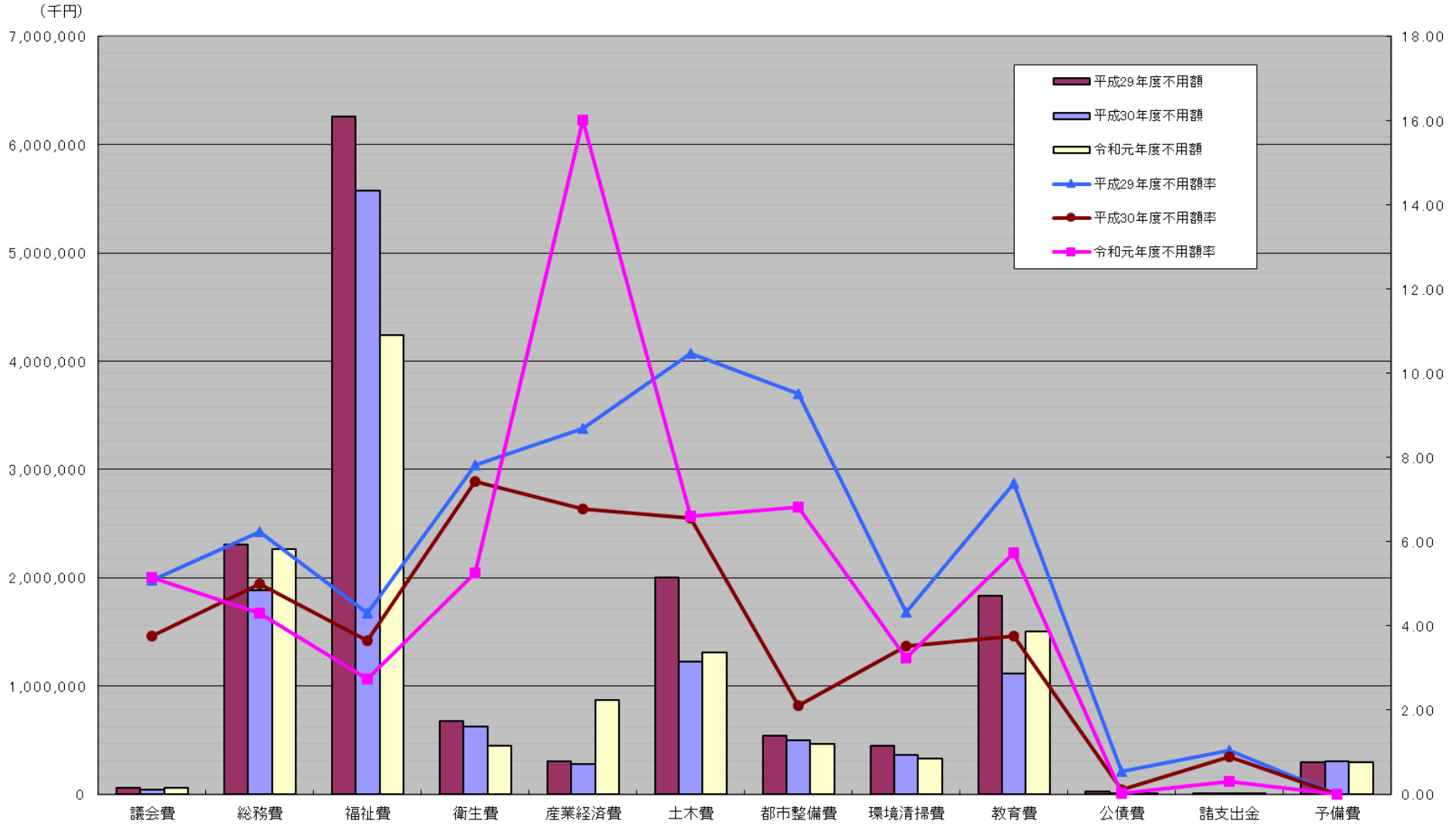
（単位：千円・％）

款名	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	不用額 (※1)	不用額率 (※2)	不用額	不用額率	不用額	不用額率
1 議会費	58,172	5.16	40,896	3.77	55,596	5.09
2 総務費	2,260,882	4.30	1,885,334	4.99	2,305,387	6.24
3 福祉費	4,239,813	2.74	5,578,654	3.64	6,259,848	4.30
4 衛生費	451,411	5.26	623,406	7.44	678,729	7.82
5 産業経済費	869,312	16.00	275,135	6.79	307,649	8.69
6 土木費	1,305,541	6.61	1,225,687	6.56	2,003,807	10.47
7 都市整備費	467,701	6.81	494,682	2.11	541,242	9.52
8 環境清掃費	329,938	3.25	363,220	3.52	449,458	4.33
9 教育費	1,500,820	5.74	1,112,048	3.77	1,833,891	7.37
10 公債費	415	0.01	3,557	0.11	22,726	0.54
11 諸支出金	1,294	0.30	3,918	0.90	4,653	1.04
12 予備費	298,637	—	300,000	—	299,532	—
合計	11,783,936	4.08	11,906,537	4.10	14,762,520	5.66

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

不用額、不用額率の推移(款別、過去3年間対比)

(%)



## 一般会計歳出における不用額のある主な事業とその理由

1 この表は、次の(1)から(3)のいずれかに該当する中事業を対象としています。

(1) 5,000万円以上の不用額(※)が生じた事業 (2) 執行率が60%未満の事業 (3) 予算に計上し、その後の補正予算で全額減額した事業  
※予算現額のうち、当該年度内に支出を要しなかった金額で、将来にわたって支出を要しない金額

2 「理由区分」の番号は、次のとおりです。

① 節減によるもの ② 契約落差によるもの ③ 社会情勢の変動等により不用となったもの ④ 政策判断等その他の理由

(表中、予算現額、支出済額、不用額は表示単位未満を四捨五入しています。なお、執行率は四捨五入前の金額で算出しています。)

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 01 総務管理費 09 企画経営費	9AEM 調査研究・企画 機能の充実	8,722	812	7,911	9.30	①	主なものは以下のとおりです。 中央防波堤埋立地帰属問題の訴訟に対応するために、外部有識者を招いて打合せを行う必要性がありました。しかしながら、令和元年度に示された判決を受入れたことで、訴訟を継続する必要性がなくなり、当初想定していた外部有識者との打合せも不要となった結果、報償費の執行額が低くなりました(126万円)。 政策研究を行う上で必要な調査等を実施するための委託料を計上していました。しかし、既存資料の活用や調査委託をかけずに政策研究を行ったことで執行額が低くなりました(622万円)。	企画課
02 総務費 01 総務管理費 09 企画経営費	9AF3 企画課事務費	73,052	42,126	30,926	57.67	④	主なものは以下のとおりです。 日々変化する社会経済情勢や区を取り巻く環境が複雑化・多様化している状況において、年度途中での様々な業務に柔軟かつ迅速に対応していくため、計画等業務調査委託費として5,000万円を委託料に計上しています。 令和元年度は、政策法務に関する弁護士委託業務のほか、中央防波堤帰属問題に係る訴訟が終了したことによる訴訟代理人への報酬や大田区コミュニティセンター業務支援委託、さらに公共施設の機能更新について、サービスの質を維持しながら、施設の維持更新費用の縮減を実現するための施策を検討することを目的とした研究業務委託に支出しました(2,465万円) このような結果から執行率が低くなりました。	企画課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 01 総務管理費 10 電子計算費	9AGA 情報システムの 運営	2,340,482	2,114,882	225,600	90.36	②	<p>主なものは以下のとおりです。 Windows10端末導入に伴う端末展開作業経費、端末賃借及び保守経費、ソフトウェアライセンス料を令和元年度新規に予算計上しました。業者選定の結果、契約落差が生じたこと等により不用額が生じました（1億1,749万円）。</p> <p>外部接続環境リプレイスに伴う構築経費、庁内ネットワーク設定変更作業経費、機器保守及び運用保守経費、機器賃借及びサービス利用料を令和元年度新規に予算計上しました。業者選定の結果、契約落差が生じたことより不用額が生じたものです（814万円）。</p> <p>情報化支援のうちインシデント対応について、重大な障害発生時等の緊急事態に対応するために予算計上しました。令和元年度は結果として緊急事態が発生しなかったため、不用額が生じたものです（1,100万円）。</p>	情報 システム課
02 総務費 01 総務管理費 11 施設管理費	9AHW 構造計算等適合 性判定	3,554	0	3,554	0.00	④	<p>「仮称大田区新蒲田一丁目複合施設新築工事」について、令和元年度の設計変更時に建築基準法第6条の3による構造計算適合性判定が必要となる可能性があったため予算計上しました。判定を要する設計変更が生じなかったことにより不用額が生じたものです。</p>	施設保全課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9B4F 特定個人情報保 護評価事務	15,722	5,391	10,331	34.29	②	<p>主なものは、委託料の950万円余で、評価書緊急修正対応等特別支援対応等及び特定個人情報保護評価書運用適正化事業です。</p> <p>評価書緊急修正対応等特別支援対応等は、特定個人情報に関する重大事故が発生し、既存の評価書の再評価を直ちに実施しなければならない場合の緊急修正対応支援や、法制度改正等による広範囲な修正への対応支援を目的に計上しているものです。令和元年度は、緊急修正対応支援についてはなく、法制度改正等による広範囲な修正への対応支援についても1評価書のみだったことによるものです。</p> <p>特定個人情報保護評価書運用適正化事業については、入札に伴い契約落差が発生したものです。</p>	総務課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9A0L 職員人件費	7,032,950	6,946,353	86,597	98.77	④	<p>主なものは退職手当5,009万円です。</p> <p>令和元年度末の定年退職予定者数は、予算策定時では152人と見込んでいました。実際は平成30年度中に勸奨退職をした職員がいたため、定年退職者数は147人となり、支給実績が減少したことによるものです。</p>	人事課



款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 01 総務管理費 02 人事厚生費	9A5R 再任用職員の雇用	2,152,355	2,099,659	52,696	97.55	④	主なものは給料2,199万円、共済費2,023万円です。 予算策定時ではフルタイム223人、短時間206人の合計429人を見込んでいましたが、実際はフルタイム186人、短時間241人の合計427人だったため、支給実績が減少したことによるものです。	人事課
02 総務費 01 総務管理費 02 人事厚生費	9A61 公務災害事務	15,125	8,671	6,454	57.33	④	執行率が低かった主な要因は労災保険料です。労災保険料は、非常勤職員（現業職場）の給与費予算総額に保険料率を掛けて算出されるものです。 保険料率は、過去3年間の業務災害に係る災害率並びに給付に要した費用等を考慮した上で国が決定していますが、非常勤職員分（清掃事業所以外）の労災保険料について、平成30年度は3.48/1000でしたが、令和元年度は2.64/1000と大きく下方改訂されたことによるものです。	人事課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B0L 職員人件費	9,921,673	9,808,910	112,763	98.86	④	主なものは、給料2,170万円、時間外勤務手当6,709万円です。 給料は、育児休業等の無給休業を取得する職員が多数いたため支給実績が減少したものです。 時間外勤務手当は、A Iの導入や業務委託の推進、業務の進め方の見直しを行った結果、時間外勤務が減り、当初予算額よりも支給実績が少なくなったことによるものです。	人事課
02 総務費 01 総務管理費 05 財政管理費	9AAA 検査事務費	216	126	90	58.55	④	主なものは、普通旅費88,735円です。土木建築工事検査関係として、旧伊豆高原荘、大田区休養村とうぶ、野辺山学園、館山さざなみ学校の緊急工事検査分の予算を計上していましたが、緊急工事はありませんでした。また、大田区休養村とうぶ電気工事検査の一部を写真検査とし出張を取りやめたために未執行となったものです。	経理管財課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 01 総務管理費 08 土地対策費	9ADA 土地開発公社関係費	4,897,359	4,466,039	431,320	91.19	④	貸付金について、令和元年度中の借入額が見込みより少なかったことにより、利息額が1,779万3,154円減りました。また、令和元年度下期の定期償還前に買戻しが発生したため、当該定期償還額（＝区貸付額）が、元金3億9,201万725円及びこれに対する利息301万6,197円が不用となったためです。更に、測量費や草刈り費等の諸経費696万6,000円を執行する必要が生じなかったため、全額残となったためです。 負担金について土地開発公社運営費は、「大田区土地開発公社運営費負担金交付要綱」に基づき、公社運営費（給料、手当、法定福利費等の人件費、旅費、需用費、公租公課等の経費）を負担しています。令和元年度は交付決定額1,156万6,729円に対し支出済額が3万4,300円となり、精算時に1,153万2,429円が戻入され不用となりました。公社所有地の土地貸付収益を公社運営費に充当したことにより、公社運営費の支出が少なくなったためです。	経理管財課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	7D6L 郷土博物館資料 取得積立基金積 立金	1	0	1	6.20	④	利子相当分を積立していますが、資料取得のために基金の全額に近い金額を取崩していることから、基金残高が減少しています。新規積立を行っていないため、令和元年度の基金残高に対する運用利子額の減少により、積立金に不用額が生じたものです。	経理管財課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	7D6R 勝海舟基金積立 金	87,006	31,329	55,677	36.01	③	令和元年6月からのふるさと納税に関する法改正により、区民個人への返礼が行えなくなったこと及び新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休館により寄附の申込みが減少したため不用額が生じたものです。	経理管財課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E31 防災会議	419	11	408	2.52	④	令和2年3月に大田区防災会議を開催する想定で、委員の報償費を計上していました。新型コロナウイルス感染症の影響により、本会議の開催を中止しました。これに伴い、委員への報償費支払いが不用になったためです。	防災危機 管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E55 危機管理事務	726	14	712	1.90	④	令和2年3月に国民保護協議会を開催する想定で、委員の報償費を計上していました。新型コロナウイルス感染症の影響により、国民保護協議会の開催を中止しました。これに伴い、委員への報償費支払いが不用になったためです。	防災危機 管理課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 05 徴税費 01 税務総務費	9ARL 区税等還付金	300,399	235,029	65,370	78.24	③	普通徴収分と特別徴収分合算の金額です。普通徴収分の不用額内訳は、区税等過誤納還付金741万163円、配当割・株式譲渡所得割還付金2,781万7,516円の合計3,522万7,679円です。特別徴収分の不用額内訳は、区税等過誤納還付金2,204万5,644円、配当割・株式譲渡所得割還付金809万6,274円の合計3,014万1,918円です。普通徴収分の執行率は81.59%、特別徴収分の執行率は72.35%と両者とも適正でしたが、合算した結果、不用額が5,000万を超過しました。区税等過誤納還付は、還付申告件数や金額により執行額が変動します。徹底した分納管理や速やかな還付処理の実施により還付金及び還付加算金の発生を抑制しており、執行額が見込みを下回りました。また、配当割・株式譲渡所得割還付金は、景気や株価の動向に左右される部分が大きく、景気回復傾向による株式譲渡及び株式譲渡損失の繰越控除による損益通算が見込みほど増加しなかったため、執行額が見込みを下回ったため不用額が生じたものです。	納税課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E7F 国民健康保険事業特別会計への繰出金	7,209,012	6,254,294	954,718	86.76	③	保険基盤安定制度に対する負担額、職員給与費等負担額、出産育児一時金負担額、特定健康診査等負担額及び財源不足に対する負担額があります。システム改修経費の見直し、契約落差、被保険者数の減少等により、繰出金の予算現額72億901万円に比し、62億5,429万円の支出となったため、9億5,471万円余の不用額が生じたものです。	国保年金課
02 総務費 02 地域振興費 01 地域振興総務費	7A75 自治会・町会会館の整備助成	42,000	16,254	25,746	38.70	③	主なものは、改築に係る助成金です。予算編成時には、改築、耐震補強や修繕で計6件の助成を計上していましたが、工期の関係で耐震補強や解体、修繕での支出となり、助成額の差から不用額が生じたためです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 02 区民施設費	9ANA 指定保養施設	15,030	8,284	6,746	55.12	③	指定保養施設の利用者への補助金674万6,000円（1泊分2,000円×3,373人分）です。令和元年度予算は、4施設分の補助金を計上していましたが、平成30年11月に当時指定保養施設として指定されていた熱川ハイツが急遽閉館となり、代替施設の必要性の検討及び選定作業に時間を要したため、令和元年12月まで3施設での運用となり、利用者が4施設分の見込みより少なくなったためです。また、新型コロナウイルス感染症の影響から令和2年3月分の利用者が大きく減少したためです。	地域力推進課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 02 地域振興費 04 区民協働費	2D7F 青少年交流センター管理運営費	1,344,103	1,260,003	84,101	93.74	②	主なものは、旧平和島ユースセンター増築及び大規模改修工事費です。 予算策定時には、基本設計完了時の概算金額で計上していましたが、その後の実施設計時の精査による起工落差及び契約落差により不用額が生じたためです。	地域力 推進課
02 総務費 02 地域振興費 08 複合施設建設費	7B9T 田園調布地区公共施設の整備	466,671	406,724	52,266	87.15	②	主なものは、(仮称)田園調布せせらぎ館文化施設新築工事費です。 平成30年度に実施した整備工事が、工期を延伸したため繰越明許となり、地中障害物を想定して金額を見込んでいましたが、地中障害物が想定よりも少なかったため、2,882万5,200円の不用額となりました。 令和元年度当初予算の工事請負費のうち、工事の部分払いの該当範囲を精査したところ、想定よりも金額が下がったため2,055万円の不用額となりました。	田園調布 特別出張所
02 総務費 01 総務管理費 13 複合施設建設費	7BA2 (仮称)新蒲田一丁目複合施設の整備	869,630	794,900	74,730	91.41	②	令和元年度予算編成後に、実施設計に基づき防音工事、可動間仕切り、客席及び昇降機設備等の具体的な仕様が決定したことに伴い、建築工事において4,673万円、昇降機工事において2,200万円の起工・契約落差が生じたことによるものです。 既存解体工事において掘削などの工事割合が当初想定より増加し、これに伴い技術者の監理項目が減少したため、工事監理において600万円減額となり不用額が生じました。	蒲田西 特別出張所
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6A2F (公財)大田区産業振興協会の運営	669,460	569,587	99,873	85.08	④	事業費補助で約5,600万円、運営費補助で約4,300万円の不用額が生じてます。 事業費補助のうち、約1,970万円が助成事業に係る不用額で、新製品・新技術開発支援事業の他、繁盛店創出事業、国内及び海外見本市への出展支援事業等で不用額が生じてます。これは助成先の企業が経費削減に努めて研究開発を行ったこと等によります。また、産業クラスター形成事業、次世代産業創造事業等の各相談事業のコーディネーター費用で約1,330万円の不用額が生じてます。各コーディネーターが想定より少ない時間数で相談を完結したことが要因です。 運営費補助については、役員2名の変更と一般職員(係長級)1名の早期退職があったため、役員報酬、給料手当において不用額が生じたことが要因です。	産業振興課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6B0W にぎわい・つな がりの創出	250,132	179,314	70,818	71.69	③	主なものは、約6,200万円の商店街チャレンジ戦略支援事業です。台風等の天候不順や交付決定後の事業中止が16件あったこと、商店街の自助努力による経費削減があったことから、不用額が生じてます。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6B1L プレミアム付商 品券事業	948,569	446,002	502,567	47.02	④	対象者12万人が5冊上限まで商品券を購入する想定で予算計上しました。約52,000人が平均3冊購入・使用にとどまったため、商品券のプレミアム部分や販売・換金等の委託手数料が減少しています。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 03 産業施設費	6A45 工業集積の維 持・発展に向け た支援	822,463	711,266	51,563	86.48	②	産業支援施設指定管理者管理代行で約2,300万円、産業支援施設その他の設維持管理費で約2,800万円の不用額が生じてます。指定管理者管理代行では、賃貸工場等の管理代行費について、平成30年度の運営費等を参考に予算を計上しました。指定管理者選定の結果、提案のあった運営費をもとに協定を締結したため、予算額との落差が約1,700万円生じてます。維持管理費では、インダストリアルパーク羽田の入居者募集支援業務について、2,400万円を見込んでいましたが、契約落差により約1,200万円の不用額が生じてます。大田区南六郷創業支援施設改修工事については、3,300万円を見込んでいましたが、契約落差が約700万円生じてます。	産業振興課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E4T 給付型奨学金積 立基金給付金	15,000	8,100	6,900	54.00	③	大田区奨学金貸付事業における貸付型奨学金とは別に、区民からの寄附金を基にした給付型奨学金です。支給人数50人で予算計上しましたが、支給要件を満たす応募者が少なく、令和元年度内の支給が27人とどまったため、執行率が低くなったものです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E95 福祉管理課事務 費	4,700	859	3,841	18.27	④	主なものは、賃金(370万8,000円)です。当初予算において育休代替等の臨時職員を15人と見込みましたが、結果は雇用が0人だったため、執行率が低くなったものです。	福祉管理課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2CA1 身体障害者奨学 金貸付	749	1	748	0.08	③	専修学校に就学するための費用を支払うことが困難な身体障害者に対し貸付けをする奨学金です。新規貸付1人分の月額奨学金及び入学準備金を計上しました。他制度が充実してきていることから当事業への需要が減少しており、新規貸付者がいなかったため、執行率が低くなったものです。 支出額は、滞納者に対する納付書及び督促状発送の郵便料です。 なお、当事業の募集については、令和2年度をもって終了となります。	福祉管理課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	3B65 高齢者在宅生活 支援事業	444,895	390,193	54,702	87.70	③	主なものは、高齢者自立支援住宅改修助成事業及び要介護高齢者紙おむつ等支給の扶助費4,727万3,721円です。 住宅改修助成事業においては、当初125件を見込んでいました。申請数が55件、執行率が42.95%になったため、1,904万398円の不用額が生じたものです。 紙おむつ等支給においては、当初91,107件の支給を見込んでいました。実績が83,807件になったため、2,823万3,323円の不用額が生じたものです。	高齢福祉課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	3B85 介護保険高額介 護サービス費等 貸付	180	0	180	0.00	③	大田区介護保険高額介護サービス費等資金貸付条例に基づき、介護保険の自己負担額が高額になり生活に支障がある場合に、本人に償還されるまで一時的に貸付を行う制度です。 償還払いを想定した最低限の（住宅改修費）20万円×給付率0.9×1件分で予算計上しました。申請に至るケースがなかったため、不用額となったものです。	介護保険課
03 福祉費 02 障害福祉費 01 障害福祉総務 費	2C2F グループホーム の整備促進	20,000	0	20,000	0.00	③	社会福祉法人、NPO法人等が設置するグループホームの整備に係る費用のうち、都の補助を除いた部分を補助する事業です。 不用額が生じたのは、負担金、補助及び交付金です。当初予算では上限額の2,000万円×1件として計上しました。グループホーム開設の相談はありましたが、年度内に都の補助額が確定せず、本補助金の交付には至らなかったため、全額不用額となったものです。	障害福祉課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 02 障害福祉費 01 障害福祉総務 費	2C2H 障害者（児）施 設防犯設備整備 事業	2,000	787	1,213	39.35	③	障がい者（児）施設等の利用者の安全確保を図ることを目的に、施設の安全対策に資する設備の設置に係る費用の一部を補助する事業です。 不用額が生じたのは、負担金、補助及び交付金です。防犯設備の主な項目で防犯カメラ、モニター等の設置に関わる費用を10万円×20件として200万円計上しました。令和元年度中の申請は、1件当たりの交付金額が平均約19万円となったものの、4件にとどまったため、約121万円の不用額が生じたものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C5L 障害者自立支援 給付費	10,944,611	10,775,829	168,782	98.46	③	主なものは、介護給付費・訓練等給付費及び自立支援医療費の扶助費（約1億5,274万円）です。 介護給付費・訓練等給付費については、当初予算96億1,410万円に対し、令和元年度11月支払実績までを勘案し、生活介護サービスや計画相談支援、自立訓練等の執行額が当初予算額を下回る見込みとなったため、6,600万円の減額補正を行いました。実績は、生活介護サービス等の執行額が見込みより伸びず、決算額が94億4,851万円となったため、約9,959万円の不用額が生じたものです。 自立支援医療費の当初予算については、平成29年度の実績を踏まえ利用者数668人分を見込み、計上しました。実績は、利用者数720人で当初の見込みを上回りましたが、1人当たりの公費負担額が当初の想定を下回ったため、約5,315万円の不用額が生じたものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C6A 地域生活支援事 業	1,083,812	1,026,079	57,734	94.67	③	主なものは、移動支援の扶助費約2,290万円、地域活動支援センターの補助金約2,690万円です。 移動支援については、当初予算6億1,582万円を予算計上しました。執行率は96.27%でしたが、約2,290万円の不用額が生じたものです。 地域活動支援センターについては、当初予算では平成30年度実績から見込み額を算定し、35事業所に対する補助金を1億9,957万円計上しました。当初見込んだ35事業所のうち、2事業所が事業を廃止し、1事業所が他事業へ移行したこと、及び利用者の通所実績が当初見込みより少なかったことにより、約2,690万円の不用額が生じたものです。	障害福祉課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C85 心身障害者火災 安全システム事 業	85	0	85	0.00	③	在宅の重度身体障害者に対し、家庭内での火災による緊急事態に備えて住宅用防災機器を給付する事業です。新規設置を1件と見込み、火災安全システム一式購入費・新規設置工事費及び設置後の保守点検費（委託料）を予算計上しましたが、申請がなかったため全額不用額となったものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C9L 心身障害者 (児)地域生活 支援に対する補 助	3,690	1,296	2,394	35.12	③	主なものは、負担金、補助及び交付金です。当事業は、重症心身障害者（児）を対象とした法外ショートステイ事業を補助するものです。平成31年3月末に1団体のショートステイ事業が廃止されたこと、及び利用者が法内ショートステイ事業へ移行したことにより約239万円の不用額が生じたものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 03 障害福祉施設 費	2CCH 障がい者総合サ ポートセンター 管理運営費	803,953	672,978	130,975	83.71	①	主なものは、短期入所事業における運營業務委託料(9,503万6,846円)です。当初、都立施設の費用を参考に、医師や看護師の夜勤配置を365日分予算計上しました。開設前に運営方法の見直しを行い、夜勤配置を看護師のみとしたほか、短期入所の宿泊を5月から段階的に実施したため、看護師の夜勤配置日数が減となり、不用額が生じたものです。	障がい者総 合サポート センター
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設 費	2CGA 障がい者総合サ ポートセンター 管理運営費	194,238	130,881	63,357	67.38	①	発達障がい児支援事業にかかる運營業務委託料です。都立施設の人件費を参考に40代から50代の中堅職員の人数を多く見積もり予算計上していましたが、実際には20代から30代の若い経験職員を多く採用したこと等により、結果として人件費が少なくなったために不用額が生じたものです。	障がい者総 合サポート センター
03 福祉費 04 児童福祉費 04 家庭福祉費	1A35 ひとり親家庭に 対する援助	2,060	1,019	1,041	49.46	③	委託料（104万1,126円）です。技能取得による通学、就職活動及び長期にわたるホームヘルパーの利用等を見込み、765時間で予算計上していましたが、平成30年度と比較して利用世帯が11世帯から7世帯に減少したこと等の理由から、利用実績が382時間にとどまり、収入率が低くなったものです。	蒲田生活 福祉課
03 福祉費 05 生活保護費 02 扶助費	2EEW 生活保護法に基 づく援護	34,598,823	33,771,443	827,380	97.61	③	不用額の主なものは、生活保護費のうち、生活扶助費約1億円及び医療扶助費約6億9,000万円です。当初、約345億9,000万円を予算計上し、執行率は97.61%でしたが、約8億2,700万円の不用額となったものです。	蒲田生活 福祉課



款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A4A 看護師確保促進 事業	3,000	1,125	1,875	37.50	③	蒲田医師会立看護高等専修学校（2年制）における学校行事に基づく履修料、教材費を補助するものです。 2学年分の予算を計上しましたが、令和元年度末をもって閉校することとなり、1学年分のみ費用負担となったためです。	健康医療 政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A4R アスベスト対策 事業	2,662	274	2,389	10.29	④	「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査」を環境省から新規受託しました。病院の受入可能件数159件のうち、過去の受診状況から従来通りのフォローアップ検診受診件数を12件と見込み、残り147件を試行調査受診件数として予算計上しました。しかし、実績はフォローアップ検診が6件、試行調査が18件にとどまったためです。	健康医療 政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A4W 各種衛生調査	2,770	1,194	1,577	43.08	④	国、都から地区数の割り当てがあり実施するものです（層化無作為抽出）。 国民生活基礎調査は、準備調査、本調査を22地区と見込み予算計上しましたが、実績は10地区となり、社会保障・人口問題基本調査も同様に4地区と見込みましたが、実績が1地区となったためです。 国民健康・栄養調査は、予算計上時点では調査地区が不明のため、過去の例を参考に3地区を調査対象としました。厚生労働省からの指定は大森地域健康課管内1地区のみだったためです。	健康医療 政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A51 AED関連事業	15,409	8,634	6,775	56.03	④	主な事業は、自らの施設に24時間利用可能なAEDを設置する際の初期費用を補助する24時間AED設置補助事業です。当初予算では申請件数を10件で計上していましたが、問合せは多かったものの申請は2件にとどまったためです。	健康医療 政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A61 健康医療政策課 事務費	16,630	4,871	11,759	29.29	④	主な事業は、賃金1,004万4,773円と委託料113万5,095円です。 賃金は、当初予算において部内の産休代替等臨時職員の雇用を、事務職3人191万8,980円、保健師7人894万3,480円と見込み1,086万3,000円予算計上しましたが、実際は事務職3人476,407円、保健師1人341,820円にとどまり執行率が7.5%となったものです。 委託料は、会議録の反訳委託を会議数91回、時間数165時間、199万7,000円で予算計上していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり会議数の減及び会議時間の短縮により、実回数が48回、合計時間数が72時間となり執行額が861,905円にとどまり、執行率が43.2%となったものです。	健康医療 政策課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
04 衛生費 01 保健衛生費 03 生活習慣病予 防費	2AA1 健康診査	1,725,212	1,617,408	107,804	93.75	④	<p>主な事業は、基本健康診査3,300万円、胃がん検診2,000万円、大腸がん検診1,800万円です。</p> <p>基本健康診査の予算は、平成29年度の生活保護受給者数を基に対象者数を設定し、過去の受診率から受診者数を算定しており、元年度は受給者数14,000人、受診者数3,200人と見込みました。実績は受給者数12,620人、受診者数2,477人となりました。</p> <p>胃がん検診は新規に内視鏡検査と新成人対象のピロリ菌検査を導入しました。従来行っているエックス線検査の受診予定者数を、29年度の受診者が28年度と比べて923人減の12,795人だったことと内視鏡検査の新規導入に伴い減少すると見込み、10,400人としましたが実績は8,464人となりました。内視鏡検査は受診予定者数を6,000人と見込みましたが、実績は4,705人でした。ピロリ菌検査は対象者数6,000人、受診者数2,400人と見込みましたが、実績は対象者数6,341人、受診者数467人となりました。大腸がん検診は、29年度の受診者が28年度と比べて1,293人減の33,870人だったため、元年度は受診予定者数を40,200人と見込みましたが、実績は33,489人でした。いずれも実績が予定者数を下回り不用額が生じたものです。</p>	健康 づくり課
04 衛生費 01 保健衛生費 04 母子保健費	1A51 母子保健指導	234,747	181,837	52,910	77.46	②	<p>主なものは、「出産・育児支援事業かるがも」におけるパッケージ配布業務委託費です。</p> <p>予算時はパッケージ単価を10,000円で計上しましたが、契約単価が6,120円となり、契約落差が生じたためです。</p>	健康 づくり課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A7A 予防接種	1,914,270	1,838,955	75,315	96.07	④	<p>予防接種事業は、乳幼児等予防接種と高齢者予防接種の二つの事業から成っています。</p> <p>主な不用額は、乳幼児等予防接種の委託料と扶助費です。</p> <p>乳幼児等予防接種は、医師会予防接種の接種人数を平成29年度及び30年度の実績を基に140,338人と見込み予算計上しましたが、結果は133,005人ととどまり大幅な不用額が見込まれたため、第5次補正予算で減額しましたが、最終的に6,900万円の不用額が生じたものです。</p> <p>扶助費は、里帰り先での予防接種において、区内での出生数が減少していること、また予防接種単価が多くの自治体が23区より低額になっていることから、520万円の不用額が生じたものです。</p>	感染症 対策課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 05 児童福祉施設 建設費	1D65 児童相談所施設 の整備	25,200	5,200	20,000	20.63	④	不用額は委託料です。 第一次補正予算において、(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター新築工事に係る基本設計・実施設計及び大森西特別出張所取壊工事実施設計・土壌処理工事実施設計の前払金相当額として2,520万円を計上しました。しかし、区として初めてとなる施設であり、実施設計の基となる配置図及び平面図等をより詳細に設計する必要があったことから、新築工事に係る基本設計と実施設計を分離し、基本設計及び大森西特別出張所取壊工事実施設計の業務委託契約を締結しました。不用額については、契約金額のうち前払金520万円を支出した結果、生じたものです。	子育て 支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務 費	1B1F 乳幼児及び義務 教育就学児の医 療費助成事業	3,156,202	3,032,503	123,699	96.08	③	不用額の主なものは、扶助費の9,524万円と審査等委託料の2,773万円です。過去5年の実績をもとに、当初予算を30億7,358万4,000円と見込みました。 4月から11月までの扶助費は19億4,445万5,134円で、平成30年度同時期と比べると、約8,823万円増、増減率約104.8%となり、インフルエンザの早期流行が見込まれたため、第5次補正にて、8,496万6,000円の増額補正を行いました。 しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関への受診自粛及びインフルエンザの流行抑制により、12月から3月までの扶助費は9億6,744万8,109円で、平成30年度同時期と比べると、4,656万3,505円減、増減率約95.4%となりました。その結果、最終的に執行率は96.08%となり、1億2,369万9,453円の不用額が生じたものです。	子育て 支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務 費	1B52 未婚の児童扶養 手当受給者に対 する臨時・特別 給付金	11,593	4,776	6,817	41.20	③	令和元年10月の消費税率引き上げに伴い、子どもの貧困に対応するため、臨時・特別の措置として、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して17,500円を支給するものです。 不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 支給対象者を児童扶養手当の受給事由から抽出し、600人と見込みましたが、実績は242人と想定を大きく下回ったことにより、不用額が生じたものです。	子育て 支援課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設 費	1D5L 児童館等管理運 営費	2,851,363	2,716,290	135,073	95.26	②	不用額の主なものは、施設管理費、事業運営費及び放課後ひろば事業、非常勤職員雇用等です。施設管理費の不用額は、役務費の631万7,394円と工事請負費の846万7,663円で、清掃業務委託及び執行委任工事費の契約落差によるものです。事業運営費及び放課後ひろば事業の不用額は、主に委託料9,156万1,539円で、運營業務委託の契約落差3,315万504円（事業運営費）及び5,841万1,035円（放課後ひろば事業）によるものです。非常勤職員雇用等の不用額は、報酬の257万3,702円と共済費の621万7,287円で、年度途中で非常勤職員の退職や産休等の休業取得者が見込みを上回ったことによるものです。	子育て 支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1B7R 児童手当給付金	9,411,570	9,290,250	121,320	98.71	③	児童一人当たり10,000円又は15,000円の給付額（児童手当）ですが、所得制限額を超過する世帯については給付額が一律5,000円（特例給付）に減額となります。第5次補正にて、当初予算の児童手当、特例給付の支給区分の見込みよりも、児童手当が減少し、特例給付が増加する見込みとなったことから、8,026万円の減額補正を行いました。第5次補正時の見込みに比べ、児童手当が10,673件減少、特例給付が248件減少となったため、執行率は98.71%となり、1億2,132万円の不用額が生じたものです。	子育て 支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務 費	1B2G 認可外保育施設 等利用給付	256,025	119,776	136,249	46.78	③	令和元年10月に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う認可外保育施設等利用者に対する給付を行うものです。第2次補正予算要求時において、認可外保育施設の定員総数1,133人を利用者数と見込み、給付額を積算しました。しかし、当該施設における幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用給付の対象者は、定員総数と比して約500人下回ったため、不用額が生じたものです。	保育 サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務 費	1B2L 緊急保育	1,866	740	1,126	39.67	④	不用額の主なものは委託料です。当初予算では、4施設（定員4人）での実施を想定しておりましたが、結果として1施設（定員1人）での実施となりました。そのため、3施設分の委託料864,000円及び利用料等が不用額となったものです。	保育 サービス課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B3J 保育所等における感染拡大防止対策支援事業	32,496	13,507	0	41.57	③	各民間保育所における新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に要した経費に対して補助を行うもので、事業新設のため3,249万6,000円の流用を行いました。 保育所等において発注していた物品の欠品が相次いだことにより、年度内に納品や支払いが完了しないものが多く発生しました。1,350万7,000円を支出しましたが、残額1,898万9,000円については、令和2年度へ事故繰越を行ったものです。	保育 サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	1B5R 保育園管理運営費	4,694,072	4,549,002	131,764	96.91	②	不用額の主なものは、施設管理費の工事請負費、非常勤職員雇用等の人件費（委託料・報酬・共済費）です。施設管理費の工事請負費の不用額6,203万円は、維持補修工事費の契約落差によるものです。非常勤職員雇用等の不用額2,159万円の主なものは、賃金1,153万円です。第5次補正予算において減額補正後の非常勤職員の退職、傷病欠勤等に伴った執行額減少により不用額が生じたものです。	保育 サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1B85 保育園入所者運営費等	18,628,742	18,548,242	80,500	99.57	③	保育所入所者運営費については、主に区内私立認可保育園への入所児童数が当初の想定11万3,850人よりも1万2,705人少なかったことや、各種加算項目において認定要件を充足できない施設が多かったことにより不用額が5,208万3,910円生じたものです。 また、法外援護費については、保育所職員の増配置に係る援護費が主な要因です。区は、保育の質を確保するため、国基準以上の保育士等の加算配置を求めています。昨今の保育士不足の影響があり、法基準は満たしているものの、加算配置ができない園があったため、2,841万6,586円の不用額が生じたものです。	保育 サービス課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4B8P 新空港線の整備 主体の設立	180,000	0	180,000	0.00	④	整備主体設立時の出資金です。 関係者間の合意に至らず、整備主体の設立ができなかったため、不用額となったものです。	都市計画課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4B9L 大田区全域の交通ネットワーク 体系の整備	60	0	60	0.00	③	学識関係者への報償費です。 令和元年度末に大田区交通政策基本計画推進リーディングプロジェクト検討委員会の開催を計画していました。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し検討委員会の開催を見送り、庁内での検討を中心とする方針に変更した結果、学識関係者への謝礼金が不要となったためです。	都市計画課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DGL 人にやさしい街 づくり事業	31,530	14,441	2,089	45.80	④	主なものは、大森駅東口バリアフリールートの整備に係る負担金です。 大森駅東口バリアフリールートの整備に係る工事の遅れにより、工期を令和2年度に延伸しました。 整備費用に係る当初予算については令和2年度に繰越をしています。	都市計画課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4A8F 防災まちづくり 課事務費	1,582	856	726	54.08	④	区外遠方に住む地権者交渉のための旅費及び公用車リースの契約落差です。 旅費は、現地で交渉するための合意が得られず行くことができませんでした。 公用車リースに関しては、当初見積金額よりも低額で契約したため不用額が発生しました。	防災まち づくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DH5 住宅市街地総合 整備事業	246,957	157,997	88,960	63.98	④	主な要因は、羽田地区重点整備路線の拡幅事業の折衝業務において、折衝に着手した地権者が34名いたものの、契約件数が想定した15件を下回る5件にとどまり、委託費用が減ったためです。 他には、測量委託費において、当初26件の調査費を見込んでいたのに対し、測量等に着手したものは20件ありましたが、分筆まで合意できたものが5件にとどまりました。その結果、分筆に係る費用等が減額となったことが不用額の要因となっています。	防災まち づくり課
03 福祉費 01 社会福祉費 02 災害応急費	4D0L 被災世帯等に対 する応急対策	649,141	170,379	28,157	26.25	④	主な要因は、被災者生活再建支援事業及び災害救助法応急修理（国・法内）に係る費用を令和2年度に繰り越したためです。 被災者生活再建支援事業については、対象件数350件を見込んで予備費充用により6,200万円を、補正予算により3億7,200万円を措置しました。全国的な工事遅延の影響で年度内の実績件数は60件にとどまり、支出額は約6,070万円となったため、補正予算額3億7,200万円を全額令和2年度へ繰り越しました。 また、災害救助法応急修理（国・法内）については、被災者から施工業者への依頼殺到等の事情により、申請者全ての応急修理を年度内に完了できなくなったため、補正予算額7,860万4,000円（役務費49,000円、委託料7,855万5,000円）を全額令和2年度に繰り越しました。 そのため、執行率が低くなったものです。	建築調整課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
07 都市整備費 01 都市整備費 03 住宅費	4DQ1 分譲マンション 維持管理支援	1,067	52	1,015	4.84	④	令和元年度に「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」による建替え組合設立認可申請が2件予定されていました。当該マンションから申請書の提出がなされず、認可申請後に行う財務諸表等の調査委託業務が未実施となりました。 また、新型コロナウイルス感染症の影響で、3月に開催を予定していた分譲マンション管理セミナー及び分譲マンション相談会が中止となったため、報償費に不用額が生じたものです。	建築調整課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	4DM1 吹付アスベスト 分析調査費助成 事業	225	115	110	51.11	④	過去の実績から5件の申請を見込み、予算計上しましたが、助成件数が3件にとどまったため不用額が生じたものです。	建築調整課
06 土木費 01 土木管理費 03 交通安全対策 費	4B3W 自転車等駐車場の 整備・維持管理 等	1,162,815	1,092,687	70,128	93.97	②	主な不用額は、委託料4,952万3,714円、使用料及び賃借料562万4,241円、一般需用費555万6,996円です。委託料は、主に有料制自転車駐車場業務委託の契約落差によるものです。 使用料及び賃借料は、主に蒲田駅西蒲田公園自転車駐車場ラック賃借料の契約落差、矢口渡駅前自転車駐車場のラックの構造を再検討したため、賃借契約の期間が短縮されたことにより不用額を生じました。 一般需用費は、自転車駐車場の消耗品について在庫調整を行ったことによる不用額です。	都市基盤 管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 02 道路維持費	4D75 道路等維持補修	2,919,428	2,826,257	93,171	96.81	④	主な不用額は、工事請負費7,701万4,862円、委託料1,430万8,407円です。 工事請負費は、主にアスファルト舗装工事において、発注時に工事現場・施工内容を精査したことと契約落差によるものです。街路樹緑道等補修において、住民要望や日々の点検等により発見された箇所について補修工事を実施していますが、工事に至る件数が見込みを下回ったことにより不用額が生じたものです。 委託料は、道路維持作業委託において、労務単価の上昇が想定を下回ったことと契約落差によるものです。路面性状調査委託においても契約落差により不用額が生じました。	都市基盤 管理課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
06 土木費 02 道路橋梁費 02 道路維持費	4D7A 道路等清掃	580,985	523,399	57,586	90.09	④	<p>主な不用額は、役務費2,889万6,198円、委託料2,869万234円です。役務費は、主に除草作業において、住民要望や日々の点検等で緊急対応等を必要とする箇所が見込みを下回ったことによるものです。駅前広場の清掃において、駅前広場整備に伴い清掃面積が減ったため不用額が生じました。</p> <p>委託料は、多摩川道路及び旧堤通り草刈作業委託において、台風19号の影響により、台風以降の作業を実施できなかったことや、犬猫の死体や害虫の発生、緑道等における清掃塵芥・不法投棄が見込みより少なかったため不用額が生じたものです。</p>	都市基盤 管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 03 道路新設改良費	4B5F 都市計画道路の 整備	1,062,882	928,355	134,527	87.34	④	<p>主な不用額は、委託料7,170万4,163円、工事請負費4,331万4,417円、補償、補填及び賠償金1,597万8,127円です。委託料は、土地収用法に基づく裁決申請に向けた委託業務が、任意折衝を継続する判断に至ったため不用となったものです。用地補償総合技術業務委託においては、関係地権者との調整に時間を要したため物件調査を行うことができず、補償金算定業務が不用となったものです。</p> <p>工事請負費は、電線共同溝工事で起工差が生じたこと、取得用地の管理舗装が想定よりも少なかったことにより不用額が生じたものです。</p> <p>補償、補填及び賠償金は、電線共同溝整備に伴う通信事業者協定工事が、予算編成時よりも少額での施工になったこと、調整の結果、舗装施工量が減少したことにより不用額が生じました。</p>	都市基盤 管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 03 道路新設改良費	4B5W 大岡山駅周辺地 区の整備	212,494	162,167	50,327	76.32	④	<p>主な不用額は、補償、補填及び賠償金2,972万296円、工事請負費1,622万7,180円です。</p> <p>補償、補填及び賠償金の不用額は、電力事業者協定工事における施工区分を夜間施工から昼間施工へ見直したことなどによるものです。</p> <p>工事請負費は、幹線街路（環状街路）第7号線の東京都による無電柱化事業の影響により、遊歩道における施工範囲を縮小したため不用額が生じました。</p>	都市基盤 管理課



款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
06 土木費 02 道路橋梁費 03 道路新設改良費	4C0L 桜のプロムナードの整備	2,078	823	1,255	39.60	④	工事請負費125万5,200円の不用額が生じたため、執行率が低くなりました。 工事請負費は、桜のプロムナード散策路に4か所サイン設置を見込んでいました。うち1か所は令和2年度のプロムナード整備の一環でサインも併せて整備することになったため不用となりました。その他3か所は、当該場所で別件工事を受注した施工業者と契約したことにより、費用の大幅な減額を図ることができ、結果として不用額が生じたものです。	都市基盤 管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 03 道路新設改良費	4D8F 道路改良事業	1,122,393	1,016,591	105,802	90.57	④	主な不用額は、工事請負費3,960万2,645円、委託料3,539万4,000円、補償、補填及び賠償金2,935万3,737円です。 工事請負費は、無電柱化整備工事で、埋設位置の見直しに伴い電線共同溝整備範囲が縮小となり、不用額が生じました。 委託料は、主に自転車走行環境整備設計委託において、既存の道路台帳を使用することにより委託料が減額できたことによるものです。 補償、補填及び賠償金の不用額は、道路整備進捗に伴い、埋設企業者による支障物件移設工事や引込連系管路工事が縮小となり、補償、補填及び賠償金が減額となったことによるものです。	都市基盤 管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 05 橋梁新設改良費	4DA5 橋梁の耐震整備	772,493	525,763	99,893	68.06	①	主な不用額は、負担金、補助及び交付金8,609万3,370円、工事請負費1,136万100円です。 負担金、補助及び交付金は、西三跨線人道橋外2橋耐震補強工事において、鉄道事業者（JR東日本、JR東海）間の調整が円滑に図れたこと等により、想定を上回る十分な施工時間が確保できました。それに伴い工事に必要な保安体制の構築に係る人件費等の費用が不用となったものです。 工事請負費は、根方橋構造改良工事において、舗装の復旧範囲等について調整、精査したことによる起工差と契約落差が生じたこと、富士見橋橋面工事において、鉄道事業者との協議により、コンクリート片の落下防止対策が必要となり、工事内容の一部である伸縮装置の取替を取りやめたため不用額が生じたものです。	都市基盤 管理課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
06 土木費 04 公園費 01 公園管理費	4C2A 公園等の維持管理	3,156,872	2,881,116	275,755	91.26	④	主な不用額は、工事請負費1億2,463万184円、委託料1億2,396万8,564円です。 工事請負費の不用額は、主にブロック塀等緊急補修工事です。当該工事については、緊急対策国庫補助金による「公園における安全安心緊急整備」を優先的に進めたこと及び地元調整に時間を要したことから着手に至らない案件が生じたため、不用額となったものです。 委託料の不用額は、主に小規模公園維持作業委託及び大規模公園業務委託において、労務単価の上昇率が想定を下回ったこと及び契約落差によるものです。公園等委託警備において、青色回転灯防犯パトロールの実施や防犯カメラの普及により仕様を大幅に見直し、巡回パトロールの実施期間・箇所を限定したため、不用額が生じたものです。	都市基盤 管理課
08 環境清掃費 02 清掃管理費 04 指導費	8C71 浄化槽指導業務	148	13	135	8.91	④	主なものは、浄化槽管理士講習受講料経費です。当該経費は浄化槽許可指導業務に当たり、浄化槽管理士資格を持つ職員が必要であるため計上したものです。令和元年度は、新規に資格取得を要する新規採用職員の配属がありましたが、様々な研修と講習会日程との調整がつかず、また有資格者が異動により配属されたことから、受講を見送り不用額となったものです。	清掃事業課
08 環境清掃費 03 廃棄物対策費 02 ごみ収集費	8CBR ごみ収集作業	2,506,488	2,326,868	179,620	92.83	①	主なものは、車両雇上費の1億1,300万円、作業運営費の5,500万円です。 清掃工場の定期点検、故障及び事故発生時の臨時車両経費が当初見込みより掛らずに済んだこと、非常勤職員等雇用経費や可燃ごみ収集業務などの委託経費等について事業精査を行ったことによるものです。	清掃事業課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	5COL 姉妹・友好都市 等交流事業	6,539	2,925	3,614	44.73	④	主なものは旅費、一般需用費、委託料です。当初、アカシア祭りへ訪問団を派遣する予定でしたが、大連市との調整の結果、交流方法を中国共産党大連市委員会譚作鈞書記一行の受入れ、大連市青少年代表団（美育研学）の受入れに替えて実施したことにより、合計175万9,509円の不用額が生じたものです。 また、大田区日中青少年訪問団派遣にかかる委託料について、契約差額が生じたことにより、123万7,388円の不用額が生じたものです。	国際都市・ 多文化共生 推進課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	5C11 国際都市事業の 推進	2,790	1,602	1,188	57.43	③	国際都市広報関連用品について、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、価格の高騰とともに手配が困難となり作成物の選択が限定的になりました。更に、イベントで配布方法を精査したところ、平成30年度に作成したグッズの在庫を活用出来たため、一般需用費804,309円の不用額が生じたものです。また、台風19号や新型コロナウイルス感染症の影響により、複数のイベントが中止になったため、国際都市おおた大使や18色国際都市事業協力者に対する報償費357,000円の不用額が生じたものです。	国際都市・ 多文化共生 推進課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	7C5F 国際交流事業	1,905	306	1,599	16.09	④	主なものは旅費500,000円です。過去の実績から予算計上しましたが、海外都市への派遣がなかったため、不用額が生じたものです。想定していた海外からの受入もなかったため、食糧費387,000円や運搬料500,000円の不用額が生じたものです。	国際都市・ 多文化共生 推進課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	7D2A 文化施設管理運 営費	1,234,888	1,122,008	112,880	90.86	②	主なものは、工事請負費及び委託料です。工事請負費については、各施設の工事（予算額2億7,552万円）について、契約落差が生じたため、執行額が2億2,046万円となり、不用額が生じたものです。委託料については、（公財）大田区文化振興協会が予算計上後に光熱水費の契約を見直し、経費削減に努めたほか、平成30年度と比較して雨量が多く貯水槽を使用して再利用できたため水道代を削減できました。また、大田文化の森で空調ガスヒートポンプの一式交換工事を行ったことにより、修理が発生しなくなり修繕費を削減できた結果、管理代行経費に不用額が生じました。	文化振興課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興 費	2DCA 事務費	297	40	257	13.48	④	施設使用料の過年度還付について、過去の実績金額で予算計上していましたが、還付が少なかったため、不用額が生じました。	スポーツ 推進課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興費	2DER スポーツ施設管理代行等	707,486	655,954	51,532	92.72	④	主なものは、大森スポーツセンター、大田スタジアムの指定管理料の人件費です。施設長の人件費1,016万円(508万円×2人分)を予算計上していましたが、区から職員を施設長として派遣したため不用額となりました。また、法人経費において、管理運営経費の15%を予算計上していましたが、選定後の指定管理者との協議の中で9%での合意となったため、その差額1,909万4,554円が不用額となりました。更に大田スタジアムの指定管理料において、大田スタジアム改修時に、電気をLED化したことにより光熱水費が抑えられ926万9,830円の不用額が生じました。	スポーツ推進課
10 公債費 01 公債費 04 一時借入金利息	9AU5 一時借入金等利子	405	0	405	0.00	④	令和元年度の支払いに充てる歳計現金の不足日数を5日と想定して予算計上しましたが、収支状況見込等の把握に努めた結果、歳計現金が不足することがなかったため執行率が0%となったものです。	会計管理室
02 総務費 06 選挙費 01 選挙管理委員会費	9B85 検 査 審 査 会 審 査 員 候 補 者 予 定 者 選 定 事 務	4	2	2	50.00	①	検 査 審 査 会 審 査 員 候 補 予 定 者 の デ ー タ を 出 力 し た も の を 送 付 す る た め の C D、 関 係 文 書 を フ ァ イ リ ン グ す る た め の フ ァ イ ル、 そ の 他 筆 記 用 具 等 の 購 入 を し て い ま す。 令 和 元 年 度 に つ い て は、 物 品 に つ い て 棚 卸 を し た 結 果、 そ の 在 庫 を 活 用 し た た め、 不 用 額 が 生 じ て い ま す。	選挙管理委員会事務局
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	1C4W 教育政策調査研究	160	0	160	0.00	④	不用額は、検討会議等の開催に係る学識経験者等への報酬及び謝礼です。 令和元年度は、平成30年度から引き続き「不登校対策」を研究課題とするとともに、新たに「コミュニティ・スクール」に関する調査研究を行う予定でした。 このうち、不登校に関する取組は、平成30年度までの検討で事業化を行い、取組の検討段階から実行段階に移行したものと総括し、検討会議の開催は見送ったため、不用額が生じています。 コミュニティ・スクールは、他自治体で実績のある学識経験者等を部内勉強会の講師に招く予定でしたが、調査研究の過程で、自治体ごとに制度設計や取組の方向性に差異があることが判明したため、特定の自治体での経験に基づく助言は事業研究に適さないものと判断し、招聘を見送ったため不用額が生じています。	教育総務課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
09 教育費 01 教育総務費 05 幼児私学費	1C9L 私立幼稚園等保 護者負担軽減事 業	2,608,491	2,451,868	156,623	94.00	④	不用額の主なものは子育てのための施設等利用給付7,822万円、保護者負担軽減補助5,304万円、入園料補助2,022万円です。 令和元年10月実施の幼児教育・保育の無償化に伴い新設された子育てのための施設等利用給付制度では、保育料のほかに預かり保育料も給付対象となりました。当初、給付上限額である67,800円に平成29年度預かり保育1日平均利用者数(1,133人)を乗じて予算計上しましたが、給付上限額まで預かり保育を利用する園児が想定よりも少なかったため不用額が生じています。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	1CD1 校舎造修等	1,794,088	1,730,814	63,274	96.47	②	不用額の主なものは、工事請負費4,744万円、委託料1,272万円です。工事請負費については、相生小学校の外壁改修工事、新宿小学校の体育館改修工事等において、また委託料については、消防設備等の各種保守点検委託等において契約落差が生じたことが主な理由です。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 06 学校施設建設費	1CL1 校舎の改築・改 修及び屋内運動 場等の整備	1,181,902	744,816	332,199	63.02	④	不用額の主なものは、工事請負費2億9,005万円、委託料4,141万円です。 工事請負費は、大森第四小学校校舎改築工事(第Ⅱ期工事)が入札不調となり、工事契約まで至らなかったことによるものです。委託料は、契約落差が生じたことに加えて、田園調布小学校改築工事における基本計画の内容について、地域住民と合意形成に至らず、基本設計に着手できませんでした。	教育総務課
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	1CML 校舎造修等	1,281,261	1,193,104	88,157	93.12	②	不用額の主なものは、工事請負費7,907万円、委託料830万円です。工事請負費については、南六郷中学校の空調設備改修工事、東蒲中学校の体育館外壁改修工事等において、また委託料については、糀谷中学校の外壁改修及び校庭整地工事实施設計委託、出雲中学校の体育館屋根等改修工事实施設計委託等において契約落差が生じたことが主な理由です。	教育総務課
09 教育費 03 中学校費 05 学校施設建設費	1CS5 校舎の改築・改 修及び屋内運動 場等の整備	1,614,238	1,509,106	105,132	93.49	②	不用額の主なものは、工事請負費6,317万円、委託料4,195万円です。 工事請負費は、大森第七中学校校舎改築工事及び六郷中学校プール改修工事において契約落差が生じたことによるものです。委託料は、契約落差が生じたことに加えて、東調布中学校改築工事における基本計画の内容について、地域住民と合意形成に至らず、基本設計に着手できませんでした。	教育総務課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	1CCW 学校運営費	2,561,353	2,391,666	169,688	93.38	①	不用額の主なものは、光熱水費1億65万円、役務費2,009万円、委託料2,885万円です。 光熱水費は、各校の節減努力及び暖冬による使用量の減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休業となったため不用額が生じたものです。 役務費は、社会科見学等のバス借上げ及び体育館改修校の物品移設運搬費用の契約落差により不用額が生じたものです。 委託料は、児童誘導業務において工事や事故等に伴う突発的な学校からの依頼が想定を下回ったこと、学校警備委託による契約落差及び学校夜間等施設業務委託（警備職員の休暇代替）における警備職員の休暇取得が想定を下回ったため代替業務の不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 02 小学校費 04 学校保健費	1CGA 学校保健委員会	3,547	2,069	1,478	58.33	③	不用額の主なものは、報償費145万円です。 令和元年度の新規事業の喫煙防止教育について、全小学校・講師2名を想定し予算計上しましたが、講師となる医師と学校との日程調整がつかなかったこと、新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休業になったため3月の実施予定を中止したことで、実施17校（うち講師1名が1校）にとどまったため不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	1CMF 学校運営費	1,377,235	1,291,303	85,932	93.76	①	不用額の主なものは、光熱水費2,885万円、役務費1,498万円、委託料1,793万円です。 光熱水費は、各校の節減努力及び暖冬による各使用量の減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休業となったため不用額が生じたものです。 役務費は、主に社会科見学や音楽鑑賞教室等のバス借上げを必要最小限とし、公共交通機関を利用したことにより不用額が生じたものです。 委託料は、学校警備委託による契約落差及び学校夜間等施設業務委託（警備職員の休暇代替）において、警備職員の休暇取得が想定を下回ったため代替業務の不用額が生じたものです。	学務課

## 令和元年度 各種分担金等（補助金を含む）《総括表》

決算特別委員会資料
資料 14 番
企画経営部財政課

※負担金、補助及び交付金の節で支出されたもの

(単位:千円)

費目 交付先	議会費	総務費	福祉費	衛生費	産業経済費	土木費	都市整備費	環境清掃費	教育費	合計
国・他の自治体	2,245	420,387	3,558	1,507	0	30,711	174	2,401,393	53	2,860,029
区外郭団体	0	277,655	0	0	569,824	0	0	0	0	847,479
企業・事業者	0	231,248	8,670,205	603	1,048,478	336,896	526,183	622	378,986	11,193,221
自治会・町会	0	101,663	50	0	36	0	21,328	0	0	123,077
その他地域団体	0	123,151	10,258	58	0	16,069	13,208	0	0	162,744
産業関係団体	0	167,477	0	0	210,432	0	36	0	0	377,946
福祉関係団体	0	50	292,806	0	0	0	0	0	0	292,856
医療関係団体	0	0	0	74,765	0	0	0	0	0	74,765
教育関係団体	0	593	0	0	0	0	0	0	10,022	10,615
その他の民間団体	0	6,250	240	428	0	0	2,475	309	0	9,702
個人	194	1,083	847,486	1,060	0	1,004	795,271	37,302	1,306,051	2,989,450
その他	124,393	358,288	31,844	0	344	14,643	7,907	78	69,244	606,741
合計	126,832	1,687,844	9,856,447	78,422	1,829,115	399,323	1,366,581	2,439,704	1,764,355	19,548,624

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。





## 令和元年度 各種分担金等（補助金を含む）《費目別》

決算特別委員会資料 資料 15 番
企画経営部財政課

※分担金：法令又は契約等によって負担することとなる経費

※負担金：当該事業から特別の利益を受ける場合に支出する経費、加盟団体の会費等

※補助金：公益上必要があると認めた場合に団体等に支出する経費

※交付金：事務を委託している場合に事務処理の報償として受託団体に支出する経費

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
<b>議会費</b>					141,808	126,832	89.4
	行政視察先研修費	その他	視察先団体	個別決定	112	36	32.1
	政務活動費	その他	大田区議会議員に届出のあった議会の会派	大田区議会における政務活動費の交付に関する条例	138,000	123,602	89.6
	第三ブロック区議会連絡協議会分担金	その他	第三ブロック区議会連絡協議会	第三ブロック区議会連絡協議会規約	66	0	0.0
	市議会議員共済会事務負担金	その他	市議会議員共済会	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則	650	650	100.0
	特別区議会議員会分担金	国・他の自治体	特別区議会議員会	特別区議会議員会規約	270	270	100.0
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	16	15	93.8
	全国市議会議員会負担金	国・他の自治体	全国市議会議員会	全国市議会議員会会則	1,933	1,933	100.0
	関東市議会議員会負担金	国・他の自治体	関東市議会議員会	関東市議会議員会会則	76	42	55.3
	全国民間空港所在都市議会協議会分担金	その他	全国民間空港所在都市議会協議会	全国民間空港所在都市議会協議会会則	55	55	100.0
	健康診断（人間ドック）助成	個人	個人	大田区区議会議員人間ドック受診助成金交付等福利厚生に関する要綱	370	194	52.4
	職員能力開発研修費	その他	講習会等開催団体	個別決定	176	35	19.9
	全国市議会議員会フォーラム分担金	その他	実施機関	個別決定	84	0	0.0
<b>総務費</b>					1,825,558	1,687,844	92.5
	更生保護関連団体研修補助金	その他の民間団体	大田区保護司会 大田区更生保護女性会	更生保護関連団体研修補助金交付要綱	1,458	1,103	75.7
	更生保護関連団体施設使用料補助金	その他の民間団体	大田区保護司会 大田区更生保護女性会	大田区更生保護関連団体補助金交付要綱	400	341	85.3
	人権擁護委員協議会分担金	その他	東京人権擁護委員協議会	東京人権擁護委員協議会会則	300	300	100.0
	四区合同管理職研修等	国・他の自治体	同和对策四区連絡会	同和对策四区連絡会規約	320	273	85.3
	各種講習会等受講料	国・他の自治体	東京都公安委員会	道路交通法	75	5	6.7
			国土交通省国土交通大学校	個別決定			
		企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	4,586	3,476	75.8
			一般社団法人日本経営協会 公益財団法人鉄道弘済会 一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会				

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	(各種講習会等受講料)	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	6	0	0.0
		その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	685	427	62.3
	全国市長会分担金	国・他の自治体	全国市長会	全国市長会会則	2,028	2,028	100.0
	特別区長会分担金	国・他の自治体	特別区長会	特別区長会規約	2,000	2,000	100.0
	特別区協議会分担金	その他	公益財団法人特別区協議会	個別決定	500	500	100.0
	自治体総合賠償責任保険分担金	その他	公益財団法人特別区協議会	個別決定	15,287	15,214	99.5
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	43	43	100.0
	日本善行会助成金	企業・事業者	一般社団法人日本善行会	個別決定	30	30	100.0
	町会費	自治会・町会	自治会・町会	町会会則	90	90	100.0
	東京善意銀行運営協力費	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	50	50	100.0
	日本国際連合協会会費	その他	公益財団法人日本国際連合協会東京都本部	日本国際連合協会東京都本部規約	85	40	47.1
	全国市長会分担金	その他	全国市長会関東支部	全国市長会関東支部規則	40	40	100.0
	北方領土の返還を求める都民会議会費	その他	北方領土の返還を求める都民会議	北方領土の返還を求める都民会議規約	5	5	100.0
	内外情勢調査会参加費	企業・事業者	一般社団法人内外情勢調査会	一般社団法人内外情勢調査会定款	222	222	100.0
	自主研究グループ助成金等	その他	助成対象グループ	大田区職員自主研究グループ助成要綱 大田区職員自主研究グループ助成実施細目	250	0	0.0
	公共政策研究科等受講費助成金等	個人	助成対象職員	大田区職員大学院公共政策研究科等受講費助成要綱	2,952	665	22.5
	資格取得費助成金	個人	助成対象職員	大田区資格取得支援実施要綱	1,400	400	28.6
	T O E I C 受験費助成金	個人	助成対象職員	大田区職員英語力支援実施要綱	150	18	12.0
	大学院科目等履修費助成金	個人	助成対象職員	大田区職員大学院(科目等履修)修学費用助成要綱	100	0	0.0
	職員文化会交付金等	その他	大田区職員文化会	大田区職員文化会に関する条例	50,807	50,614	99.6
	行政実務研修員受入負担金	企業・事業者	まちづくり関連機関及び事業者	個別決定	14,400	0	0.0
	特別区人事・厚生事務組合分担金	国・他の自治体	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事及び厚生事務組合規約	196,751	196,751	100.0
	非常勤職員公務災害補償分担金	国・他の自治体	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事及び厚生事務組合規約	4,011	3,951	98.5
	職員共済組入件費・事務費負担金	その他	東京都職員共済組合	地方公務員等共済組合法	36,330	35,401	97.4
職員共済組入件費負担金	国・他の自治体	東京都	東京都職員共済組入事務従事職員人件費の都区負担に係わる協定書 同協定書の一部を改正する協定書	58,928	56,022	95.1	
本庁舎分室管理負担金	企業・事業者	日本生命保険相互会社 高砂香料工業株式会社	個別決定	7,580	4,540	59.9	
日本広報協会分担金	その他	公益社団法人日本広報協会	公益社団法人日本広報協会定款	27	27	100.0	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	コリンズデータ利用負担金	その他	東京電子自治体共同運営協議会	東京電子自治体共同運営協議会負担金取扱要領	8	8	100.0
	土地開発公社運営費補助金	区外郭団体	大田区土地開発公社	大田区土地開発公社運営費負担金交付要綱	11,567	34	0.3
	地方債協会会費	その他	一般財団法人地方債協会	一般財団法人地方債協会定款	100	100	100.0
	公民連携事業実施経費負担金	企業・事業者	東急株式会社	大田区と東京急行電鉄株式会社との地域力を活かした公民連携によるまちづくりの推進に関する基本協定書	10,000	9,960	99.6
	多摩川流域自治体交流負担金	その他	多摩川流域自治体交流イベントラリー実行委員会	個別決定	180	145	80.6
	行政視察先研修費	企業・事業者	視察先団体	個別決定	17	0	0.0
		産業関係団体	一般財団法人北陸産業活性化センター	個別決定	0	2	-
	電子申請等の共同運営負担金	その他	東京電子自治体共同運営協議会	東京電子自治体共同運営協議会規約	545	545	100.0
	自治体情報セキュリティクラウド運営負担金	国・他の自治体	東京都	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用に関する協定書	13,760	12,860	93.5
	電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	その他	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構定款	24,208	24,208	100.0
	自治体情報セキュリティ向上プラットフォームに係る負担金	その他	地方公共団体情報システム機構	自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用規約	150	150	100.0
	地方公共団体情報システム機構分担金	その他	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構定款	360	360	100.0
	防災市民組織助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	32,270	31,794	98.5
	市民消防隊助成金	その他地域団体	消防隊	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	21,500	20,590	95.8
	臨海部防災市民組織助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	300	300	100.0
	消防団助成金	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	12,000	12,000	100.0
	団員への物品助成	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	3,159	3,159	100.0
	消防団員福祉共済制度掛金助成	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	3,510	3,203	91.3
	消防少年団活動助成金	その他地域団体	消防少年団	消防少年団に対する助成金交付要綱	400	400	100.0
	非常勤消防団等共済基金掛金	その他	消防団員等公務災害補償等共済基金または指定法人	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令	1,291	1,291	100.0
	防災市民組織を中心とする体制づくり助成金	その他地域団体	防災市民組織および消防隊	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	2,600	2,260	86.9
	電波利用料	国・他の自治体	総務省	電波法 電波法施行令 電波法施行規則	352	261	74.1
	地区備蓄倉庫管理費等負担金	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理規約	766	766	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額(A)	決算額(B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	(地区備蓄倉庫管理費等負担金)	(その他地域団体)	多摩川芙蓉ハイツ管理組合	大田区災害用多摩川備蓄倉庫施設の管理に関する協定	807	807	100.0
	防犯カメラ整備補助金	自治会・町会 その他地域団体 産業関係団体 ※ 教育関係団体	自治会・町会 地域団体 商店街等 P T A	大田区地域見守り活動支援に対する防犯設備補助金交付要綱 大田区防犯カメラの整備に対する補助金交付要綱	137,552	116,869	100.0
	防犯カメラ維持管理費助成金	自治会・町会 その他地域団体 産業関係団体 ※ 教育関係団体	自治会・町会 地域団体 商店街等 P T A	大田区防犯カメラ維持管理費に係る補助金交付要綱	2,701	1,783	66.0
	地域安全、安心パトロール活動助成金	自治会・町会 ※ その他地域団体 教育関係団体	自治会・町会 地域団体 P T A	大田区地域安全安心パトロール活動助成金交付要綱	1,800	1,321	73.4
	青色回転灯助成金	自治会・町会 その他地域団体 ※ 教育関係団体	自治会・町会 地域団体 P T A	大田区地域安全安心パトロール活動助成金交付要綱	150	13	8.7
	地域安全センター活動支援金	自治会・町会 ※ 産業関係団体	自治会・町会 事業者団体	大田区地域安全センター活動助成金交付要綱	600	250	41.7
	地域力推進活動負担金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域力推進活動負担金交付要綱	51,880	51,580	99.4
	コミュニティ助成事業	自治会・町会	区内コミュニティ組織	大田区コミュニティ助成事業補助金交付要綱	2,500	0	0.0
	自治会・町会会館建設補助金	自治会・町会	自治会・町会	大田区自治会町会会館建設補助金交付要綱	42,000	16,254	38.7
	自治会・町会設置防犯灯維持管理費補助金	自治会・町会	自治会・町会	自治会・町会管理の防犯灯維持管理費補助金交付要綱	33,940	32,168	94.8
	臨海部広域斎場組合負担金	国・他の自治体	臨海部広域斎場組合	臨海部広域斎場組合規約	93,466	93,465	100.0
	休養村とうぶ国有資産等所在市町村交付金	国・他の自治体	東御市	国有資産等所在市町村交付金法	5,875	5,875	100.0
	休養村とうぶ地元区費	その他	東御市東入区 東御市西入区 東御市田沢区	個別決定	300	300	100.0
	指定保養施設補助金	企業・事業者	指定保養施設	大田区指定保養施設に関する要綱	15,000	8,254	55.0
	生活展運営費補助金	その他の民間団体	大田区生活展実行委員会	大田区生活展実行委員会に対する助成要綱	500	500	100.0
	各種講習会等受講料	その他	独立行政法人国民生活センター	個別決定	50	34	68.0
	子ども交歓会事業補助金	その他地域団体	大田区青少年女団体協議会	大田区子ども交歓会実施における補助金交付要綱	570	570	100.0
	子どもガーデンパーティー補助金	その他地域団体	大田区青少年対策地区委員会会長会	大田区子どもガーデンパーティー実施における補助金交付要綱	13,613	13,285	97.6
	Oh!!盛祭補助金	教育関係団体	大田区青少年委員会	ヤングフェスOh!!盛祭事業補助金交付要綱	542	173	31.9
	東京都青少年委員会連合会分担金	教育関係団体	東京都青少年委員会連合会	東京都青少年委員会連合会会則	176	154	87.5
	地域力応援基金助成金	自治会・町会	区民活動団体 区民活動団体	地域力応援基金助成金(ステップアップ助成・ジャンプアップ助成・ジャンプアップ助成特別枠)交付要綱 地域力応援基金助成金(スタートアップ助成)交付要綱	22,480	13,413	59.7

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	(地域力応援基金助成金)	(自治会・町会)	区民活動団体	地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成) 交付要綱	(22,480)	(13,413)	(59.7)
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (チャレンジ助成・チャレンジプラス助成) 交付要綱			
		その他地域団体 ※	区民活動団体	地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成・ジャンプアップ助成・ジャンプアップ助成特別枠) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (スタートアップ助成) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (チャレンジ助成・チャレンジプラス助成) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成・ジャンプアップ助成・ジャンプアップ助成特別枠) 交付要綱			
		福祉関係団体	区民活動団体	地域力応援基金助成金 (スタートアップ助成) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (チャレンジ助成・チャレンジプラス助成) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成・ジャンプアップ助成・ジャンプアップ助成特別枠) 交付要綱			
		医療関係団体	区民活動団体	地域力応援基金助成金 (スタートアップ助成) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (チャレンジ助成・チャレンジプラス助成) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成・ジャンプアップ助成・ジャンプアップ助成特別枠) 交付要綱			
		教育関係団体	区民活動団体	地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成・ジャンプアップ助成・ジャンプアップ助成特別枠) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (スタートアップ助成) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (チャレンジ助成・チャレンジプラス助成) 交付要綱			
		その他の民間団体	区民活動団体	地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成・ジャンプアップ助成・ジャンプアップ助成特別枠) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (スタートアップ助成) 交付要綱			

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額(A)	決算額(B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	(地域力応援基金助成金)	(その他の民間団体)	区民活動団体	地域力応援基金助成金(ステップアップ助成)交付要綱	(22,480)	(13,413)	(59.7)
			区民活動団体	地域力応援基金助成金(チャレンジ助成・チャレンジプラス助成)交付要綱			
	大森複合施設ビル共益費等負担金(入新井特別出張所)	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	13,097	13,114	100.1
	都区合同庁舎に係る維持管理経費負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	4,162	3,763	90.4
	都区合同庁舎の移転に係る工事関連費用負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	21,943	15,924	72.6
	池上会館電気通信設備設置負担金	企業・事業者	株式会社NTTドコモ	個別決定	0	660	-
	大田観光協会補助事業	産業関係団体	一般社団法人大田観光協会	一般社団法人大田観光協会に対する補助金交付に関する要綱	45,567	43,824	96.2
	川崎市連携事業	その他地域団体	大田区・川崎市観光まちづくり連携事業実行委員会	大田区・川崎市観光まちづくり連携事業に係る協定書	1,000	883	88.3
	大田の観光にぎわい創出補助事業	企業・事業者	事業者等	大田の観光にぎわい創出事業補助金交付要綱	25,000	19,708	78.8
		自治会・町会	町会等				
		その他地域団体 ※	地域団体等				
		産業関係団体	産業団体等				
	インバウンド誘致事業	企業・事業者	事業者等	個別決定	600	0	0.0
	大田区MICE開催支援助成事業	企業・事業者 ※	事業者等	大田区MICE開催支援助成金要綱	1,000	250	25.0
		自治会・町会	町会等				
		その他地域団体	地域団体等				
		産業関係団体	産業団体等				
		福祉関係団体	福祉団体等				
		医療関係団体	医療団体等				
		教育関係団体	教育団体等				
その他の民間団体	その他民間団体等						
国際都市おおたフェスティバルin「空の日」羽田事業	その他	国際都市おおたフェスティバルin「空の日」羽田実行委員会	国際都市おおたフェスティバルin「空の日」羽田実行委員会に対する補助金交付要綱	0	21,721	-	
観光情報センター共益費等負担金	企業・事業者	株式会社京急ストア	建物使用貸借契約書	4,110	3,560	86.6	
各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	65	17	26.2	
観光団体分担金	その他の民間団体	公益財団法人東京観光財団	公益財団法人東京観光財団寄附行為	50	50	100.0	
	その他	独立行政法人国際観光振興機構	独立行政法人国際観光振興機構賛助団体規約	300	300	100.0	
日本博物館協会会費	企業・事業者	公益財団法人日本博物館協会	個別決定	35	35	100.0	
東京都博物館協議会会費	教育関係団体	東京都博物館協議会	東京都博物館協議会会則	5	5	100.0	
ピーボディー・エセックス博物館法人メンバーシップ会費	企業・事業者	ピーボディー・エセックス博物館	個別決定	1,300	1,097	84.4	
花火の祭典補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	協定書	6,000	6,000	100.0	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	平和首長会議加盟費	その他	平和首長会議事務局	平和首長会議メンバーシップ納付金の取扱いに関する要綱	2	2	100.0
	一般財団法人国際都市おおた協会運営費補助	区外郭団体	一般財団法人国際都市おおた協会	一般財団法人国際都市おおた協会に対する補助に関する条例 一般財団法人国際都市おおた協会補助金交付要綱	49,570	32,592	65.7
	一般財団法人国際都市おおた協会事業費補助	区外郭団体	一般財団法人国際都市おおた協会	一般財団法人国際都市おおた協会に対する補助に関する条例 一般財団法人国際都市おおた協会補助金交付要綱	40,887	33,253	81.3
	公益財団法人大田区文化振興協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	公益財団法人大田区文化振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区文化振興協会補助金交付要綱	116,942	104,734	89.6
	公益財団法人大田区文化振興協会事業費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	公益財団法人大田区文化振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区文化振興協会補助金交付要綱	85,409	69,597	81.5
	「洗足池 春宵の響」実行委員会補助金	その他	「洗足池 春宵の響」実行委員会	「洗足池 春宵の響」実行委員会に対する補助金交付要綱	4,600	4,600	100.0
	大田区民ホール等管理運営費負担金	企業・事業者	アロマスクエア株式会社	アロマスクエア業務委託に関する協定書	198,017	185,934	93.9
	フェスタ共同イベント補助金	産業関係団体	大田区商店街連合会	「OTAふれあいフェスタ」における共同イベント補助金交付要綱	0	5,000	-
	フェスタ実行委員会補助金	その他	OTAふれあいフェスタ実行委員会	OTAふれあいフェスタ実施における補助金交付要綱	0	38,000	-
	国際交流員任用負担金	その他の民間団体	一般財団法人自治体国際化協会	外国人青年招致事業に係る会費に関する規則	320	122	38.1
	公益財団法人大田区スポーツ協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区スポーツ協会	公益財団法人大田区スポーツ協会補助金交付要綱	52,160	31,445	60.3
	全国スポーツ推進委員協議会分担金	教育関係団体	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合会規程	32	26	81.3
	東京都スポーツ推進委員協議会分担金	教育関係団体	一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会	一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会定款・規程集	163	128	78.5
	第3ブロックスポーツ推進委員研究会分担金	教育関係団体	各区スポーツ推進委員協議会	一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会定款・規程集	50	50	100.0
	関東スポーツ推進委員研究大会	教育関係団体	関東スポーツ推進委員協議会	個別決定	9	24	266.7
	全国スポーツ推進委員研究協議会	教育関係団体	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	個別決定	9	21	233.3
	スポーツマネージャー講座	教育関係団体	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団等	個別決定	34	13	38.2
	多摩川田園調布緑地維持管理負担金	国・他の自治体	世田谷区	世田谷区立多摩川玉堤広場の大田区民による利用に関する協定書	32,087	26,287	81.9
	東京戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	その他	東京戸籍住民基本台帳事務協議会	東京戸籍住民基本台帳事務協議会会則	25	25	100.0
	コンビニエンスストア交付サービス参加負担金	その他	地方公共団体情報システム機構	個別決定	4,700	4,700	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)							
	地方公共団体情報システム機構への事務委託交付金	その他	地方公共団体情報システム機構	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令	53,897	98,633	183.0
	東京税務協会分担金	その他	公益財団法人東京税務協会	公益財団法人東京税務協定会定款	170	169	99.4
	軽自動車税申告書受付業務等事務経費負担金	その他	公益財団法人特別区協議会	軽自動車税申告受付に関する覚書	1,050	897	85.4
	各種講習会等受講料	その他	公益財団法人東京税務協会	個別決定	66	66	100.0
	納税貯蓄組合連合会補助金	その他の民間団体	大田区納税貯蓄組合連合会	大田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱	3,690	3,690	100.0
	三税共同発送用分担金	国・他の自治体	東京国税局	個別決定	1,800	923	51.3
	e L T A X 分担金	その他	一般社団法人地方税電子化協議会	經由機関業務分担金規則	16,967	16,967	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	その他	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会規約	70	70	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	その他	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部規約	5	5	100.0
	特別区選挙管理委員会連合会分担金	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	東京都特別区選挙管理委員会連合会規約	30	30	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会参加費	その他	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会規約	51	51	100.0
	大田区長・区議会議員選挙公費負担金	その他	大田区議会議員及び大田区長の選挙における候補者	公職選挙法 大田区議会議員及び大田区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例	70,785	42,641	60.2
	投票用紙リサイクル事業	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	68	43	63.2
	参議院議員選挙共同調製物作成料	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	50	17	34.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	140	114	81.4
		その他	全都道府県監査委員協議会連合会	個別決定	16	16	100.0
	特別区監査委員協議会分担金	その他	特別区監査委員協議会	特別区監査委員協議会会則	12	12	100.0
福祉費					10,033,472	9,856,447	98.2
	各種講習会等受講料	福祉関係団体	社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉学院	個別決定	36	36	100.0
		その他	講習会等開催団体	個別決定	4	4	100.0
	福祉有償運送運行団体に対する補助金	福祉関係団体	福祉有償運送運行団体	大田区福祉有償運送事業補助金交付要綱	1,512	1,256	83.1
	社会福祉協議会に対する補助金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人社会福祉協議会に対する助成に関する条例	220,430	209,227	94.9
	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	10	10	100.0



(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額(A)	決算額(B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	民生委員・児童委員協議会会長協議会研修助成金	個人	会長協議会会長等	大田区民生委員児童委員協議会会長協議会研修助成金要綱	38	9	23.7
	民生委員・児童委員協議会研修助成金	福祉関係団体	各地区民生委員児童委員協議会	大田区民生委員児童委員協議会研修助成金要綱	1,265	956	75.6
	給付型奨学金	個人	奨学生	給付型奨学金(末吉育英基金)支給要綱	15,000	8,100	54.0
	東京都婦人相談研究会分担金	その他	東京都婦人相談研究会	東京都婦人相談研究会会則	24	24	100.0
	こども食堂活動経費補助	その他	区内でこども食堂を運営する団体等	大田区こども食堂推進事業実施要綱	1,440	1,118	77.6
	社会福祉法人経営力強化事業	企業・事業者	大田区長が所轄する社会福祉法人	大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金交付要綱	500	100	20.0
	社会福祉センター共益費等	その他	大田区・山口共同ビル管理者	大田区・山口共同ビル管理規約	27,693	25,979	93.8
	見守り機能強化型宿泊所の運営経費補助	企業・事業者	社会福祉法人有隣協会	大田区見守り機能強化型宿泊所事業経費補助金交付要綱	4,764	4,682	98.3
	小規模災害用施設管理費	その他地域団体	シャンボール大森管理組合	シャンボール大森管理規約	162	155	95.7
	大田区住宅被害対策支援事業補助金	個人	災害救助法対象外一部損壊住家補修工事者	大田区住宅被害対策支援事業補助金交付要綱	0	44,189	-
	被災者生活再建支援事業	個人	対象被災世帯の世帯主	令和元年台風第15号・第19号災害による大田区被災者生活再建支援事業実施要綱	0	60,970	-
	障害者福祉サービス評価	企業・事業者	福祉サービス提供事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	150	150	100.0
	社会福祉法人大田幸陽会に対する補助	企業・事業者	社会福祉法人大田幸陽会	社会福祉法人大田幸陽会が運営する障害者福祉施設に係る補助に関する要綱	73,154	72,357	98.9
	知的障害者更生施設の整備補助	企業・事業者	社会福祉法人徳心会	社会福祉法人徳心会に対する障害者施設建設等に係る補助に関する要綱	10,016	10,016	100.0
	グループホームの整備促進	企業・事業者	社会福祉法人 医療法人 特定非営利活動法人等	大田区障害者グループホーム整備費補助要綱	20,000	0	0.0
	障害者(児)施設防犯設備整備事業	企業・事業者	区内の施設において障害者総合支援法に規定する療養介護等に関する事業を実施する法人 区内の施設において児童福祉法に規定する児童発達支援等に関する事業を実施する法人	大田区障害者(児)施設等防犯設備整備費補助金交付要綱	2,000	787	39.4
	各種講習会等受講料	企業・事業者 その他の民間団体	講習会等開催団体 特定非営利活動法人等	個別決定 個別決定	293 66	318 0	108.5 0.0
	施設通所サービス利用者負担軽減	個人	利用者	大田区施設通所サービス利用者負担額軽減事業実施要綱	3,060	2,097	68.5
	短期入所事業所に対する補助	企業・事業者	短期入所事業を実施する指定事業者	障害者(児)短期入所事業を実施する指定事業者に対する補助金の交付に関する要綱	5,046	5,678	112.5

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	通所サービス等利用促進事業	企業・事業者	生活介護を行う社会福祉法人 生活介護を行う特定非営利活動法人等	障害者通所サービス利用促進事業費補助要綱	6,000	4,800	80.0
	地域活動支援センター	企業・事業者	社会福祉法人 特定非営利活動法人等	大田区心身障害児(者)地域活動支援センター事業運営費補助金交付要綱 大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱 大田区精神障害者地域生活支援センター運営費等補助金交付要綱 大田区障害者施設就労支援等事業特別加算補助金交付要綱 大田区精神障害者地域生活安定化支援事業運営費等補助金交付要綱	212,772	185,830	87.3
	相談支援事業	企業・事業者	社会福祉法人等	大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱	36,000	36,000	100.0
	生活サポート事業	企業・事業者	社会福祉法人等	大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱	14,400	14,400	100.0
	医師指示書作成費補助金	個人	利用登録の承認を受けた者	大田区重症心身障がい児(者)在宅レスパイト事業に係る医師指示書作成費補助金交付要綱	216	136	63.0
	中等度難聴児発達支援事業	個人	難聴児	大田区中等度難聴児発達支援事業実施要綱	2,220	2,447	110.2
	心身障害者(児)地域生活支援に対する補助	福祉関係団体	障害者団体	大田区心身障害者(児)地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱	3,690	1,296	35.1
	障害者日中活動系サービス推進事業	企業・事業者	障害者福祉サービスを実施するために社会福祉法人が区内に設置する指定障害福祉サービス事業所等 ※以下、その他対象法人名のみ表記 特定非営利活動法人 一般財団法人 一般社団法人 医療法人 学校法人 宗教法人	大田区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱	248,981	216,068	86.8
	心身障害者通所施設利用者等に対する交通費補助	個人	施設利用者	大田区立障害者福祉施設等利用者交通費支給要綱	9,705	7,075	72.9
	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	6	6	100.0
	特別雇用奨励金	企業・事業者	中小企業又は中小企業団体以外の事業者	大田区立障害者福祉施設利用者等特別雇用奨励金支給要綱	360	0	0.0
	大田区生産活動支援施設連絡会分担金	福祉関係団体	大田区生産活動支援施設連絡会	大田区生産活動支援施設連絡会設置要綱	6	6	100.0
	宿泊施設備品使用負担金	企業・事業者	宿泊施設	個別決定	14	0	0.0
	関東地区点字図書館協議会年会費	福祉関係団体	関東地区点字図書館協議会	関東地区点字図書館協議会会則	20	20	100.0
	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会年会費	福祉関係団体	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会定款	60	60	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額(A)	決算額(B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)							
	全国視覚障害者情報提供施設協会年会費	福祉関係団体	特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会	特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会定款	40	40	100.0
	介護サービス評価	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	21,500	14,289	66.5
	特別養護老人ホーム施設整備費等補助	企業・事業者	社会福祉法人徳心会	社会福祉法人徳心会に対する高齢者施設建設等に係る補助に関する要綱	26,361	26,360	100.0
	老人福祉施設への施設整備費補助	企業・事業者 ※ 個人	社会福祉法人 土地所有者	大田区介護老人福祉施設整備費補助要綱	282,150	282,150	100.0
	特別養護老人ホーム運営費補助	企業・事業者	社会福祉法人	大田区特別養護老人ホームサービス推進補助金交付要綱	16,980	14,325	84.4
	民営化施設への大規模修繕工事費補助	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	大田区民営化特別養護老人ホーム等大規模修繕工事費補助要綱	212,239	171,882	81.0
	地域密着型サービス施設への施設整備促進補助	企業・事業者 ※ 産業関係団体 個人	社会福祉法人 医療法人 特定非営利活動法人 一般社団法人 一般財団法人 農業協同組合 消費生活協同組合 会社法に規定する会社 農業協同組合連合会 消費生活協同組合連合会 企業組合 建物所有者・建物所有予定者	大田区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱 大田区地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱 大田区介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱 大田区地域密着型サービス等重点整備事業費補助金交付要綱 大田区定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金交付要綱	442,616	25,722	5.8
	認知症高齢者グループホーム運営支援	企業・事業者	医療法人	グループホームやよい運営に関する補助要綱	7,400	7,400	100.0
	都市型軽費老人ホームの整備費補助	企業・事業者 ※ 産業関係団体 個人	社会福祉法人 医療法人 特定非営利活動法人 一般社団法人 一般財団法人 農業協同組合 消費生活協同組合 会社法に規定する会社 農業協同組合連合会 消費生活協同組合連合会 企業組合 建物所有者・建物所有予定者	大田区都市型軽費老人ホーム整備費補助要綱 大田区介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱 大田区定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金交付要綱	88,000	6,260	7.1
	社会福祉法人池上長寿園に対する補助	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	養護老人ホーム池上長寿園補助金交付要綱	11,001	9,866	89.7
	老人クラブ運営助成	福祉関係団体	シニアクラブ 大田区シニアクラブ連合会	大田区シニアクラブ助成要綱 大田区シニアクラブ連合会補助金交付要綱	56,157	54,499	97.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額(A)	決算額(B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	シルバー人材センター助成	企業・事業者	公益社団法人大田区シルバー人材センター	公益社団法人大田区シルバー人材センターに対する補助金交付に関する要綱	69,883	66,168	94.7
		その他	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会会費規程	50	50	100.0
	高齢者就労・社会参加支援センター補助金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	大田区高齢者就労支援事業補助金交付要綱	22,927	22,256	97.1
	シニアの居場所づくり事業助成	その他	あらかじめ大田区区民活動情報サイト管理運営要綱に基づき登録を承認された区民活動団体	大田区シニアの居場所づくり事業助成要綱	800	677	84.6
	糞谷駅前高齢者支援施設マンション管理費	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理規約	1,629	1,628	99.9
	糞谷駅前高齢者支援施設事業運営	企業・事業者	社会福祉法人有隣協会	大田区プレシニアの社会参加支援事業補助金交付要綱	27,054	25,004	92.4
	裁判員制度在宅要介護者家族支援事業	個人	区内在住者	大田区裁判員制度在宅要介護者家族支援事業助成要綱	10	0	0.0
	おおた介護予防応援評価事業助成	企業・事業者	応募事業者のうち、活動が優良と認められた事業者	おおた介護予防応援事業助成要綱	0	1,200	-
	高齢者補聴器購入費助成	個人	区内在住者	大田区高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱	1,960	1,480	75.5
	おおた福祉フェス運営費補助	企業・事業者	介護サービス事業者	おおた福祉フェス事業補助金交付要綱	650	532	81.8
	介護職員初任者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区介護職員初任者研修受講費助成実施要綱	800	462	57.8
	介護職員実務者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区介護職員実務者研修受講費助成実施要綱	2,400	825	34.4
	生活援助従事者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区生活援助従事者研修受講費助成実施要綱	200	0	0.0
	介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者	大田区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業補助要綱 大田区介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減事業補助要綱	6,281	6,080	96.8
	介護保険サービス利用者負担額軽減事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者	大田区介護保険サービス利用者負担額軽減事業実施要綱	2,081	2,049	98.5
	利用者負担額軽減事業に係る事業者参入促進事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業に参入の申し出をしている事業者	大田区利用者負担額軽減事業に係る事業者参入促進事業実施要綱 大田区認知症高齢者グループホーム家賃等助成事業実施要綱	1,830	870	47.5
	既存高齢者施設等の防災減災対策推進事業補助	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区既存高齢者施設等の防災減災対策推進事業補助金交付要綱	0	637	-
定期利用保育室運営補助	企業・事業者	定期利用保育室	大田区定期利用保育室運営費等補助金交付要綱	83,648	72,181	86.3	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	認証保育所運営補助	企業・事業者	認証保育所	大田区認証保育所運営費等補助要綱	2,093,461	1,779,242	85.0
	認証保育所保護者負担軽減補助	個人	認証保育所に児童を入所させている保護者	大田区在住者東京都認証保育所児童保護者負担軽減補助金交付要綱	333,960	308,720	92.4
	家庭福祉員等に対する補助	個人	家庭福祉員 家庭福祉員に児童の保育を委託している保護者	大田区家庭福祉員制度補助要綱 大田区家庭福祉員保護者補助要綱	163,447	126,844	77.6
	保育士応援手当	個人	保育士	大田区保育士応援手当補助金交付要綱	294,180	279,660	95.1
	現任保育従事職員資格取得支援事業補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区現任保育従事職員資格取得支援事業補助要綱	894	101	11.3
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱	1,083,138	1,162,002	107.3
	一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区一時保育事業補助金交付要綱	165,124	71,577	43.3
	一時預かり・定期利用保育事業運営経費助成金	企業・事業者	一時預かり事業及び定期利用保育事業を大田区社会福祉センター1階において行う者	大田区一時預かり事業・定期利用保育事業を実施する事業者に対する補助金交付要綱	8,182	5,898	72.1
	地域子育て支援拠点事業	企業・事業者	民間保育事業者	大田区地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱	25,250	19,258	76.3
	次世代育成支援緊急対策整備事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設	大田区次世代育成支援緊急対策整備事業実施要綱	1,991,740	3,050,823	153.2
	保育士等キャリアアップ補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設、事業所内保育事業所、病児保育事業所	大田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	1,095,406	913,944	83.4
	保育サービス推進事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、事業所内保育事業所	大田区保育サービス推進事業補助金交付要綱	357,302	306,114	85.7
	保育力強化事業補助	企業・事業者	認証保育所、定期利用専用施設	大田区保育力強化事業補助金交付要綱	52,072	36,256	69.6
	保育所等における感染拡大防止対策支援事業補助金	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、事業所内保育事業所、公立民営保育所、認可外保育施設	保育所等における感染拡大防止対策支援事業補助金交付要綱	0	13,507	-
	保育業務支援システム導入経費補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設、事業所内保育事業所	大田区民間保育所等におけるICT化推進事業補助金交付要綱	36,000	25,801	71.7
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	436	170	39.0
		福祉関係団体	社会福祉法人全国社会福祉協議会	個別決定	438	437	99.8
社会福祉法人東京都社会福祉協議会							
その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	240	240	100.0		

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	126	126	100.0
	東京都社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	1,366	1,366	100.0
	子ども交流センター運営補助	福祉関係団体	特定非営利活動法人おおもり子どもセンター	子ども交流センター活動事業費補助要綱	1,367	1,209	88.4
	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金	個人	未婚の児童扶養手当受給者	大田区未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業実施要綱	0	4,235	-
	福祉サービス第三者評価経費補助	企業・事業者	福祉サービス提供事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	300	0	0.0
		自治会・町会	自治会・町会	個別決定	48	48	100.0
	公団等併設保育園、児童館共益費等	その他地域団体	ステーションツインタワーズ靴谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ靴谷フロント・ウエスト管理規約	8,475	8,474	100.0
			さんろーどダイヤモンドマンション管理組合法人	個別決定			
		その他	独立行政法人都市再生機構 東京都住宅供給公社	個別決定	603	607	100.7
	公団自治会費	自治会・町会	自治会	個別決定	2	2	100.0
	日本スポーツ振興センター負担金	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	1,904	1,756	92.2
	ファミリーサポートネットワーク参加費	企業・事業者	一般財団法人女性労働協会	個別決定	54	54	100.0
	子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会助成金	その他	大田区子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会	大田区子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会助成金交付要綱	1,772	1,597	90.1
	日本子ども虐待防止学会参加費	企業・事業者	一般社団法人日本子ども虐待防止学会	個別決定	10	11	110.0
	障害児支援体制整備促進事業	企業・事業者	区内で主に重症心身障害児を対象とした児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業の新規事業所指定を受けて事業を開始した法人	大田区重症心身障害児通所事業所開設補助金交付要綱	3,000	0	0.0
	東京都母子・父子相談連絡研究会分担金	その他	東京都母子・父子相談連絡研究会	東京都母子・父子相談連絡研究会会則	13	13	100.0
	東京都家庭相談員連絡協議会分担金	その他	東京都家庭相談員連絡協議会	東京都家庭相談員連絡協議会規約	20	20	100.0
	路上生活者対策事業に係る都区協定に基づく分担金	国・他の自治体	東京都	路上生活者対策事業に係る都区協定書	3,906	3,558	91.1
	中国帰国者等地域生活支援事業	個人	中国帰国者等	大田区中国帰国者等地域生活支援事業実施要綱	1,476	1,524	103.3
	衛生費					103,460	78,422
各種講習会等受講料	国・他の自治体	東京都	個別決定	445	303	68.1	
	企業・事業者	一般社団法人日本禁煙学会	個別決定	517	445	86.1	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額(A)	決算額(B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(衛生費)	(各種講習会等受講料)	(企業・事業者)	公益社団法人東京都看護協会 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会 公益財団法人結核予防会結核研究所 一般財団法人日本救急医療財団 公益財団法人日本建築衛生管理教育センター 一般財団法人日本環境衛生センター	個別決定	(517)	(445)	(86.1)
	西六郷地区診療所事業経費補助	医療関係団体	一般社団法人蒲田医師会	蒲田医師会立診療所開設及び事業経費補助金交付要綱	40,000	34,670	86.7
	病院耐震化のための経営・建築診断指導補助	医療関係団体	区内病院	大田区病院耐震化支援事業助成要綱	5,000	0	0.0
	周産期医療設備の整備費補助	医療関係団体	区内病院	大田区周産期医療緊急対策事業補助金交付要綱	22,000	15,584	70.8
	休日診療・休日準夜診療及び土曜準夜診療設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人大森医師会 一般社団法人蒲田医師会	大田区休日診療、休日準夜診療及び土曜準夜診療事業補助要綱	8,000	8,000	100.0
	休日診療・休日準夜診療設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人田園調布医師会	大田区休日診療、休日準夜診療及び土曜準夜診療事業補助要綱	3,000	3,000	100.0
	歯科休日応急診療助成金	医療関係団体	公益社団法人東京都大田区大森歯科医師会 公益社団法人東京都大田区蒲田歯科医師会	大田区歯科休日応急診療事業補助要綱	6,000	6,000	100.0
	休日調剤事業設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会	大田区休日調剤事業補助金交付要綱	2,440	2,440	100.0
	かかりつけ薬局定着促進等補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会	大田区かかりつけ薬局定着促進等補助事業補助金交付要綱	2,500	2,500	100.0
	医療廃棄物回収事業補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会	大田区在宅医療廃棄物回収事業補助金交付要綱	900	900	100.0
	骨髄移植ドナー支援事業助成金	企業・事業者 個人	国内事業者(国・地方公共団体及び独立行政法人を除く) 区内在住者	大田区骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱 大田区骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱	350 1,400	140 1,060	40.0 75.7
	地域看護教育振興及び看護教育教材費補助	医療関係団体	一般社団法人蒲田医師会	大田区地域看護教育振興補助金交付要綱	3,000	1,125	37.5
	24時間AED設置補助	その他の民間団体	区内に24時間AEDを設置する民間団体	大田区24時間自動体外式除細動器(AED)設置補助金交付要綱	4,660	428	9.2

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(衛生費)	AEDレンタル費用助成	その他地域団体	区内に在住勤務する行事を主催する団体	大田区自動体外式除細動器 (AED) レンタル費用助成実施要綱	42	8	19.0
	薬物乱用防止推進事業助成	その他地域団体	東京都薬物乱用防止推進大田地区協議会	大田区薬物乱用防止推進事業補助金交付要綱	50	50	100.0
	日本公衆衛生看護学会学術集会参加費	企業・事業者	日本公衆衛生看護学会学術集会	個別決定	18	18	100.0
	全国保健所長会分担金	国・他の自治体	全国保健所長会	個別決定	20	21	105.0
	都保健医療情報センター負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	1,238	1,183	95.6
	認知症検診費用助成	医療関係団体	一般社団法人大森医師会	大田区認知症検診モデル事業助成金交付要綱	1,000	546	54.6
	一般社団法人田園調布医師会						
	一般社団法人蒲田医師会						
飼い主のいない猫対策モデル地域事業助成	自治会・町会	自治会・町会等	大田区飼い主のいない猫対策モデル地域事業実施要綱	880	0	0.0	
<b>産業経済費</b>					<b>2,277,825</b>	<b>1,829,115</b>	<b>80.3</b>
	中小企業都市連絡協議会負担金	その他	中小企業都市連絡協議会	中小企業都市連絡協議会会則	100	100	100.0
	産業のまちネットワーク推進協議会事務局負担金	その他	産業のまちネットワーク推進協議会	産業のまちネットワーク推進協議会規約	30	30	100.0
	経営革新・技術指導講習会補助	産業関係団体	区内産業団体	大田区産業団体等経営革新支援事業補助金交付要綱	990	632	63.8
	産業団体PR活動・外国人対応事業補助金	産業関係団体	区内産業団体	大田区産業団体等経営革新支援事業補助金交付要綱	1,140	702	61.6
	中小企業融資 (信用保証料補助)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区中小企業融資基金条例施行規則 大田区中小企業融資信用保証料補助実施要綱	195	0	0.0
	中小企業融資 (利子補給)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区中小企業融資基金条例施行規則 大田区中小企業融資利子補給実施要綱	841,267	807,610	96.0
	小規模事業者経営改善資金融資 (利子補給)	企業・事業者	区内小規模事業者	大田区小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱	9,187	7,690	83.7
	新創業融資 (利子補給)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区新創業融資資金利子補給金交付要綱	3,376	4,927	145.9
	建築あっせん事業広報活動助成金	産業関係団体	大田区建築あっせん事業連絡協議会	大田区建築あっせん事業広報活動助成要綱	250	194	77.6
	ものづくり工場立地助成	企業・事業者	区内で操業を希望する中小企業者	大田区ものづくり工場立地助成事業実施要綱 大田区工場アパート立地助成事業実施要綱	139,668	146,617	105.0
	ものづくり企業立地継続補助金	企業・事業者	区内中小企業者	大田区ものづくり企業立地継続補助金交付要綱	30,000	41,745	139.2
	研究開発企業等拠点整備助成	企業・事業者	区内中小企業者	大田区研究開発企業等拠点整備助成事業実施要綱	3,000	1,581	52.7
	海外交流事業への補助	産業関係団体	一般社団法人大田工業連合会	大田区工業団体の海外交流支援事業補助金交付要綱	1,500	1,500	100.0
	外国人実習生等の募集費用・研修費用への助成	企業・事業者	区内中小企業者	大田区ものづくり人材育成事業助成金交付要綱	420	0	0.0
	公益財団法人大田区産業振興協会運営費補助	区外団体	公益財団法人大田区産業振興協会	公益財団法人大田区産業振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区産業振興協会に対する補助金交付に関する要綱	249,607	206,033	82.5



(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(産業経済費)							
	公益財団法人大田区産業振興協会事業費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区産業振興協会	公益財団法人大田区産業振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区産業振興協会に対する補助金交付に関する要綱	419,853	363,554	86.6
	自治会費	自治会・町会	自治会	自治会規約	36	36	100.0
	独立行政法人日本貿易振興機構海外研修費	産業関係団体	独立行政法人日本貿易振興機構	研修生に関する覚書	1,480	1,475	99.7
	商店街装飾灯設置等補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街装飾灯設置等補助金交付要綱	13,990	3,522	25.2
	商店街装飾灯維持管理費補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街装飾灯維持管理費補助金交付要綱	29,084	33,067	113.7
	商店街景観整備計画策定事業補助	産業関係団体	商店会	商店街景観整備計画策定等補助金交付要綱	3,000	1,550	51.7
	商店街コミュニティ活性化事業(スタートアップ支援事業)	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街お休み処活性化補助金交付要綱	1,620	183	11.3
	商店街コミュニティ活性化事業(お休み処周知事業)	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街お休み処活性化補助金交付要綱	1,000	0	0.0
	商店街振興組合等設立・運営補助金	産業関係団体	商店街振興組合	大田区商店街振興組合設立、商店街振興組合等運営補助金交付要綱	4,876	3,056	62.7
	商店街振興組合等青年部設立・活動費補助金	産業関係団体	商店街振興組合	大田区商店街振興組合等青年部設立及び活動費補助金交付要綱	1,280	325	25.4
	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会 商店街連合会	大田区商店街チャレンジ戦略支援事業補助金交付要綱 大田区地域連携型商店街事業費補助金交付要綱	255,424	125,312	49.1
	商店街活性化テーマ別選択事業補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会 商店街連合会	商店街活性化テーマ別選択事業補助金交付要綱	18,000	12,500	69.4
	「おもてなしストリート」支援事業補助金	産業関係団体	国家戦略道路占用事業実施主体	「おもてなしストリート」支援事業補助金交付要綱	5,000	4,916	98.3
	公衆浴場施設等改善助成金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	23,000	19,064	82.9
	公衆浴場ガス化等クリーンエネルギー対策補助	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	6,000	5,188	86.5
	耐震化促進助成	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	8,000	5,627	70.3
	健康増進型浴場改築等助成	企業・事業者	公衆浴場	大田区健康増進型浴場改築等助成金交付実施要綱	8,000	8,000	100.0
	温泉メンテナンス支援事業補助金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	1,800	116	6.4
	高所清掃支援事業補助金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	480	313	65.2
	各種浴場事業費補助	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	11,404	10,837	95.0
	浴場利用促進事業助成金	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	5,000	5,000	100.0
	大田区・川崎市浴場連携事業負担金	産業関係団体	大田区・川崎市浴場連携事業実行委員会	大田区・川崎市浴場連携事業負担金交付要綱	1,251	1,251	100.0
	施設運営費助成	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	4,680	4,410	94.2
	都市農地保全推進自治体協議会分担金	その他	都市農地保全推進自治体協議会	都市農地保全推進自治体協議会規約	20	20	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(産業経済費)	農業見学会負担金	産業関係団体	大田区農業振興連絡協議会	個別決定	5	0	0.0
	東京都農業会議負担金	その他	東京都農業会議	個別決定	195	194	99.5
	産業支援施設整備負担金	企業・事業者	産業支援施設管理者	産業支援施設整備に関する覚書	172,617	0	0.0
	災害時協力協定に基づく費用弁償	区外郭団体	公益財団法人大田区産業振興協会	大田区と公益財団法人大田区産業振興協会との間の災害応急活動に対する協力に関する協定	0	237	-
土木費					612,991	399,323	65.1
	大森駅エスカレーター運行管理負担金	企業・事業者	株式会社アトレ	大森駅中央階段エスカレーターの設置管理に関する覚書 大森駅中央階段エスカレーターの設置管理に関する協定書	3,710	3,877	104.5
	大森駅東口エスカレーター整備に伴う負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社	大森駅東口エスカレーター改修工事に関する設計施行協定書	156,300	0	0.0
	蒲田駅東口及び西口エスカレーター取替工事負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社	JR蒲田駅東口及び西口エスカレーターの修繕工事に関する協定書	0	84,011	-
	東京河川改修促進連盟分担金	その他	東京河川改修促進連盟	東京河川改修促進連盟規約	110	110	100.0
	東京高潮対策促進連盟分担金	その他	東京高潮対策促進連盟	東京高潮対策促進連盟規約	110	110	100.0
	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会分担金	その他	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会規約	20	20	100.0
	多摩川整備促進協議会分担金	その他	多摩川整備促進協議会	多摩川整備促進協議会規約	15	15	100.0
	区市町村土木関係技術管理連絡協議会分担金	その他	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会要綱 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会細則	7	7	100.0
	東京都総合治水対策協議会負担金	その他	東京都総合治水対策協議会	東京都総合治水対策協議会規約	100	100	100.0
	一般社団法人首都道路協議会年会費	企業・事業者	一般社団法人首都道路協議会	一般社団法人首都道路協議会定款	65	65	100.0
	東京都道路整備事業推進大会分担金	その他	東京都道路整備事業推進大会	東京都道路整備事業推進大会規約	70	70	100.0
	全国・東京都街路事業促進協議会負担金	その他	全国・東京都街路事業促進協議会	全国・東京都街路事業促進協議会規約	76	76	100.0
	全国都市公園整備促進協議会会費	その他	全国都市公園整備促進協議会	全国都市公園整備促進協議会会則	42	42	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	一般財団法人橋梁調査会 一般財団法人日本産業技能教習協会 林業・木材製造業労働災害防止協会東京都支部 講習会等開催団体	個別決定	725	459	63.3
	城南河川清流復活事業負担金	国・他の自治体	東京都	城南河川清流復活事業における送水に係る経費の負担に関する協定書	11,880	11,740	98.8
	関東国道協会会費	その他	関東国道協会	関東国道協会会則	36	36	100.0
	東京地区用地対策連絡協議会会費	その他	東京地区用地対策連絡協議会	東京地区用地対策連絡協議会規約	12	12	100.0
	池上駅前公衆便所移転整備負担金	企業・事業者	東急株式会社	池上駅前公衆便所の移転に関する覚書	739	763	103.2

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(土木費)	再生自転車海外譲与自治体連絡会分担金	その他	再生自転車海外譲与自治体連絡会	再生自転車海外譲与自治体協議会規約	1,000	1,000	100.0
	全国自転車施策推進自治体連絡協議会会費	その他	全国自転車施策推進自治体連絡協議会	全国自転車施策推進自治体連絡協議会規約	20	20	100.0
	無電柱化を推進する市区町村長の会会費	その他	無電柱化を推進する市区町村長の会	無電柱化を推進する市区町村長の会規約	3	3	100.0
	大森複合施設ビル共益費等負担金 (地下自転車駐車場)	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	7,665	7,543	98.4
	日本工学院地下自転車駐車場負担金	企業・事業者	学校法人片柳学園	個別決定	7,646	5,375	70.3
	あすとウィズ公共自転車駐車場負担金	その他地域団体	あすとウィズ全体管理組合・施設管理組合	あすとウィズ全体管理規約 あすとウィズ施設管理規約	7,666	7,526	98.2
	糞谷駅前地下自転車駐車場負担金	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理規約	3,846	3,776	98.2
	交通安全協会補助金	その他	大森交通安全協会 田園調布交通安全協会 蒲田交通安全協会 池上交通安全協会 東京空港交通安全協会 東京湾岸交通安全協会	大田区交通安全協会に対する補助金交付要綱	5,900	5,900	100.0
	全国国土調査協会会費	その他	公益社団法人全国国土調査協会	公益社団法人全国国土調査協会定款	52	47	90.4
	東京都国土調査推進協議会会費	その他	東京都国土調査推進協議会	東京都国土調査推進協議会規約	40	35	87.5
	道路管理センター負担金	その他	一般財団法人道路管理センター	道路管理システム利用約款に基づく協定	7,040	7,040	100.0
	大森駅山王口歩道橋維持費負担金	国・他の自治体	品川区	道路法 重複認定道路の管理に関する協定	17,464	18,971	108.6
	ララビル内通路照明用電気料負担金	企業・事業者	大森駅ビル株式会社	大森駅ビル(ララビル)内通路夜間照明に関する覚書	65	64	98.5
	都市計画道路移転建築計画策定費助成金	個人	助成対象建築物の所有者	大田区都市計画道路事業の移転建築物の基本計画策定助成金交付要綱	1,000	0	0.0
	都市計画道路移転資金利子補給金	個人	補償契約者	大田区都市計画道路事業の施行に伴う移転資金等融資あっせん及び利子補給要綱	500	0	0.0
	カラー舗装等踏切改良整備負担金	企業・事業者	東急電鉄株式会社	東急多摩川線沼部5号踏切道および矢口渡1号踏切道の歩行者通行帯カラー舗装工事等に関する施行協定書	3,600	2,178	60.5
	跨線橋耐震補強整備負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社 東海旅客鉄道株式会社	跨線橋耐震補強整備に係る協定	319,176	206,388	64.7
	跨線橋定期点検負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社 東海旅客鉄道株式会社	跨線橋定期点検に係る協定	50,160	25,233	50.3
	大型街路灯共架料負担金	企業・事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	大型街路灯共架に関する協定書	53	10	18.9
	ガラス損傷等見舞金	個人	事故被害者	公園等におけるガラス損傷等見舞い金支給要綱	390	1,004	257.4

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(土木費)	公園等自主的管理活動支援金	企業・事業者	ふれあいパーク活動団体 (企業内団体)	ふれあいパーク活動実施要綱	5,688	4,766	83.8
		自治会・町会	ふれあいパーク活動団体 (自治会・町会)				
		その他地域団体 ※	ふれあいパーク活動団体 (ボランティア)				
			ふれあいパーク活動団体 (NPO)				
		福祉関係団体	ふれあいパーク活動団体 (シニアクラブ)				
		その他の民間団体	ふれあいパーク活動団体 (NPO)				
ふれあいパーク活動団体 (その他の民間団体)							
	入新井西公園越境樹木協定協力金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社	施工協定書(入新井西公園越境樹木剪定)	0	929	-
都市整備費					1,632,518	1,366,581	83.7
	商店会負担金	産業関係団体	大森駅山王口商店会	大森駅山王口商店会電気料の負担に関する協定書	36	36	100.0
	京急沿線再開発推進団体活動費補助	その他地域団体	駅周辺のまちづくりを行う団体	大田区再開発等推進団体に対する補助金交付要綱	1,120	49	4.4
	地区まちづくり協議会運営費助成	その他地域団体	地区まちづくり協議会	地域力を生かした大田区まちづくり条例 地域力を生かした大田区まちづくり条例施行規則	800	426	53.3
	地区まちづくり協議会活動経費助成	その他地域団体	地区まちづくり協議会	地域力を生かした大田区まちづくり条例 地域力を生かした大田区まちづくり条例施行規則	8,000	4,860	60.8
	全国市街地再開発協会分担金	その他	公益社団法人全国市街地 再開発協会	公益社団法人全国市街地再開発協会定款	80	80	100.0
	蒲田再開発推進委員会分担金	その他の民間団体	蒲田再開発推進委員会	蒲田再開発推進委員会規約	50	50	100.0
	大森再開発推進委員会分担金	その他の民間団体	大森再開発推進委員会	大森再開発推進委員会規約	50	0	0.0
	各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	811	525	64.7
	エイトライナー促進協議会分担金	その他	エイトライナー促進協議会	エイトライナー促進協議会設置要綱	300	300	100.0
	全国連続立体交差事業促進協議会分担金	その他	全国連続立体交差事業促進協議会	全国連続立体交差事業促進協議会規約 全国連続立体交差事業促進協議会東京都分担金規約	6	6	100.0
	東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	その他	東京都連続立体交差事業促進協議会	東京都連続立体交差事業促進協議会規約	30	30	100.0
	コミュニティバスの運行支援補助	企業・事業者	東急バス株式会社	大田区コミュニティバス矢口地域試行運行に係る 運行事業補助金交付要綱 大田区コミュニティバス矢口地域試行運行事業に 関する協定書	8,725	8,724	100.0
	大森駅東口バリアフリー化に係る補助	企業・事業者	株式会社アトレ 株式会社東急ホテルズ	大森駅東口バリアフリールート運行協定	18,346	0	0.0
	建設資金融資利子補給	個人	利子補給補助対象事業者	大田区木造住宅等建て替え促進補助金の交付に 関する要綱	1,455	685	47.1
	がけ等整備工事助成	個人	がけ等の所有者	大田区がけ等整備工事助成要綱	11,000	11,650	105.9
	都市防災推進協議会分担金	その他	都市防災推進協議会	都市防災推進協議会規約	40	40	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)	建築物不燃化助成金	個人	不燃化促進区域内建築者	大田区都市防災不燃化促進助成金交付要綱	74,815	9,161	12.2
	不燃化特区の整備助成	個人	不燃化特区内建築者等	大田区壁面後退奨励金交付要綱 大田区戸建て建替え及び共同建替え助成金交付要綱 大田区不燃化特区老朽建築物除却支援要綱	62,623	37,369	59.7
	耐震診断・改修助成	個人	建築物の所有者	大田区建築物耐震診断助成要綱 大田区建築物耐震改修設計助成要綱 大田区建築物耐震改修工事助成要綱 大田区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱 大田区耐震シェルター等設置助成要綱 大田区木造住宅除却工事助成金交付要綱 大田区ブロック塀等改修工事費助成金交付要綱	636,679	592,957	93.1
	鉄道駅舎エレベーター設置費補助	企業・事業者	東京モノレール株式会社	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法） 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 大田区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン	108,393	45,959	42.4
	鉄道駅舎ホームドア設置費補助	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法） 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 大田区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン	160,000	160,000	100.0
	鉄道駅舎多機能トイレ設置費補助	企業・事業者	東京モノレール株式会社	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法） 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 大田区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン	900	370	41.1
	鉄道駅総合改善事業費補助負担金	企業・事業者	東急電鉄株式会社	大田区鉄道駅総合改善事業補助金交付要綱 大田区鉄道駅総合改善事業補助金取扱要綱 鉄道駅総合改善事業費補助交付要綱（国土交通省） 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道駅総合改善事業費補助取扱要領	309,766	309,766	100.0
	移転費用補助	個人	区営住宅居住者	大田区営住宅変更実施要綱	300	0	0.0
	区民住宅管理組合費（プラムハイツ北糀谷）	その他地域団体	アミスタ北糀谷管理組合	アミスタ北糀谷管理規約	5,644	5,644	100.0
	区民住宅修繕負担金（プラムハイツ北糀谷）	その他地域団体	アミスタ北糀谷管理組合	アミスタ北糀谷管理規約	3,715	2,228	60.0
	区民住宅空家修繕負担金	企業・事業者	借上型区民住宅管理会社	個別決定	1,447	1,364	94.3

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)	高齢者等住宅確保支援(損害賠償責任保険料)	個人	高齢者世帯、心身障害者世帯、ひとり親世帯	高齢者等住宅確保支援事業要綱	140	114	81.4
	高齢者等住宅確保支援(家賃保証制度加入費補助)	個人	高齢者世帯、心身障害者世帯、ひとり親世帯	高齢者等住宅確保支援事業要綱	175	105	60.0
	高齢者世帯等転居一時金	個人	高齢者世帯、心身障害者世帯、ひとり親世帯	大田区高齢者世帯等転居一時金助成要綱	630	80	12.7
	住宅リフォーム助成	個人	工事を行う個人住宅に居住する区民	大田区住宅リフォーム助成事業実施要綱	85,000	85,685	100.8
	民家防音工事等助成金	個人	対象区域内住民	大田区住宅騒音防止工事補助金交付要綱	59,114	20,658	34.9
	生活保護等世帯空気調和機器稼働費補助金	個人	対象区域内生活保護等世帯	生活保護等世帯空気調和機器稼働費補助金交付要綱	1,870	1,007	53.9
	全国民間空港関係市町村協議会分担金	国・他の自治体	全国民間空港関係市町村協議会	全国民間空港関係市町村協議会会則	174	174	100.0
	特別区調停委員等連絡協議会会費	その他	特別区調停委員等連絡協議会	特別区調停委員等連絡協議会規約	60	60	100.0
	全国建築審査会協議会会費	その他	全国建築審査会協議会	全国建築審査会協議会規約	48	48	100.0
	特別区建築審査会委員等連絡協議会会費	その他	特別区建築審査会委員等連絡協議会	特別区建築審査会委員等連絡協議会規約	50	50	100.0
	全国建築審査会長会議負担金	その他	全国建築審査会長会議運営委員会	全国建築審査会長会議開催要領	11	0	0.0
	狭あい道路拡幅整備助成金	個人	建築主等	大田区狭あい道路拡幅整備条例 大田区狭あい道路拡幅整備条例施行規則	8,942	7,799	87.2
	防犯灯設置助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区防犯灯設置助成金交付要綱	14,775	21,328	144.4
	雨水浸透施設設置助成金	個人	浸透施設設置者	大田区雨水浸透施設設置助成金交付要綱	800	0	0.0
	雨水貯留槽設置助成金	個人	貯留槽設置者	大田区雨水貯留槽設置助成金交付要綱	7,780	2,321	29.8
	吹付アスベスト分析調査助成	企業・事業者	建築物を所有する中小企業者	大田区吹付けアスベスト分析調査費助成要綱	225	115	51.1
		その他の民間団体	建築物の区分所有者の代表者				
		個人 ※	建築物を所有する個人 建築物の使用又は管理を行っている者				
	私道排水設備助成金	個人	排水設備の新設、改修者	大田区私道排水設備助成条例 大田区私道排水設備助成条例施行規則 大田区私道排水設備助成金交付要綱	14,164	9,635	68.0
	私道整備助成金	個人	私道の整備者	大田区私道整備助成条例 大田区私道整備助成条例施行規則 大田区私道整備助成金交付要綱	11,827	15,930	134.7
空家等地域貢献活用事業補助金	福祉関係団体	空家等地域貢献活用事業に登録している空家利用者	大田区空家等地域貢献活用事業補助金交付要綱	4,000	1,900	47.5	
	その他の民間団体 ※						
おおた住まいづくりフェア負担金	その他	おおた住まいづくりフェア実行委員会	おおた住まいづくりフェア負担金交付要綱	7,500	7,183	95.8	
日本建築行政会議負担金	その他	日本建築行政会議	日本建築行政会議負担金要領	100	100	100.0	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)	関東甲信越建築行政連絡会議負担金	その他	関東甲信越建築行政連絡会議	日本建築行政会議会則	2	10	500.0
環境清掃費					2,466,614	2,439,704	98.9
	グリーン購入ネットワーク会費	その他の民間団体	グリーン購入ネットワーク	個別決定	15	15	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター 一般財団法人省エネルギーセンター 公益社団法人日本騒音制御工学会	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 日本騒音制御工学会定款	78	60	76.9
	大気環境測定局負担金	その他の民間団体	大田区京浜島会館管理運営委員会	大田区京浜島会館運営委員会との協定書	315	255	81.0
	大気環境学会負担金	企業・事業者	公益社団法人大気環境学会	大気環境学会定款	10	10	100.0
	民間の公衆喫煙所整備助成金	企業・事業者 ※ 自治会・町会 その他地域団体 産業関係団体 福祉関係団体 医療関係団体 教育関係団体 その他の民間団体 個人 その他	設置者	大田区公衆喫煙所設置等助成要綱	22,300	0	0.0
	日本水環境学会負担金	企業・事業者	公益社団法人日本水環境学会	日本水環境学会定款	13	13	100.0
	日本騒音制御工学会負担金	企業・事業者	公益社団法人日本騒音制御工学会	日本騒音制御工学会定款	10	10	100.0
	におい・かおり環境協会負担金	企業・事業者	公益社団法人におい・かおり環境協会	におい・かおり環境協会会員入会・会員会費規定	25	25	100.0
	東京湾岸自治体環境保全会議負担金	その他	東京湾岸自治体環境保全会議	東京湾岸自治体環境保全会議規約	18	18	100.0
	保護樹木・保護緑地補助金	企業・事業者 自治会・町会 その他地域団体 教育関係団体 個人 ※ その他	所有者又は管理者	大田区みどりの条例 大田区みどりの条例施行規則 大田区みどりの条例の保護樹木等に関する要綱	34,788	34,594	99.4
	屋上・壁面緑化助成金	その他地域団体 個人 ※	屋上、壁面緑化設置者	大田区屋上緑化等助成要綱	1,000	678	67.8
	生垣造成助成金	その他地域団体 個人 ※	所有者又は管理者(区分所有建物の管理組合)	大田区生垣造成助成要綱	3,400	2,020	59.4
	植栽帯等造成助成金	その他地域団体 個人 ※	所有者又は管理者(区分所有建物の管理組合)	大田区植栽帯造成助成要綱	600	0	0.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A	
					交付金額	交付金額		
(環境清掃費)	東京二十三区清掃一部事務組合分担金	国・他の自治体	東京二十三区清掃一部事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合議会議決事項	2,394,244	2,394,244	100.0	
	東京二十三区清掃協議会分担金	国・他の自治体	東京二十三区清掃協議会	東京二十三区清掃協議会規約	400	400	100.0	
	各種講習会等受講料	企業・事業者	一般社団法人労働大田基準協会	大田区清掃事務所及び清掃事業所総括安全衛生管理者等設置規程		43	10	23.3
			公益社団法人東京労働基準協会連合会中央労働基準協会支部					
		その他の民間団体	民間研修実施機関	浄化槽法	130	0	0.0	
	MCA無線通信料負担金	企業・事業者	田中電気株式会社	大田区及び東京二十三区清掃協議会のMCA無線の設置に関する協定	0	31	-	
	全国都市清掃会議負担金	企業・事業者	公益社団法人全国都市清掃会議	公益社団法人全国都市清掃会議「入会金及び会費に関する規則」	468	463	98.9	
	大都市清掃会議負担金	その他	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会規約	43	42	97.7	
	浄化槽清掃経費助成特別措置	個人	浄化槽の管理者又は占有者	浄化槽清掃経費助成特別措置に関する要綱	10	10	100.0	
	多摩川清掃事業所管理運営費	国・他の自治体	東京二十三区清掃一部事務組合	多摩川清掃工場及び多摩川清掃事業所合同庁舎の維持管理に関する協定書	8,511	6,731	79.1	
	交通安全対策等各種負担金	国・他の自治体	警視庁	道路交通法	20	20	100.0	
		その他の民間団体	一般社団法人こころど	多摩川清掃事業所事故防止計画	30	25	83.3	
		個人	相手方	環境清掃部保有自動車事故の事務処理要綱	100	0	0.0	
		その他	池上交通安全協会(一般財団法人東京都交通安全協会)	多摩川清掃事業所事故防止計画	18	18	100.0	
	教育費					2,462,404	1,764,355	71.7
学校職員専門研修参加費	企業・事業者	コマツ教習所株式会社 神奈川センタ	個別決定	217	196	90.3		
教育長会等負担金	国・他の自治体	全国都市教育長協議会 関東地区都市教育長協議会	個別決定	63	42	66.7		
区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	11	11	100.0		
各種講習会等受講料	企業・事業者	一般財団法人省エネルギーセンター	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	18	17	94.4		
公立学校施設整備期成会負担金	国・他の自治体	東京都公立学校施設整備期成会	東京都公立学校施設整備期成会規約	10	10	100.0		
学校支援地域本部ボランティア活動費補助金	教育関係団体	学校支援地域本部	学校支援地域本部に対する補助金交付要綱	10,440	9,972	95.5		
区指定文化財保存事業費補助	企業・事業者	宗教法人羽田神社	大田区文化財保護条例 大田区文化財保存事業費補助金交付金要綱	5,000	5,000	100.0		



(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)							
	東京都人権尊重教育推進校各種大会分担金	企業・事業者	一般社団法人全国人権教育研究協議会	個別決定	15	5	33.3
	大田区教育研究会に対する補助金	その他	大田区教育研究会	大田区教育研究会に対する補助金交付要綱	11,577	11,577	100.0
	全国人権同和教育研究大会参加費	企業・事業者	公益社団法人全国人権教育研究協議会	個別決定	15	15	100.0
	I M E T S フォーラム参加支援費	企業・事業者	公益財団法人才能開発教育研究財団	個別決定	900	900	100.0
	中央研修参加費	その他	独立行政法人教員研修センター	個別決定	30	0	0.0
	産業・情報技術等指導者養成研修参加費	その他	独立行政法人教職員支援機構	独立行政法人教職員支援機構等主催研修派遣実施要綱	50	0	0.0
	小学校教育研究会関係負担金	その他	全国小学校教育研究会	個別決定	60	0	0.0
	中学校教育研究会関係負担金	その他	全国中学校教育研究会	個別決定	28	0	0.0
	幼児教育専門研修分担金	企業・事業者	公益社団法人発達協会	個別決定	43	46	107.0
	就園奨励費(私立幼稚園等)	個人	私立幼稚園等保護者	私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	727,094	349,409	48.1
	保護者負担軽減補助(私立幼稚園等)	個人	私立幼稚園等保護者	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱 大田区子育てのための施設等利用給付兼私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	919,850	638,276	69.4
	入園料補助(私立幼稚園等)	個人	私立幼稚園等保護者	大田区子育てのための施設等利用給付兼私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	330,000	309,778	93.9
	私立幼稚園等振興事業(預かり保育事業含む)	企業・事業者	私立幼稚園等設置者	大田区私立幼稚園振興費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園幼児教育研究会事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園教材・園具補助金交付要綱 大田区私立幼稚園園児健康管理費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園特別支援教育事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園預かり保育事業費補助金交付要綱	350,730	349,660	99.7
	私立幼稚園入所者支援給付費(一時預かり保育事業)	企業・事業者	私立幼稚園等設置者	大田区一時預かり事業(幼稚園型)補助金交付要綱	11,305	254	2.2
	外国人学校保護者補助金	個人	外国人学校保護者	大田区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付要綱	11,616	8,481	73.0
	関東地区公共図書館協議会事業負担金	国・他の自治体	関東地区公共図書館協議会	個別決定	2	1	50.0
	大森複合施設ビル共益費等負担金(入新井図書館)	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	8,033	8,033	100.0
	日本図書館協会年会費	教育関係団体	公益社団法人日本図書館協会	個別決定	50	50	100.0
	(仮称)池上駅ビル内装監理費等負担金(池上図書館)	企業・事業者	東急株式会社	(仮称)池上駅ビルに関する定期建物賃貸借契約書	14,219	13,960	98.2
	台風対応移動教室実施負担金	その他	伊豆高原学園PFI株式会社	個別決定	0	421	-

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	都校長会分担金等 (小学校)	その他	全国連合小学校長会	全国連合小学校長会会則	4,630	4,611	99.6
			東京都公立小学校長会	東京都公立小学校長会会則			
			東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会	東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会規約			
			全国公立学校教頭会	全国公立学校教頭会会則			
			東京都公立小学校副校長会	東京都公立小学校副校長会会則			
			東京都公立小学校事務職員研究会	全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部規約			
			東京都小学校視聴覚教育研究会	東京都小学校視聴覚教育研究会規約			
			東京都小学校書写研究会	東京都小学校書写研究会規約			
			東京都小学校食育研究会	東京都小学校食育研究会規約			
			東京都小学校図書館研究会	東京都小学校図書館研究会規約			
			東京都学校教育相談研究会	東京都学校教育相談研究会会則			
			東京都学校安全教育研究会	東京都学校安全教育研究会会則			
			東京都小学校教育研究会連合 (13教科)	東京都小学校教育研究会連合規約			
			東京都学校給食研究会 (栄養士)	東京都学校給食研究会会則			
			東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約			
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則			
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則			
			東京都弱視教育研究会	東京都弱視教育研究会規約			
			東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会	東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則			
			東京都小学校体育連盟	東京都小学校体育連盟規約			
東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約						
学校保健会負担金 (小学校)	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費納入規程	148	148	100.0	
	その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	767	767	100.0	
学校保健関係大会参加費 (小学校)	その他	大会事務局	個別決定	21	15	71.4	
日本スポーツ振興センター負担金等 (小学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	27,930	27,137	97.2	
大田区災害診療費 (小学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	236	87	36.9	
都校長会分担金等 (特別支援学校)	その他	全国連合小学校長会	全国連合小学校長会会則	101	101	100.0	
		東京都公立小学校長会	東京都公立小学校長会会則				
		全国公立学校教頭会	全国公立学校教頭会会則				

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	(都校長会分担金等 (特別支援学校))	(その他)	東京都公立小学校副校長会	東京都公立小学校副校長会会則	(101)	(101)	(100.0)
			東京都公立小学校事務職員研究会	全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部規約			
			東京都小学校視聴覚教育研究会	東京都小学校視聴覚教育研究会規約			
			東京都小学校書写研究会	東京都小学校書写研究会規約			
			東京都小学校食育研究会	東京都小学校食育研究会規約			
			東京都学校教育相談研究会	東京都学校教育相談研究会会則			
			東京都学校安全教育研究会	東京都学校安全教育研究会会則			
			東京都小学校教育研究会連合 (13教科)	東京都小学校教育研究会連合規約			
			東京都学校給食研究会 (栄養士)	東京都学校給食研究会会則			
			東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約			
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則			
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則			
			東京都小学校体育連盟	東京都小学校体育連盟規約			
			房総給食協議会	房総給食協議会会則			
			安房保健所管内栄養士会	安房保健所管内栄養士会会則			
			東京都公立房総養護学園学校研究協議会	東京都公立房総養護学園学校研究協議会会則			
東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約						
污水管維持管理分担金	企業・事業者	南房総コンサルティション株式会社	個別決定	300	300	100.0	
学校保健会負担金 (特別支援学校)	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費納入規程	2	3	150.0	
		その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	13	13	100.0
館山若潮マラソン参加費	その他	館山若潮マラソン大会事務局	館山若潮マラソン大会要項	9	7	77.8	
日本スポーツ振興センター負担金等 (特別支援学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	38	14	36.8	
大田区災害診療費 (特別支援学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	4	0	0.0	
養護学校地元負担金	その他	洲宮区 (館山市)	洲宮区会計規約	27	27	100.0	
都校長会分担金等 (中学校)	その他	全日本中学校長会	東京都中学校長会会則	15,396	13,943	90.6	
		関東甲信越地区中学校長会					
		東京都公立中学校長会					
		東京都特別支援学級設置校長協会	東京都特別支援学級設置校長協会規約				

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	(都校長会分担金等 (中学校))	(その他)	全国公立学校教頭会	全国公立学校教頭会会則	(15,396)	(13,943)	(90.6)
			東京都公立中学校副校長会	東京都公立中学校副校長会会則			
			東京都公立中学校事務職員会	東京都公立中学校事務職員会規約			
			東京都中学校教育研究会	東京都中学校教育研究会会則			
			東京都学校給食研究会	東京都学校給食研究会会則			
			東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約			
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則			
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則			
			東京都弱視教育研究会	東京都弱視教育研究会規約			
			東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会	東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則			
			東京都中学校体育連盟	東京都中学校体育連盟規約			
			全国夜間中学校研究会	全国夜間中学校研究会会則			
			東京都夜間中学校研究会	東京都夜間中学校研究会会則			
			東京都産業教育振興会	東京都産業教育振興会会則			
			東京都中学校体育連盟大田支部 (東京都中学校体育連盟各支部)	個別決定			
			東京都中学校吹奏楽連盟	東京都中学校吹奏楽連盟規約			
			東京都合唱連盟	一般社団法人全日本合唱連盟定款			
			東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約			
			東京都中学校演劇教育研究会	東京都中学校連合演劇発表会要項			
			東京都中学校音楽教育研究会	東京都中学校音楽教育研究会規約			
東京都中学校英語教育研究会	関東甲信地区中学校英語教育研究協議会会則						
東京都中学校国語教育研究会	東京都中学校国語教育研究会会則						
東京都中学校体育連盟大田支部補助金	その他	東京都中学校体育連盟大田支部	大田区教育関係団体に対する補助金交付要綱	126	126	100.0	
学校保健会負担金 (中学校)	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費納入規程	70	70	100.0	
		その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	364	364	100.0
学校保健関係大会参加費 (中学校)	その他	大会事務局	個別決定	6	3	50.0	
日本スポーツ振興センター負担金等 (中学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	10,214	9,923	97.2	
大田区災害診療費 (中学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	58	19	32.8	
伊豆高原学園地元分担金等	その他	伊豆高原親和会	伊豆高原親和会規約	131	131	100.0	

(単位:千円、%)

費 目	項 目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教 育 費)	環境維持管理料	企業・事業者	株式会社伊豆急コミュニ ティ	個別決定	379	379	100.0
	野辺山学園地元負担金等	その他	広域防火管理者協会南部 支部	個別決定	58	58	100.0
			佐久危険物安全協会南部 支部				
合 計					21,556,650	19,548,624	90.7

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(注2) 複数の交付先区分にわたって交付している項目については、主たる区分に※を付している。



## 令和元年度 流用により執行した事業の状況について

- ※1 流用額：予算執行上の必要が生じた場合に、予算を他の目又は節に充当した金額  
 ※2 事業間流用額：予算執行上の必要が生じた場合に、予算を同一目の事業間の同一節に充当した金額  
 ※3 予算現額：当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額  
 ※4 決算概要説明書に基づき、流用額又は事業間流用額が100万円以上の事業を抽出

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
02 総務費 01 総務管理費 03 庁舎管理費	大森地域庁舎	94,302,000	0	5,072,813	0	99,374,813	97,643,290	流用額の主なものは、工事請負費です。 令和元年台風第15号により庁舎の門扉が破損したため、取替え工事を実施しました。また、塀の落書き除去及び落書き防止塗装を含むコーティング工事を実施しました。	大森地域福祉課
02 総務費 01 総務管理費 03 庁舎管理費	糞谷・羽田地域庁舎	25,107,000	0	3,207,811	0	28,314,811	27,680,684	流用額の主なものは、工事請負費です。 令和元年台風第15号により庁舎の屋根の一部が剥がれたため、補修工事等を実施しました。	糞谷・羽田地域福祉課
02 総務費 01 総務管理費 04 広報広聴費	広聴広報課事務費	4,757,000	0	4,051,572	1,742,517	10,551,089	10,300,152	流用額の主なものは、委託料です。 ネガフィルムで撮影した約3万コマの画像データ化及び道路損傷等通報アプリケーションを試行導入したためです。	広聴広報課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	本部体制	98,001,000	994,000	103,519,830	14,042,775	222,982,353	222,193,042	流用額の主なものは、職員手当等、委託料です。 職員手当等については、令和元年台風第19号に係る災害対応及び応急復旧対応として、時間外勤務手当等の人件費を支出したためです。 委託料については、故障した高所カメラについて、機能性を高め、夜間や悪天候時にも視認しやすくするため更新を行いました。	防災危機管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	防災行政無線の維持管理	35,426,000	0	1,723,563	2,278,219	39,427,782	38,422,308	流用額の主なものは、工事請負費です。 災害情報等を区民へ伝達する重要な手段として、防災行政無線放送塔の新設工事を行ったためです。	防災危機管理課
02 総務費 02 地域振興費 01 地域振興総務費	区設掲示板管理事務	180,738,000	0	1,098,222	△ 812,384	181,023,838	181,021,764	流用額の主なものは、工事請負費です。 区設掲示板について、地域住民からの要望による撤去・移設及び緊急を要する修理が必要となったためです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 04 区民協働費	生涯学習の推進	7,935,000	0	1,086,645	564,796	9,586,441	7,123,562	流用額の主なものは、需用費、役務費です。 講座・イベント情報を掲載したタブロイド紙の発行について、当初委託料での執行を想定していましたが、再度精査した結果、需用費、役務費での執行となったためです。	区民協働担当課

(単位:円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
02 総務費 02 地域振興費 04 区民協働費	区民協働・生涯学習の推進	24,360,000	0	2,289,435	△ 2,615	26,646,820	20,323,489	流用額の主なものは、委託料です。 当初予定した地域力連携協働支援員の雇用を見直し、専門的見識を持つ事業者へ委託したためです。	区民協働担当課
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	区民センター管理運営費	349,848,000	0	29,075,365	121,798	379,045,163	346,470,483	流用額の主なものは、工事請負費です。 萩中集会所の外壁タイル及び地下1階テラスの床に破損が確認されたため、改修工事を実施しました。	羽田特別出張所
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	文化センター管理運営費	169,932,000	0	10,142,265	△ 127,789	179,946,476	176,860,624	流用額の主なものは、工事請負費です。 雪谷文化センターの老朽化に伴う設備不具合・破損対応のため、修繕工事を実施しました。	久が原特別出張所
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	勝海舟記念館の運営	105,498,000	0	130,812	1,134,467	106,763,279	80,819,451	流用額の主なものは、需用費です。 資料購入について、備品購入費で予算計上をしていましたが、専門委員の評価等を行ったところ、需用費での執行となったためです。	文化振興課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興費	多摩川田園調布緑地維持管理	155,561,000	94,000,000	6,091,335	6,246,165	261,898,500	238,656,904	流用額の主なものは、委託料です。 令和元年台風第19号による多摩川田園調布緑地の復旧作業を行うにあたり、事前に堆積した漂着物を撤去する必要が生じたためです。	道路公園課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	障害福祉サービス等に係る支援事業	330,006,000	0	0	3,885,467	333,891,467	332,360,150	流用額の主なものは、扶助費です。 グループホームにおいて、当初の想定を上回る利用があったためです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	心身障害者(児)緊急一時保護事業	81,270,000	0	1,666,540	994,560	83,931,100	68,726,691	流用額の主なものは、報償費です。 一時的に障がい者(児)を保護する特別介護人派遣事業について、当初の想定を上回る利用があったためです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	重度身体障害者(児)住宅改造助成事業	13,022,000	0	1,764,241	0	14,786,241	14,786,241	流用額は全額、扶助費です。 一件あたりの助成限度額が高い屋内移動設備費助成の申請件数が見込みを上回ったためです。	大森地域福祉課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	おおた介護予防応援事業	8,873,000	0	0	1,200,000	10,073,000	7,336,381	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 おおた介護予防応援事業について、当初報償費での執行を想定していましたが、事業見直しの結果、負担金、補助及び交付金での執行となったためです。	高齢福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	認証保育所運営補助	2,093,465,000	△ 320,000,000	0	5,780,717	1,779,245,717	1,779,241,717	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 認証保育所の年間入所率は減少すると想定し、第5次補正で減額補正を行いました。しかし、実際の年間入所率は見込みより増加し、予算に不足が生じたためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	認証保育所保護者負担軽減補助	337,775,000	19,572,000	0	1,833,720	359,180,720	314,368,921	流用額は全額、委託料です。 幼児教育無償化に伴い、当初想定ができなかった業務委託が発生したためです。	保育サービス課



(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	前年度国・都支出金等返還金	0	659,582,000	2,346,428	0	661,928,428	661,928,428	流用額は全額、償還金、利子及び割引料です。 第5次補正後、東京都から指摘があり、追加返還を行う必要が生じたためです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	保育所等における感染拡大防止対策支援事業	0	0	0	32,496,000	32,496,000	13,507,000	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 新型コロナウイルスの拡大に伴い、各保育所施設に対する感染症拡大防止対策支援を行う必要が生じたためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	ひまわり苑管理運営費	94,861,000	0	0	4,993,440	99,854,440	98,150,948	流用額は全額、工事請負費です。 連絡用インターホンが不調となり、防犯上の理由により機器を交換する必要が生じたためです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	こども発達センターわかばの家管理運営費	381,642,000	10,513,000	9,229,902	0	401,384,902	400,489,314	流用額は全額、工事請負費です。 令和元年台風第19号により、こども発達センターわかばの家本館の屋上フェンスに一部損壊の被害が生じ、緊急工事を行ったためです。	障害福祉課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	地域健康課事務費	6,941,000	0	1,276,813	3,450	8,221,263	7,568,054	流用額の主なものは、需用費です。 職員用事務机と椅子の不具合のため、購入が必要が生じました。 また、健診事業で使用している超音波腫骨測定装置が故障したため、修繕が必要が生じました。	調布地域健康課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	工業集積の維持・発展に向けた支援	191,375,000	0	0	17,354,500	208,729,500	208,125,695	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 ものづくり工場立地助成金及びものづくり企業立地継続補助金において、当初の想定を上回る利用があったためです。	産業振興課
06 土木費 01 土木管理費 01 土木総務費	大森駅エスカレーター新設・改良	469,700,000	△ 469,700,000	10,798,730	2,087,830	12,886,560	12,886,560	流用額は全額、委託料です。 大森駅東口エスカレーター新設・改良工事について、補償交渉のための工事影響範囲の調査及び補償算定を行いました。	建設工事課
06 土木費 01 土木管理費 03 交通安全対策費	放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等	267,543,000	0	2,219,490	325,000	270,087,490	245,931,373	流用額は全額、工事請負費です。 放置自転車リサイクル倉庫について、老朽化に伴い令和2年度以降に解体、改修工事を行う予定でしたが、令和元年台風第15号の影響により倒壊の恐れがあったため、解体工事を前倒して実施しました。	都市基盤管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 02 道路維持費	大森駅歩道橋等維持管理	17,529,000	0	1,506,019	0	19,035,019	19,035,019	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 JR大森駅北口改札東側区道上に設置されたエスカレーターについて、踏み段に錆が発生し、利用者の安全に関わることから緊急工事を行ったためです。	地域基盤整備第一課
06 土木費 03 河川費 01 河川維持費	水防・除雪対策	65,415,000	0	1,272,102	0	101,831,196	78,942,960	流用額は全額、委託料です。 令和元年台風第19号における田園調布地区の浸水被害において、早急に原因究明をし、浸水対策の方針を取りまとめるため、内水解析を行ったためです。	都市基盤管理課

(単位:円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
06 土木費 04 公園費 01 公園管理費	公園等の清掃	892,566,000	35,300,000	0	2,290,193	930,156,193	893,311,395	流用額は全額、委託料です。 令和元年台風第19号により、多摩川河川敷に堆積した大量の漂着物を処分する必要が生じたためです。	地域基盤整備 第二課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	蒲田駅周辺のまちづくり	72,403,000	0	0	3,998,572	76,401,572	76,395,572	流用額は全額、委託料です。 大田区画街路第7号線整備において、交通ミクロシミュレーションを実施する必要が生じたためです。	都市開発課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	新空港線の整備促進事業	554,000	0	5,500,000	0	6,054,000	5,958,944	流用額は全額、委託料です。 新空港線の事業化に向けた検討が進む中、専門的な視点からの新たな検証が必要となったためです。	公共交通 企画担当課
07 都市整備費 01 都市整備費 03 住宅費	区民住宅管理費	233,375,000	0	0	1,328,265	234,703,265	225,865,158	流用額の主なものは、委託料です。 インターホン連動自動火災報知設備更新工事において、予算に不足が生じたためです。	建築調整課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	防犯灯設置助成事業	14,775,000	0	0	6,553,367	21,328,367	21,328,367	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 自治会・町会から当初の想定を上回る防犯灯取替の申請があったためです。	建築調整課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	建築審査課事務費	17,493,000	0	1,947,045	0	19,440,045	16,997,276	流用額の主なものは、需用費です。 台風被害による停電や断水等の影響を踏まえ、災害用非常発電設備や仮設トイレ等を緊急に整備したためです。	建築審査課
08 環境清掃費 01 環境保全費 02 環境対策費	環境美化対策	80,058,000	0	966,816	1,410,118	82,434,934	54,134,479	流用額の主なものは、需用費です。 「大田区屋外における喫煙マナー等に関する条例」が令和2年4月1日からの施行に伴い、事前にポスターや車内広告等で条例の内容を周知したためです。	環境対策課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	指導課事務費	117,967,000	0	1,845,356	0	119,812,356	108,419,928	流用額の主なものは、報償費です。 登校支援員事業について、学校現場での活用が進んだ結果、当初の見込みを大きく上回ったためです。	指導課
09 教育費 02 小学校費 05 特別支援学校費	校舎造修等	4,625,000	0	34,222,652	0	54,847,652	52,933,471	流用額は全額、工事請負費です。 令和元年台風第15号により、甚大な被害を受けた館山さざなみ小学校校舎の復旧工事を実施しました。	教育施設担当課
09 教育費 04 校外施設費 01 校外施設管理費	伊豆高原学園管理運営	97,317,000	0	1,757,481	455,237	99,529,718	98,553,777	流用額の主なものは、役務費です。 令和元年台風第15号及び第19号により、伊豆高原学園の植栽が倒木等の被害を受けたことに伴い、剪定作業を実施しました。	学務課

(注) いずれの流用も、予算の執行に緊急性があったことから予算流用による対応とし、他事業の内容等を精査して財源を捻出しました。

## 令和元年度 繰越明許費計算表

(※)

決算特別委員会資料 資料 17 番
企画経営部財政課

※ 当該年度内に支出が終わらない見込がある経費について、予算に定めるところにより、翌年度に限り繰り越して使用できるもの  
(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
2 総務費	1 総務管理費	普通財産撤去工事	15 工事請負費	24,224,000	旧高畑保育園園庭整備工事において、暫定広場としての活用から、一部を水防資機材センターとしての活用に変更したことにより、保育園運営事業者等との調整に時間を要し、年度内の施工完了が困難となったため。
	2 地域振興費	特別出張所管理運営費	15 工事請負費	82,700,000	矢口特別出張所外壁改修その他工事(矢口区民センター温水プール工事)において、柱の塗装の浮き上がりが判明したことに伴い追加工事及び工期の延伸が生じ、年度内の施工完了が困難となったため。
		区民センター管理運営費	15 工事請負費	31,580,000	矢口区民センター温水プール系統パネルヒーター改修その他工事において、矢口特別出張所外壁改修その他工事における工期延伸により、同工事の足場解体後に予定していた本改修工事も年度内の施工完了が困難となったため。
		田園調布地区公共施設の整備	13 委託料	7,681,000	田園調布せせらぎ公園体育施設地盤調査委託において、地域住民との調整に時間を要し、年度内の実施が困難となったため。
	3 観光国際費	区立水泳場管理運営費	13 委託料	6,500,000	平和島公園水泳場施設改修基本計画策定業務委託において、前払金として予定していた分の支払い請求がなかったため。
3 福祉費	1 社会福祉費	被災世帯等に対する応急対策	12 役務費	49,000	令和元年台風第19号における住宅応急修理において、年度内に応急工事が完了しなかった工事があったため。 また、生活再建支援金交付について、交付が年度内に完了しなかった申請があったため。
			13 委託料	78,555,000	
			19 負担金、補助及び交付金	372,000,000	
	4 児童福祉費	保育園管理運営費	15 工事請負費	13,307,000	

款	項	事業名	節	繰越額	理由
5 産業経済費	1 産業経済費	工業集積の維持・発展に向けた支援	13 委託料	59,634,000	旧羽田旭小学校敷地の整備における基本計画策定及び事業者選定支援業務等において、地域住民及び施設利用者との調整に時間を要したことでスケジュールの延伸が生じ、年度内の完了が困難となったため。
6 土木費	2 道路橋梁費	都市計画道路の整備	22 補償、補填及び賠償金	0	補助44号線Ⅰ期地の整備において、支障物移転工事、更地引渡し工程どおり完了したため繰越ししない。
		臨海部散策路の整備	15 工事請負費	48,500,000	貴船堀整備工事において、東京都港湾局が実施している貴船水門撤去工事の工程の遅れが発生し、年度内の施工完了が困難となったため。
		橋梁の耐震整備	15 工事請負費	146,837,000	諏訪橋架替工事において、令和元年台風第19号の影響による内川のしゅんせつ作業等の発生に伴い、年度内の施工完了が困難となったため。
		橋梁の長寿命化	19 負担金、補助及び交付金	0	跨線橋定期点検において、鉄道事業者と協定を締結し、前払金の支出が確定したため、繰越ししない。
	3 河川費	水防・除雪対策	13 委託料	22,000,000	令和元年台風第19号における田園調布地区内水解析検討業務において、関係機関との調整に時間を要し、年度内の完了が困難となったため。
4 公園費	公園等の維持管理	15 工事請負費	0	令和元年台風第19号による災害復旧対応である多摩川緑地ひょうたん池復旧工事において、工程どおりしゅん工したため、繰越ししない。	
7 都市整備費	1 都市整備費	人にやさしい街づくり事業	19 負担金、補助及び交付金	15,000,000	大森駅東ロエレベーターのバリアフリー化に対する設計費及び施工費補助において、騒音により、作業時間を制限する必要があることから、年度内に施工が困難となったため。
9 教育費	2 小学校費	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	13 委託料	104,886,500	入新井第一小学校及び（仮称）大森北四丁目複合施設改築工事基本設計及び実施設計委託において、説明会等の追加開催により、設計業務の一部である建築確認申請が年度内に完了しなかったため。
	3 中学校費	校舎造修等	15 工事請負費	0	蓮沼中学校プール水槽塗装改修その他工事において、工程どおりしゅん工したため、繰越ししない。
計 17事業				1,013,453,500	

## 令和元年度 事故繰越し繰越計算表

(※)

※ 避けがたい事故により当該年度内に支出が終わらなかった経費について、翌年度に限り繰り越して使用するもの  
(一般会計) (単位:円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
3 福祉費	4 児童福祉費	保育所等における感染拡大防止対策支援事業	19 負担金、補助及び交付金	18,989,000	新型コロナウイルスの影響による感染症拡大防止対策物品の欠品等により、補助対象施設での年度内の事業完了が困難となったため。
計 1 事業				18,989,000	



## 国民健康保険事業特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

●平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い、標記会計の予算科目が変更されたため、平成29年度決算額単独及び平成30年・令和元年度決算額の対比での掲載としています。

- ※1：通常、保険医療機関等において支払う被保険者の一部負担金について、保険者が徴収処分として徴収する場合の歳入
- ※2：資格証明等発 hands 手数料等
- ※3：退職者医療制度に係る経費の財源として交付される交付金
- ※4：前期高齢者に係る医療費の不均衡の調整のための交付金
- ※5：東京都国保連合会に加入する保険者が共同で処理する事業についての交付金
- ※6：一般会計から繰り入れられる歳入
- ※7：後期高齢者医療制度の財源として各保険者が拠出するもの
- ※8：65歳～74歳の前期高齢者の医療費について、保険者間の不均衡を調整するため各保険者が拠出するもの
- ※9：老人保健制度（平成20年廃止）の財源として各保険者が拠出するもの
- ※10：介護保険制度に係る介護費用の財源として各保険者が拠出するもの
- ※11：東京都国保連合会に加入する保険者が共同で処理する事業についての財源として拠出するもの
- ※12：他の款に属さない支出で還付金、償還金、延滞金など
- ※13：国保財政運営の財源として、医療費や所得水準等に応じて区市町村が都に納付するもの

### 【 歳 入 】

款	平成29年度 決算額(円)	構成比(%)
1 国民健康保険料	17,243,803,985	21.61
2 一部負担金 (※1)	0	0.00
3 使用料及び手数料 (※2)	236,700	0.00
4 国庫支出金	13,972,958,158	17.51
5 療養給付費交付金 (※3)	793,668,206	0.99
6 前期高齢者交付金 (※4)	16,995,203,009	21.31
7 都支出金	3,970,995,367	4.98
8 共同事業交付金 (※5)	18,210,567,283	22.82
9 財産収入	0	0.00
10 繰入金 (※6)	5,596,379,545	7.01
11 繰越金	2,911,627,696	3.65
12 諸収入	99,086,653	0.12
( 合 計 )	79,794,526,602	100.00

### 【 歳 出 】

款	平成29年度 決算額(円)	構成比(%)
1 総務費	890,697,618	1.14
2 保険給付費	45,560,862,548	58.22
3 後期高齢者支援金等 (※7)	8,603,754,287	11.00
4 前期高齢者納付金等 (※8)	31,907,201	0.04
5 老人保健拠出金 (※9)	169,750	0.00
6 介護納付金 (※10)	3,422,315,152	4.37
7 共同事業拠出金 (※11)	18,627,068,952	23.80
8 保健事業費	550,556,945	0.70
9 諸支出金 (※12)	571,286,056	0.73
10 予備費	0	-
( 合 計 )	78,258,618,509	100.00

### 【 歳 入 】

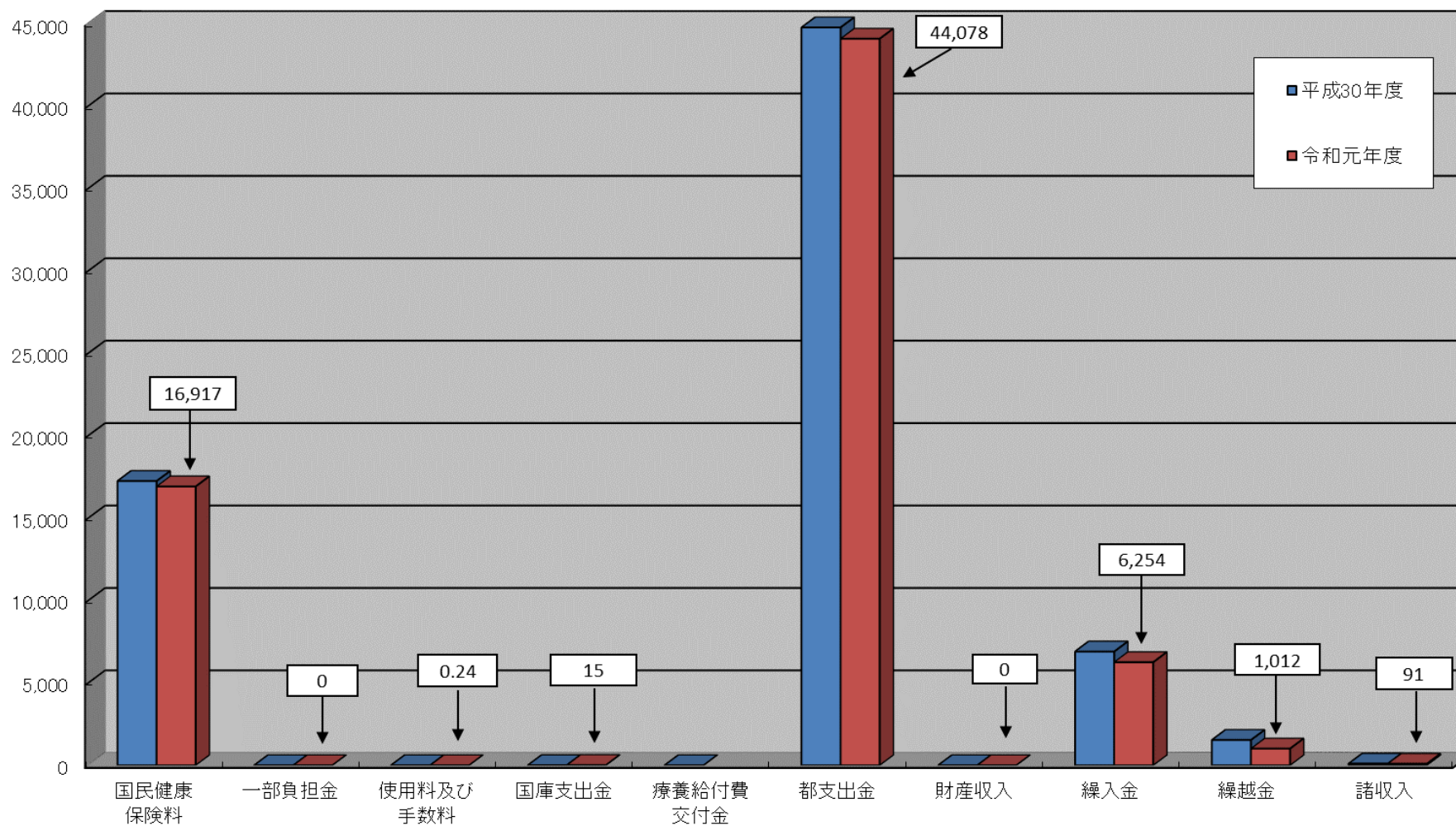
款	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	対30年度 増減率(%)	構 成 比 (%)	
				30年度	元年度
1 国民健康保険料	17,245,233,633	16,917,379,392	-1.90	24.45	24.75
2 一部負担金	0	0	-	0.00	0.00
3 使用料及び手数料	231,900	241,200	4.01	0.00	0.00
4 国庫支出金	2,637,000	15,128,000	473.68	0.00	0.02
5 療養給付費交付金	0	-	-	0.00	-
6 都支出金	44,761,130,645	44,078,031,563	-1.53	63.45	64.47
7 財産収入	0	0	-	0.00	0.00
8 繰入金	6,900,872,711	6,254,293,833	-9.37	9.78	9.15
9 繰越金	1,535,908,093	1,011,773,525	-34.13	2.18	1.48
10 諸収入	97,705,000	91,162,552	-6.70	0.14	0.13
( 合 計 )	70,543,718,982	68,368,010,065	-3.08	100.00	100.00

### 【 歳 出 】

款	平成30年度 決算額(円)	令和元年度 決算額(円)	対30年度 増減率(%)	構 成 比 (%)	
				30年度	元年度
1 総務費	858,639,214	969,308,158	12.89	1.23	1.44
2 保険給付費	44,130,834,293	43,395,872,564	-1.67	63.47	64.40
3 国民健康保険事業費納付金 (※13)	22,998,559,775	22,049,601,504	-4.13	33.08	32.72
4 保健事業費	520,815,421	510,350,643	-2.01	0.75	0.76
5 諸支出金	1,023,096,754	458,853,242	-55.15	1.47	0.68
6 予備費	0	0	-	-	-
( 合 計 )	69,531,945,457	67,383,986,111	-3.09	100.00	100.00

### 款別歳入決算額の推移(平成30年度・令和元年度)

(百万円)

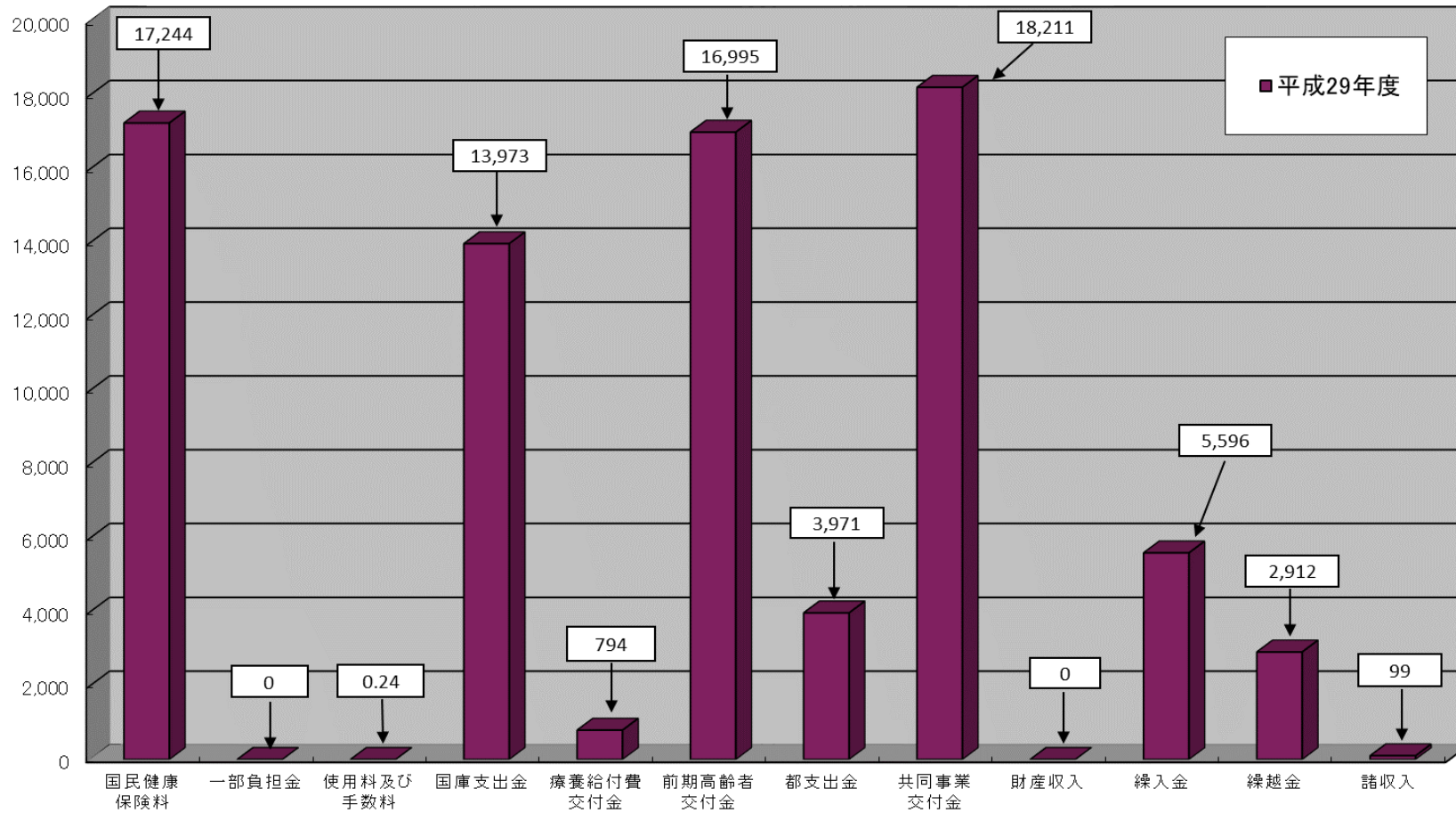


表示単位未満は四捨五入しています。



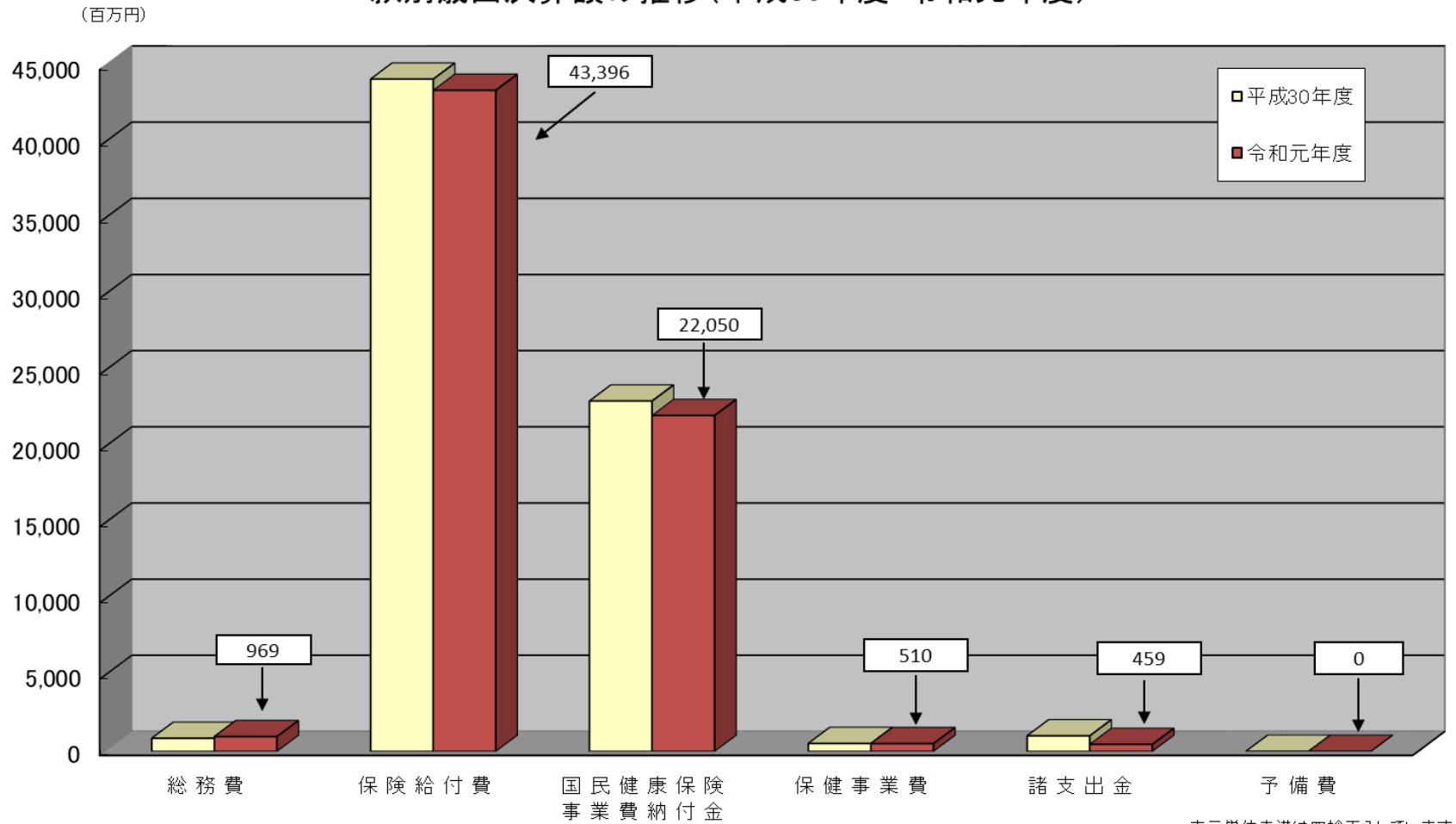
款別歳入決算額(平成29年度)

(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

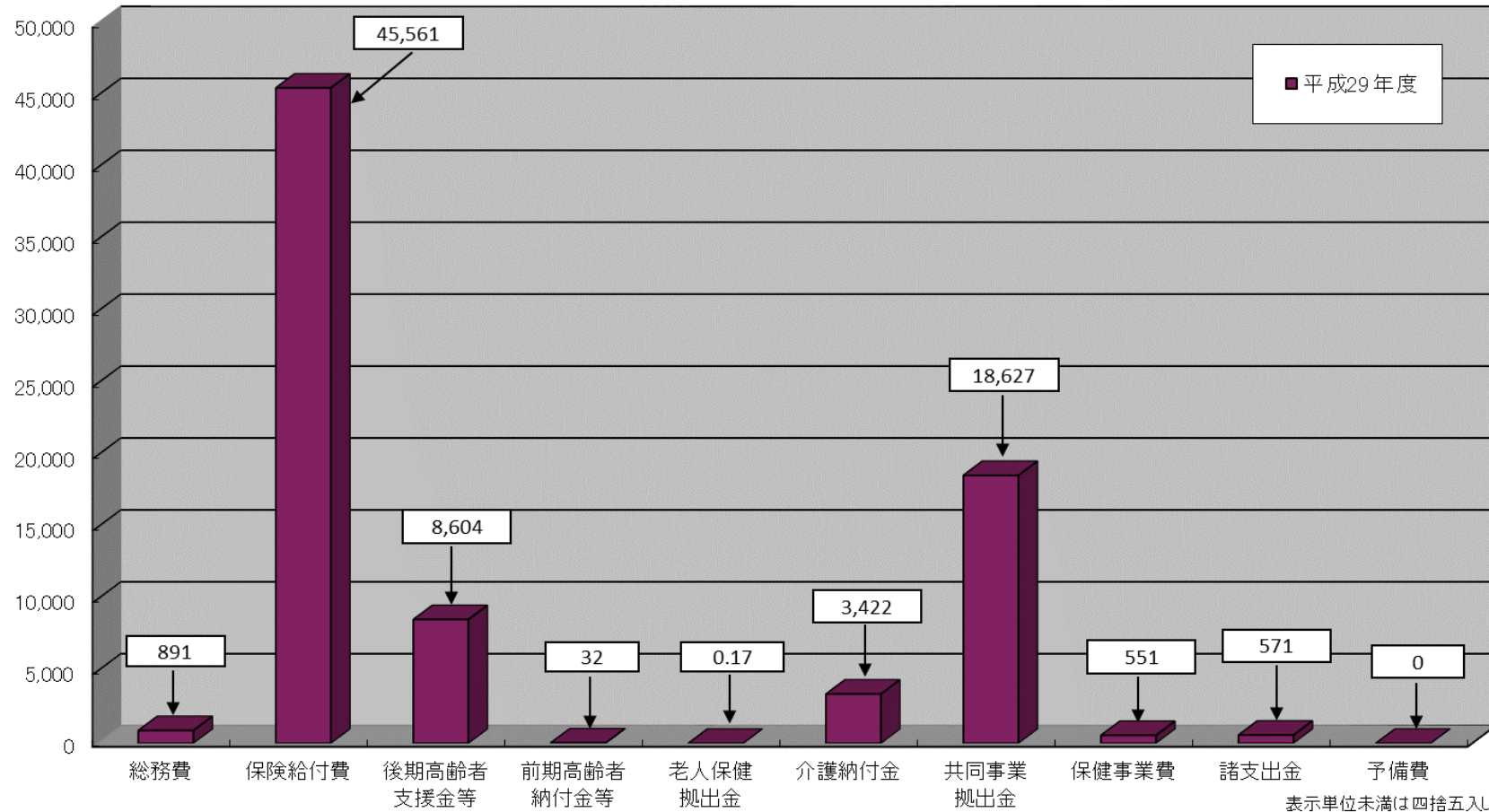
### 款別歳出決算額の推移(平成30年度・令和元年度)



表示単位未満は四捨五入しています。

### 款別歳出決算額(平成29年度)

(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。



## 後期高齢者医療特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

(※1)

※1：「高齢者の医療の確保に関する法律」第四十九条に基づき、設置が定められている特別会計

※2：保険料納付額証明手数料等

※3：一般会計から繰り入れられる歳入

※4：東京都後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療に要する経費の財源として納付するもの

※5：他の款に属さない支出で還付金、償還金、延滞金など

### 【 歳 入 】

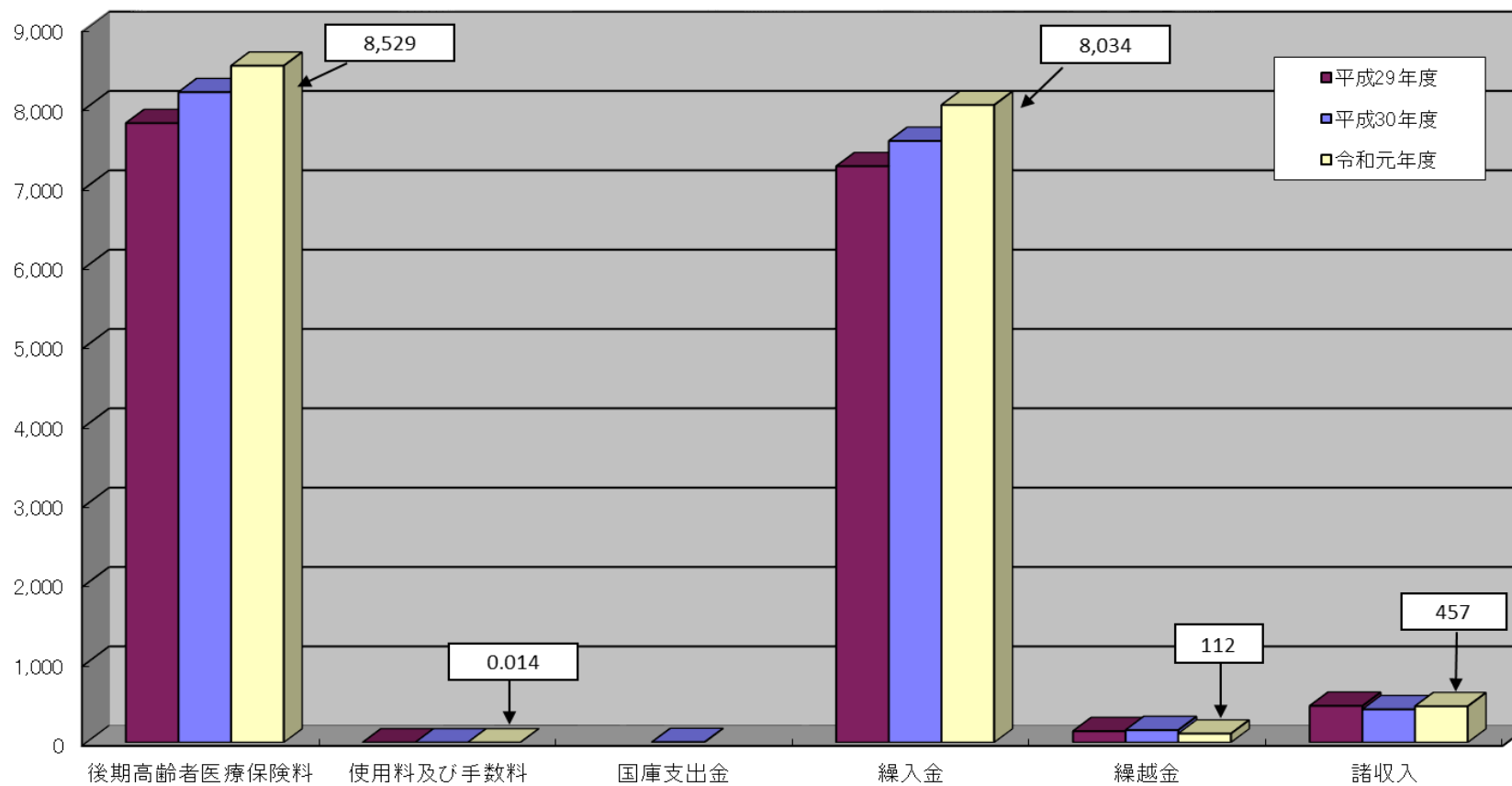
款	平成29年度決算額(円)	平成30年度決算額(円)	対29年度 増減率(%)	元年度決算額(円)	対30年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						29年度	30年度	元年度
1 後期高齢者医療保険料	7,805,242,900	8,195,906,600	5.01	8,528,608,200	4.06	49.80	50.11	49.78
2 使用料及び手数料 (※2)	4,500	16,500	266.67	13,800	-16.36	0.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	-	4,968,000	皆増	-	皆減	-	0.03	-
4 繰入金 (※3)	7,262,456,826	7,580,847,835	4.38	8,033,871,097	5.98	46.34	46.35	46.90
5 繰越金	142,841,127	156,276,539	9.41	111,526,733	-28.64	0.91	0.95	0.65
6 諸収入	462,004,306	417,996,696	-9.53	456,647,031	9.25	2.95	2.56	2.67
( 合 計 )	15,672,549,659	16,356,012,170	4.36	17,130,666,861	4.74	100.00	100.00	100.00

### 【 歳 出 】

款	平成29年度決算額(円)	平成30年度決算額(円)	対29年度 増減率(%)	元年度決算額(円)	対30年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						29年度	30年度	元年度
1 総務費	85,605,744	137,208,174	60.28	143,750,433	4.77	0.55	0.84	0.85
2 広域連合納付金 (※4)	14,676,234,535	15,308,486,452	4.31	16,051,274,397	4.85	94.59	94.24	94.38
3 保険給付費	287,046,006	294,185,834	2.49	295,093,559	0.31	1.85	1.81	1.73
4 保健事業費	356,510,208	368,410,238	3.34	382,284,962	3.77	2.30	2.27	2.25
5 諸支出金 (※5)	110,876,627	136,194,739	22.83	134,717,333	-1.08	0.71	0.84	0.79
6 予備費	0	0	-	0	-	-	-	-
( 合 計 )	15,516,273,120	16,244,485,437	4.69	17,007,120,684	4.69	100.00	100.00	100.00

(百万円)

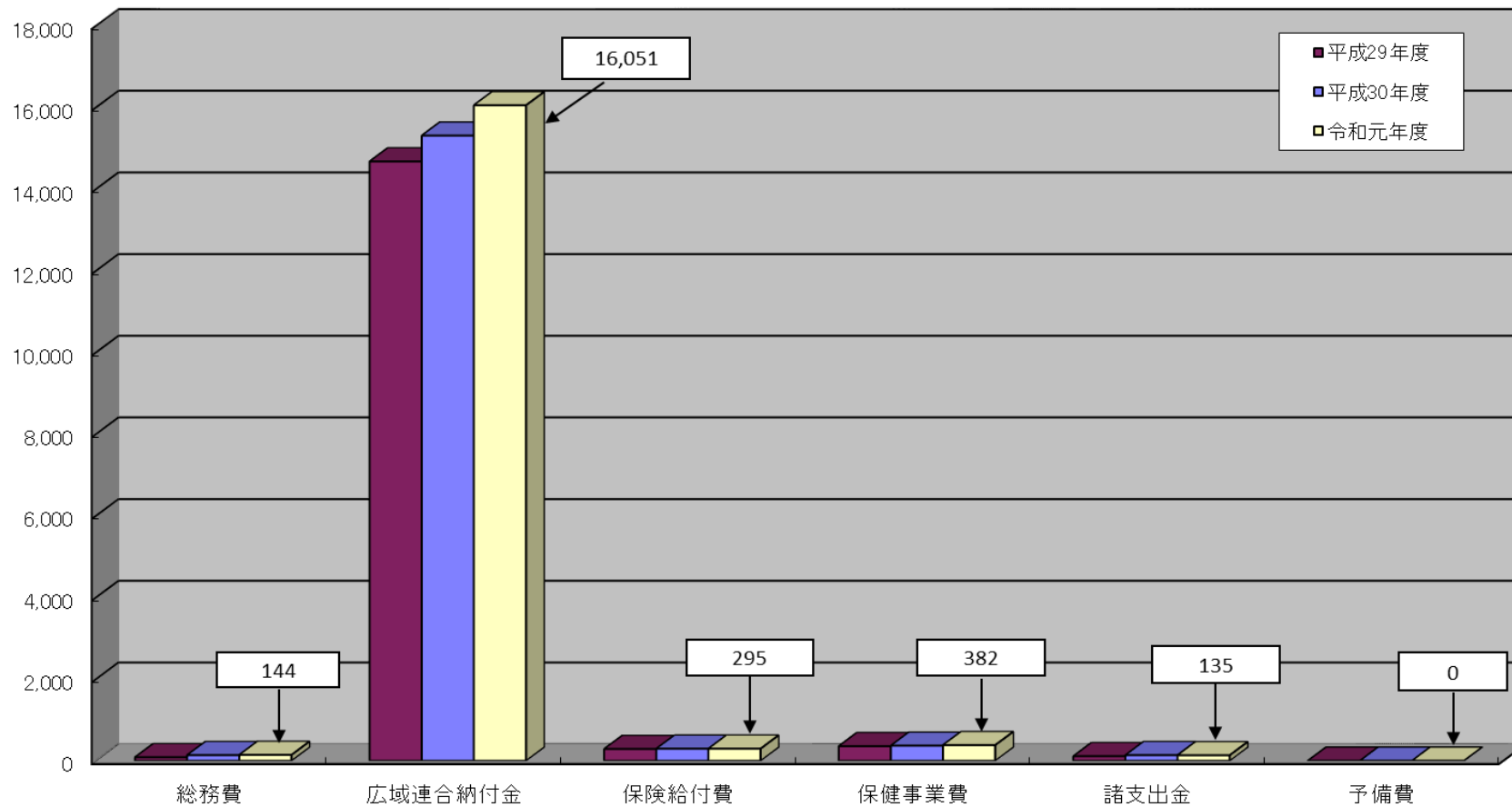
### 款別歳入決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

(百万円)

### 款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。





## 介護保険特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1：保険料納付額証明手数料等  
 ※2：介護給付費及び介護予防事業費の財源として社会保険診療報酬支払基金から各保険者に交付されるもの  
 ※3：一般会計等から繰り入れられる歳入  
 ※4：介護保険の財政安定化のため都が設置する基金へ拠出するもの  
 ※5：介護給付費準備基金への積立金  
 ※6：第1号被保険者保険料還付金等

### 【 歳 入 】

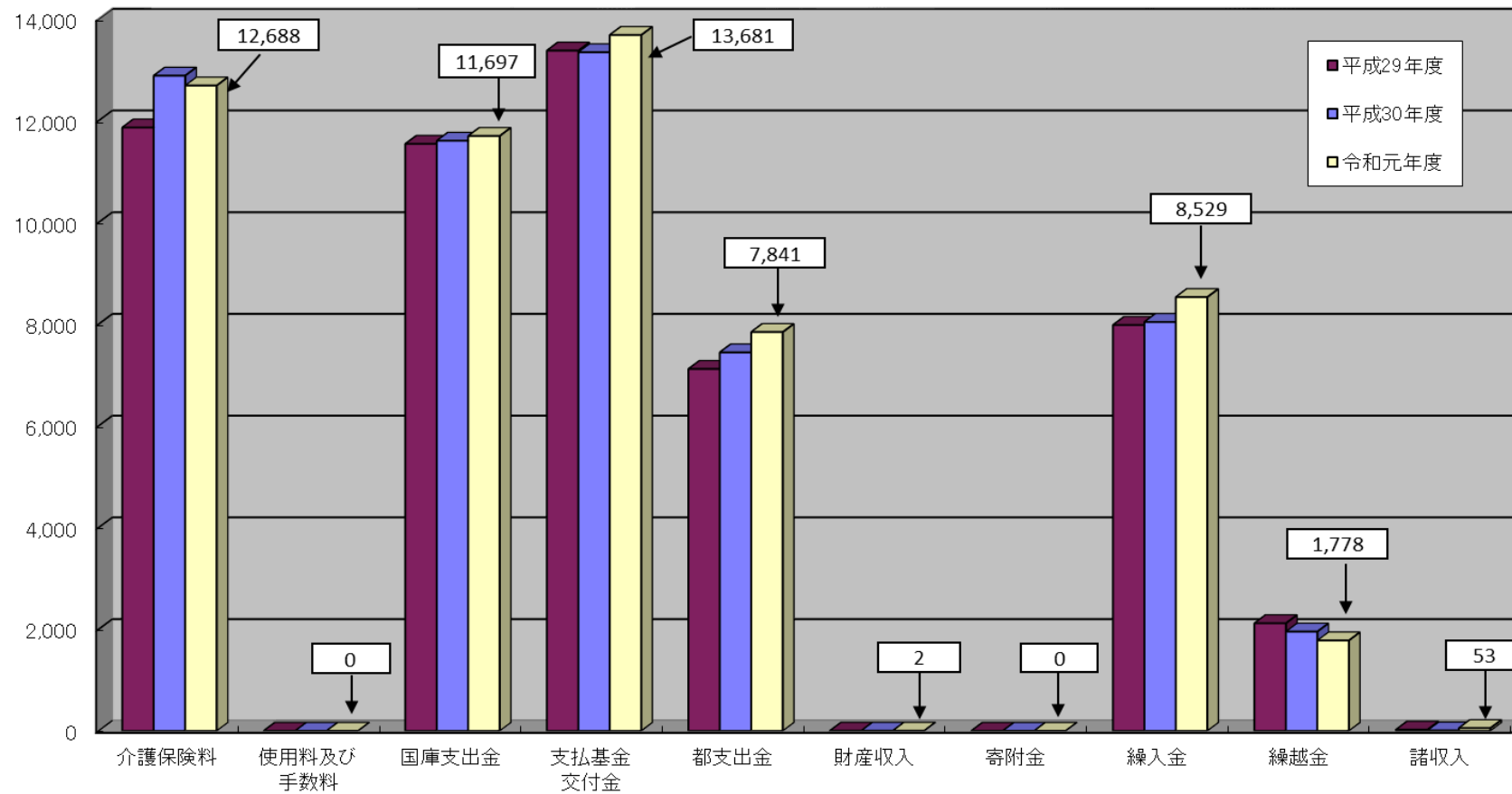
款	平成29年度決算額(円)	平成30年度決算額(円)	対29年度 増減率(%)	令和元年度決算額(円)	対30年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						29年度	30年度	元年度
1 介護保険料	11,863,423,429	12,882,967,563	8.59	12,688,216,237	-1.51	21.96	23.31	22.55
2 使用料及び手数料 (※1)	0	900	-	300	-66.67	0.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	11,540,872,878	11,602,284,678	0.53	11,696,729,555	0.81	21.38	20.99	20.79
4 支払基金交付金 (※2)	13,374,761,000	13,342,061,830	-0.24	13,681,404,000	2.54	24.76	24.14	24.31
5 都支出金	7,115,639,360	7,441,772,363	4.58	7,841,369,202	5.37	13.17	13.47	13.94
6 財産収入	1,211,289	1,178,608	-2.70	1,541,197	30.76	0.00	0.00	0.00
7 寄附金	0	0	-	0	-	0.00	0.00	0.00
8 繰入金 (※3)	7,979,633,400	8,039,428,000	0.75	8,529,083,400	6.09	14.77	14.55	15.16
9 繰越金	2,115,799,831	1,952,042,640	-7.74	1,777,817,149	-8.93	3.92	3.53	3.16
10 諸収入	22,412,839	6,444,612	-71.25	53,417,317	728.87	0.04	0.01	0.09
( 合 計 )	54,013,754,026	55,268,181,194	2.32	56,269,578,357	1.81	100.00	100.00	100.00

### 【 歳 出 】

款	平成29年度決算額(円)	平成30年度決算額(円)	対29年度 増減率(%)	令和元年度決算額(円)	対30年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						29年度	30年度	元年度
1 総務費	993,503,782	1,096,541,149	10.37	1,146,241,079	4.53	1.90	2.05	2.12
2 保険給付費	46,411,663,144	47,596,280,207	2.55	49,341,609,386	3.67	89.15	88.98	91.18
3 地域支援事業費	2,544,808,095	2,082,501,400	-18.17	1,847,021,360	-11.31	4.89	3.89	3.41
4 財政安定化基金拠出金 (※4)	0	0	-	0	-	0.00	0.00	0.00
5 基金積立金 (※5)	841,366,289	1,210,963,608	43.93	270,563,195	-77.66	1.62	2.27	0.50
6 諸支出金 (※6)	1,270,370,076	1,504,077,681	18.40	1,512,334,021	0.55	2.44	2.81	2.79
7 予備費	0	0	-	0	-	-	-	-
( 合 計 )	52,061,711,386	53,490,364,045	2.74	54,117,769,041	1.17	100.00	100.00	100.00

### 款別歳入決算額の推移

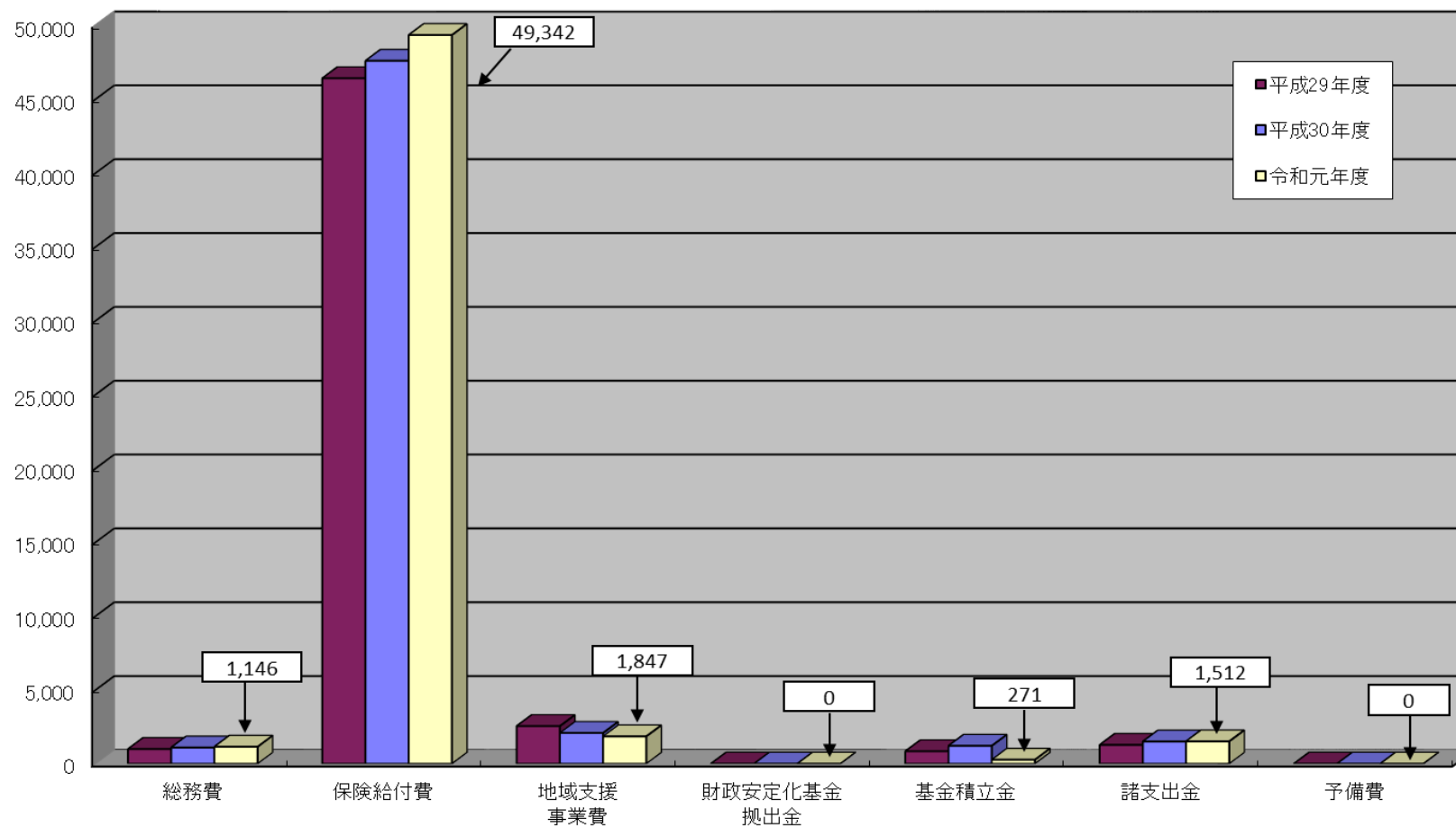
(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

### 款別歳出決算額の推移

(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。



## 各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）

決算特別委員会資料 資料 22 番
企画経営部財政課

※ 地方債（特別区債）の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

（単位：百万円）

年度	財政基金	減債基金 (※)	特 定 目 的 基 金											
			合 計	福祉事業 積立基金	羽田空港対策 積立基金	文化振興基金	公共施設整備 資金積立基金	自転車等 駐車場整備 資金積立基金	地域力 応援基金	新空港線 整備資金 積立基金	給付型奨学金 積立基金（末 吉育英基金）	勝海舟基金	防災対策基金	子ども生活 応援基金
平成23	43,156	18,798	33,534	300	17,090	29	15,808	24	283	-	-	-	-	-
24	44,579	17,779	32,888	335	17,128	29	14,582	40	275	500	-	-	-	-
25	48,102	18,044	35,277	222	17,151	29	16,600	40	234	1,001	-	-	-	-
26	53,208	16,716	40,185	50	17,190	29	21,122	40	192	1,501	60	-	-	-
27	58,617	14,442	46,234	57	17,215	29	26,652	57	168	2,004	52	-	-	-
28	62,966	12,210	53,213	70	17,231	0	32,677	40	146	3,006	42	-	-	-
29	64,971	9,621	58,343	76	17,240	0	36,783	73	132	4,008	31	-	-	-
30	66,017	8,030	44,933	90	811	0	37,796	73	117	6,010	23	13	-	-
令和元	56,951	6,438	54,500	96	1,017	0	40,837	73	106	7,012	15	37	5,297	10
2(見込)	44,888	3,280	51,490	96	1,390	0	37,651	95	83	6,835	7	23	5,299	10

(注1) 令和2年度末現在高は、一般会計補正予算（第5次）後の見込額である。

(注2) 新空港線整備資金積立基金は、平成24年度新設。

(注3) 給付型奨学金積立基金（末吉育英基金）は、平成26年度新設。

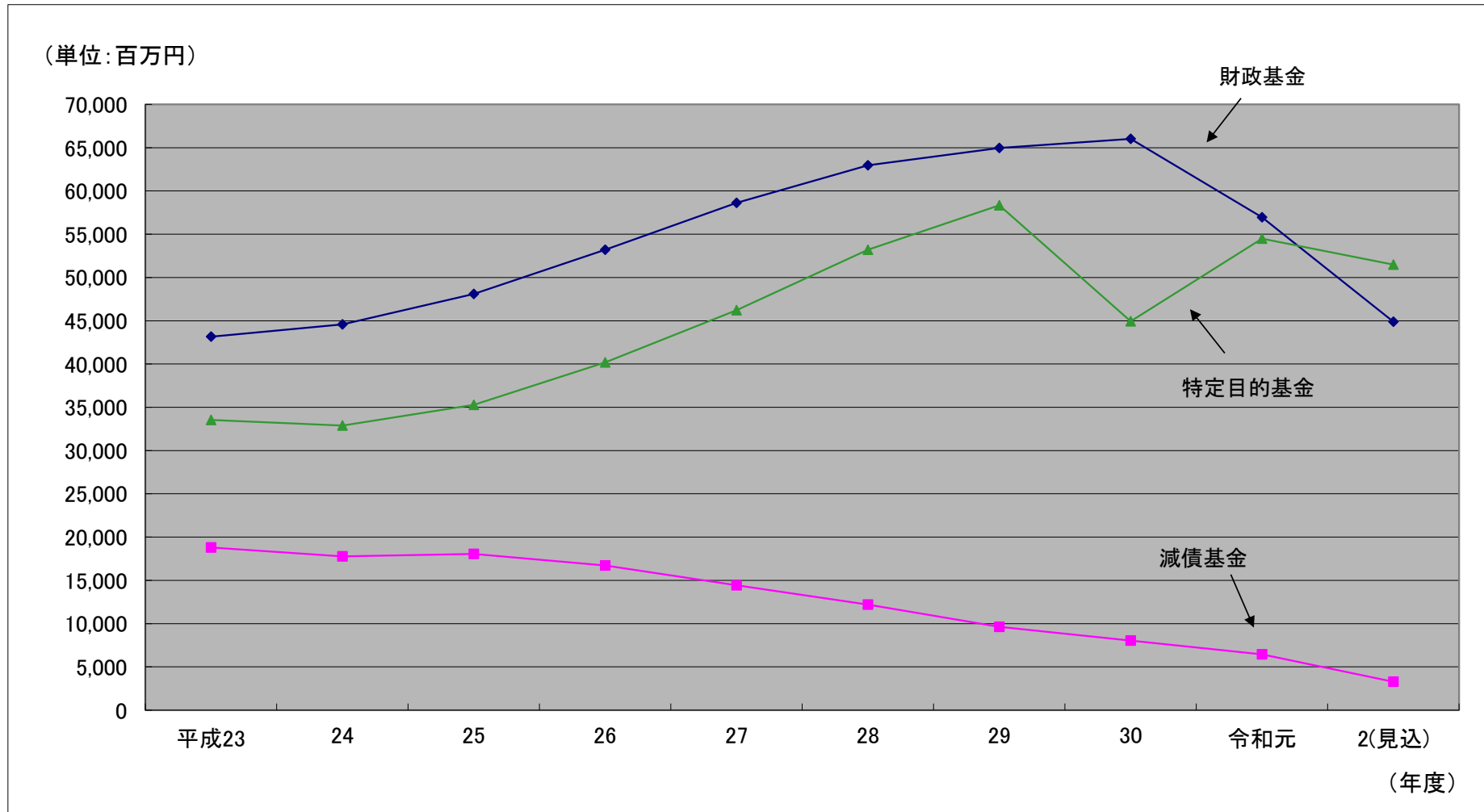
(注4) 勝海舟基金は、平成30年度新設。

(注5) 防災対策基金及び子ども生活応援基金は、令和元年度新設。

(注6) 郷土博物館資料取得積立基金は、文化振興基金に令和元年度名称変更。

(注7) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## 各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）



## 区債現在高の推移（過去10年）

(※1)

決算特別委員会資料

資料 23 番

企画経営部財政課

※1 特別区が発行する地方債

※2 個人住民税にかかる減税に伴う減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として発行する地方債

※3 地方消費税の未平年度化による影響額を補てんするため、平成9年度に限り発行した地方債

(単位：千円)

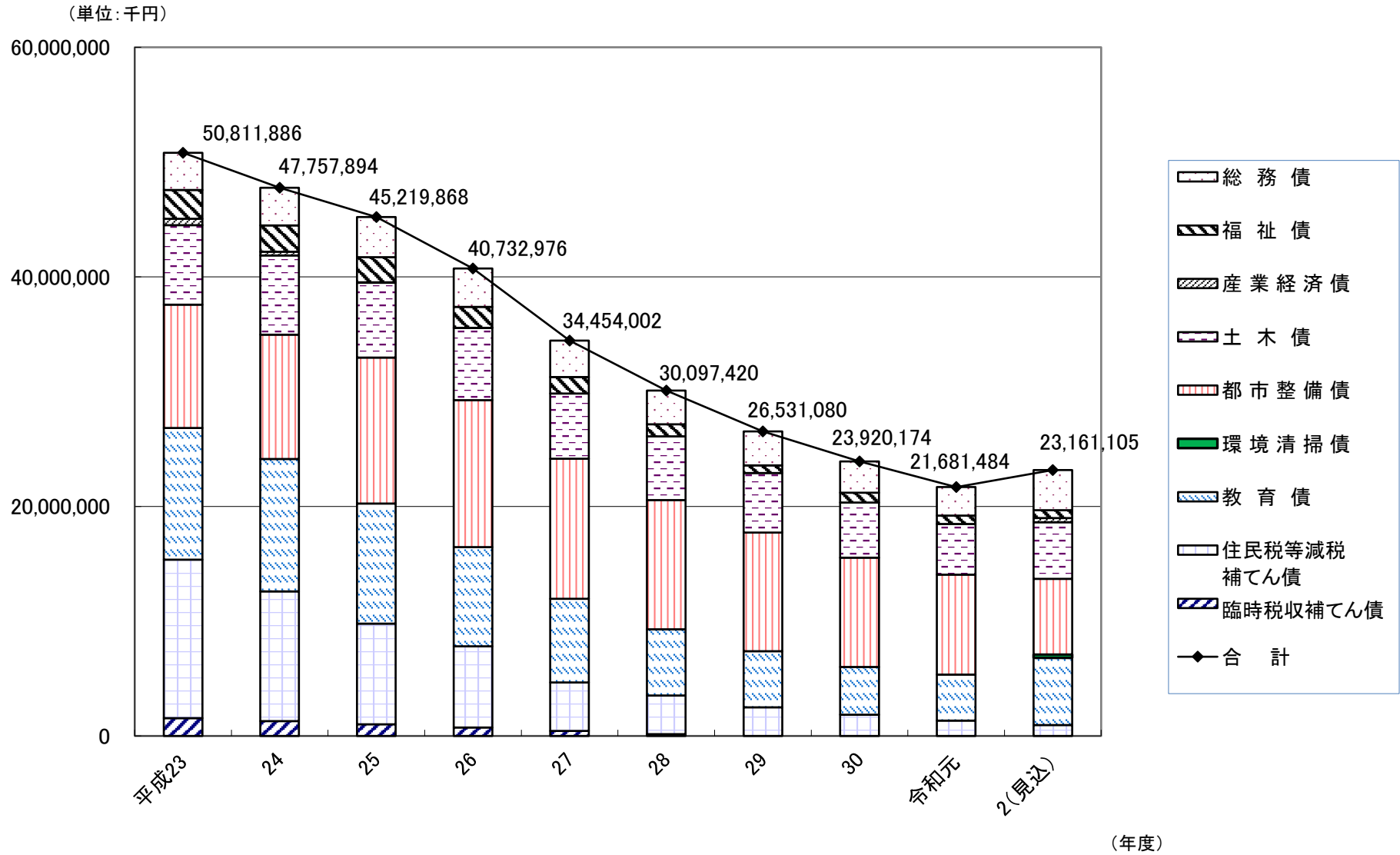
年度 区分	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2(見込)
総務債	3,246,482	3,276,498	3,497,568	3,349,580	3,176,169	2,952,843	2,957,105	2,724,831	2,487,894	3,486,162
福祉債	2,496,064	2,295,240	2,187,186	1,821,750	1,448,776	1,047,228	673,102	853,210	717,874	678,624
産業経済債	571,821	314,071	51,797	4,087	-	-	-	-	-	370,000
土木債	6,919,107	6,905,883	6,522,368	6,298,696	5,682,454	5,550,178	5,181,000	4,804,105	4,422,804	4,932,334
都市整備債	10,740,610	10,832,666	12,716,713	12,812,582	12,194,885	11,261,334	10,335,373	9,518,459	8,704,469	6,598,108
環境清掃債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	290,000
教育債	11,480,506	11,541,612	10,454,965	8,632,220	7,285,182	5,770,501	4,885,029	4,156,374	3,999,784	5,855,451
住民税等減税補てん債(※2)	13,794,187	11,297,975	8,770,981	7,078,088	4,219,696	3,364,609	2,499,471	1,863,195	1,348,658	950,426
臨時税収補てん債(※3)	1,563,111	1,293,949	1,018,288	735,972	446,840	150,727	-	-	-	-
合計	50,811,886	47,757,894	45,219,868	40,732,976	34,454,002	30,097,420	26,531,080	23,920,174	21,681,484	23,161,105

(注1) 住民税等減税補てん債には借換分を含む。

(注2) 令和2年度末現在高は、一般会計補正予算(第5次)後の見込額である。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区債現在高の推移(過去10年)





## 歳計現金等運用状況一覧表

※1:一般会計、各特別会計(国保、後期高齢、介護)、歳入歳出外現金、国保療養基金及び国保出産基金の預金

※2:預金等の運用により得られた収入

※3:投資元金に対する、利子も含めた収益の割合(参考:利率は、額面金額に対する利子)

※4:銀行における最も一般的な預金商品で、いつでも自由に引き出し預け入れ(預金)が可能で、預金していることで利息(利子)がつく

※5:個人・事業者・法人が小切手や手形の支払いを決済する口座のことで、無利子で、通帳はなく、毎月銀行から計算書が送られてくる

歳計現金等(※1)四半期内訳の推移及び対前年比

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	元年度(A)	30年度(B)	対前年比 (A)-(B)
平均残高	13,759,935	14,704,677	13,170,138	10,946,431	13,149,624	18,233,911	-5,084,287
運用収入(※2)	0	104	167	143	414	607	-193
利回り(※3)					0.0031%	0.0033%	-0.0002%

歳計現金等運用別内訳

(単位:千円)

	平均残高		残高推移			
		構成比	H31.3.31残高	R2.3.31残高	増減額	増減率
定期預金	2,439,891	18.6%	0	0	0	—
普通預金(※4)	10,708,733	81.4%	29,834,488	28,294,884	-1,539,604	-5.2%
当座(※5)	1,000	0.0%	1,000	1,000	0	0.0%
債券	0	0.0%	0	0	0	—
計	13,149,624	100.0%	29,835,488	28,295,884	-1,539,604	-5.2%

